

第1期

有価証券報告書

自 平成22年4月1日

至 平成23年3月31日

JXホールディングス株式会社

(E24050)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	13
3. 対処すべき課題	14
4. 事業等のリスク	15
5. 経営上の重要な契約等	20
6. 研究開発活動	22
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	24
第3 設備の状況	25
1. 設備投資等の概要	25
2. 主要な設備の状況	25
3. 設備の新設、除却等の計画	27
第4 提出会社の状況	28
1. 株式等の状況	28
2. 自己株式の取得等の状況	32
3. 配当政策	33
4. 株価の推移	33
5. 役員の状況	34
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	38
第5 経理の状況	45
1. 連結財務諸表等	46
2. 財務諸表等	83
第6 提出会社の株式事務の概要	240
第7 提出会社の参考情報	241
1. 提出会社の親会社等の情報	241
2. その他の参考情報	241
第二部 提出会社の保証会社等の情報	242

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月27日
【事業年度】	第1期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
【会社名】	JXホールディングス株式会社
【英訳名】	JX Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高萩 光紀
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番3号
【電話番号】	03-6275-5009
【事務連絡者氏名】	財務IR部IRグループマネージャー 山本 真義
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番3号
【電話番号】	03-6275-5009
【事務連絡者氏名】	財務IR部IRグループマネージャー 山本 真義
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期
決算年月	平成23年3月
売上高（百万円）	9,634,396
経常利益（百万円）	413,667
当期純利益（百万円）	311,736
包括利益（百万円）	285,667
純資産額（百万円）	1,886,241
総資産額（百万円）	6,259,958
1株当たり純資産額（円）	654.77
1株当たり当期純利益（円）	125.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—
自己資本比率（％）	26.0
自己資本利益率（％）	19.1
株価収益率（倍）	4.47
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	211,408
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△170,908
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△71,228
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	232,438
従業員数（人） （外、平均臨時雇用者数）	24,691 (8,623)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期
決算年月	平成23年3月
営業収益（百万円）	10,907
経常利益（百万円）	1,165
当期純利益（百万円）	129,424
資本金（百万円）	100,000
発行済株式総数（千株）	2,495,486
純資産額（百万円）	1,307,746
総資産額（百万円）	3,040,679
1株当たり純資産額（円）	525.22
1株当たり配当額（円） （内1株当たり中間配当額）	15.50 (7.50)
1株当たり当期純利益（円）	51.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—
自己資本比率（%）	43.0
自己資本利益率（%）	9.9
株価収益率（倍）	10.78
配当性向（%）	29.8
従業員数（人） （外、平均臨時雇用者数）	119 (—)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【沿革】

〔前史〕

2008年12月	新日本石油株式会社及び新日鉱ホールディングス株式会社（以下「両社」という。）が経営統合について基本覚書を締結。
2009年10月	両社が株式移転により当社を設立することなどを内容とする経営統合契約を締結。
2010年1月	両社の臨時株主総会において、当社設立にかかる株式移転計画を承認。

〔提出会社設立以降〕

2010年4月	当社設立により、新日本石油株式会社及び新日鉱ホールディングス株式会社が当社の完全子会社となる。当社普通株式を東京証券取引所、大阪証券取引所及び名古屋証券取引所に上場。
2010年7月	新日本石油株式会社が株式会社ジャパンエナジー及び新日本石油精製株式会社を合併し、JX日鉱日石エネルギー株式会社に商号変更。 新日本石油開発株式会社がジャパンエナジー石油開発株式会社を合併し、JX日鉱日石開発株式会社に商号変更。 新日鉱ホールディングス株式会社が日鉱金属株式会社を合併し、JX日鉱日石金属株式会社に商号変更。
2010年10月	JX日鉱日石エネルギー株式会社が新設分割により大阪国際石油精製株式会社を設立し、大阪製油所にかかる事業を承継させた上で、同社株式の49%を中国石油国際事業日本株式会社に譲渡。
2011年3月	JX日鉱日石エネルギー株式会社が吸収分割により同社のLPガス事業のうち旧新日本石油株式会社及びその子会社が営んでいたLPガス事業と三井丸紅液化ガス株式会社のLPガス事業とを統合させ、統合新会社となるENEOSグループ株式会社を組成。

なお、経営統合前の新日本石油グループと新日鉱グループの沿革は以下のとおりです。

①新日本石油グループ

1888年5月	内藤久寛、山口権三郎等が有限責任日本石油会社を創立（1894年1月、日本石油株式会社に商号変更）。
1921年10月	日本石油株式会社が宝田石油株式会社を合併。
1931年2月	三菱石油株式会社設立。
1933年6月	興亜石油株式会社設立。
1941年6月	日本石油株式会社が小倉石油株式会社を合併。
1951年10月	日本石油精製株式会社設立（1999年7月、日石三菱精製株式会社に商号変更）。
1991年6月	日石アジア石油開発株式会社設立（1997年11月、日本石油開発株式会社に、2002年6月、新日本石油開発株式会社に商号変更）。
1999年4月	日本石油株式会社が三菱石油株式会社を合併し、日石三菱株式会社に商号変更。
2002年4月	日石三菱精製株式会社が、興亜石油株式会社及び東北石油株式会社を合併し、新日本石油精製株式会社に商号変更。
〃 6月	日石三菱株式会社が新日本石油株式会社に商号変更。
2008年10月	新日本石油精製株式会社が、会社分割の方法により、九州石油株式会社の大分製油所における事業を承継し、その後、新日本石油株式会社が九州石油株式会社を合併。

②新日鉱グループ

1905年12月	久原房之助、赤沢銅山（後の日立鉱山）を買収、操業開始。
1912年9月	久原鉱業株式会社設立（1928年12月、日本産業株式会社に商号変更）。
1929年4月	日本産業株式会社の鉱山・製錬部門を分離・独立させ、日本鉱業株式会社を設立。
1965年8月	共同石油株式会社設立。
1992年5月	日鉱金属株式会社設立。
1992年11月	日本鉱業株式会社が金属資源開発部門、金属事業部門及び金属加工事業部門を日鉱金属株式会社に譲渡。
1992年12月	日本鉱業株式会社が共同石油株式会社を合併し、株式会社日鉱共石に商号変更。
1993年12月	株式会社日鉱共石が株式会社ジャパンエナジーに商号変更。
2002年9月	株式会社ジャパンエナジーと日鉱金属株式会社が株式移転により新日鉱ホールディングス株式会社を設立し、同社の完全子会社となる。

3【事業の内容】

当社を株式会社とする企業集団（当社、連結子会社130社、持分法適用会社34社（※印で表示））が営む主な事業の内容と主要な関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりです。主要な会社の詳細については、「4 関係会社の状況」に記載しています。

（平成23年3月31日現在）

セグメント	主な事業内容	主要な関係会社
石油 精製販売	石油の精製及び石油製品の加工・販売並びに石油化学製品等の製造・販売	J X日鉱日石エネルギー㈱、鹿島石油㈱、大阪国際石油精製㈱、和歌山石油精製㈱、鹿島アロマティックス㈱、J X日鉱日石ANCI㈱
	原油・石油製品の貯蔵及び輸送	新日本石油基地㈱(*1)、新日本石油タンカー㈱(*1)、日本グローバルタンカー㈱、日正汽船㈱、日本タンカー㈱、※日本石油輸送㈱
	海外における石油製品の製造・販売	JX Nippon Oil & Energy USA Inc.、JX Nippon Oil & Energy Lubricants America LLC、JX Nippon Oil & Energy Asia Pte. Ltd.
	石炭採掘・販売会社への投融資	JX Nippon Oil & Energy (Australia) Pty. Ltd.
	石油製品等の販売	㈱ENEOSフロンティア、㈱JOMOネット、㈱JOMOリテールサービス、㈱JOMOサンエナジー、㈱ジェイ・クエスト
	LPガス製品の販売	ENEOSグローブ㈱、㈱ジャパンガスエナジー
	発電及び電力の供給	川崎天然ガス発電㈱
	燃料電池の製造・販売	㈱ENEOSセルテック
	太陽電池用シリコンウェハー等の製造・販売	スペースエナジー㈱
	LNG開発会社への出資及び関係会社への資金貸付	Nippon Oil Finance (Netherlands) B.V.
自動車関連用品の販売、リース業等	J X日鉱日石トレーディング㈱	
石油開発	石油・天然ガスの探鉱・開発及び生産	J X日鉱日石開発㈱、日本ベトナム石油㈱、J X日鉱日石マレーシア石油開発㈱、J X日鉱日石サラワク石油開発㈱、日石ミャンマー石油開発㈱、JX Nippon Exploration and Production (U.K.) Ltd.、Mocal Energy Ltd.、※アブダビ石油㈱、※合同石油開発㈱
金属	非鉄金属製品及び電材加工製品の製造・販売並びに非鉄金属リサイクル	J X日鉱日石金属㈱、日鉱商事㈱(*1)
	非鉄金属製品の製造・販売	パンパシフィック・カッパー㈱、日比共同製錬㈱、※LS-Nikko Copper Inc.、常州金源銅業有限公司
	非鉄金属資源の開発・採掘及び鉱山への投融資	※Minera Los Pelambres、※Japan Collahuasi Resources B.V.、※ジェコ㈱、※JECO 2 LTD、SCM Minera Lumina Copper Chile
	非鉄金属リサイクル及び産業廃棄物処理	日鉱環境㈱(*1)
	電材加工製品の製造・販売及び非鉄金属リサイクル原料の集荷	台湾日鉱金属股份有限公司
	電材加工製品の製造・販売	Nikko Metals Philippines, Inc. (*1)、Gould Electronics GmbH、Nikko Metals USA, Inc.、日鉱金属(蘇州)有限公司
	非鉄金属製品等の船舶運送	日本マリン㈱
その他	道路工事、土木工事及び石油関連設備等の設計・建設	㈱NIPPO、大日本土木㈱、日陽エンジニアリング㈱
	チタンの製造・販売	東邦チタニウム㈱
	電線、ケーブルの製造・販売	※タツタ電線㈱
	陸上運送	※丸丸運
	不動産の売買、賃貸及び管理	新日石不動産㈱(*2)、日鉱不動産㈱(*2)
	資材調達及び工事契約等の購買業務の受託	J X日鉱日石プロキュアメント㈱
	財務関係業務の受託	J X日鉱日石ファイナンス㈱
	経理業務及び給与・福利厚生業務の受託	J X日鉱日石ビジネスサービス㈱
調査、研究、評価、企画立案及びコンサルティング業務	J X日鉱日石リサーチ㈱	

(*1) 平成23年4月、次の会社は商号変更を行いました。

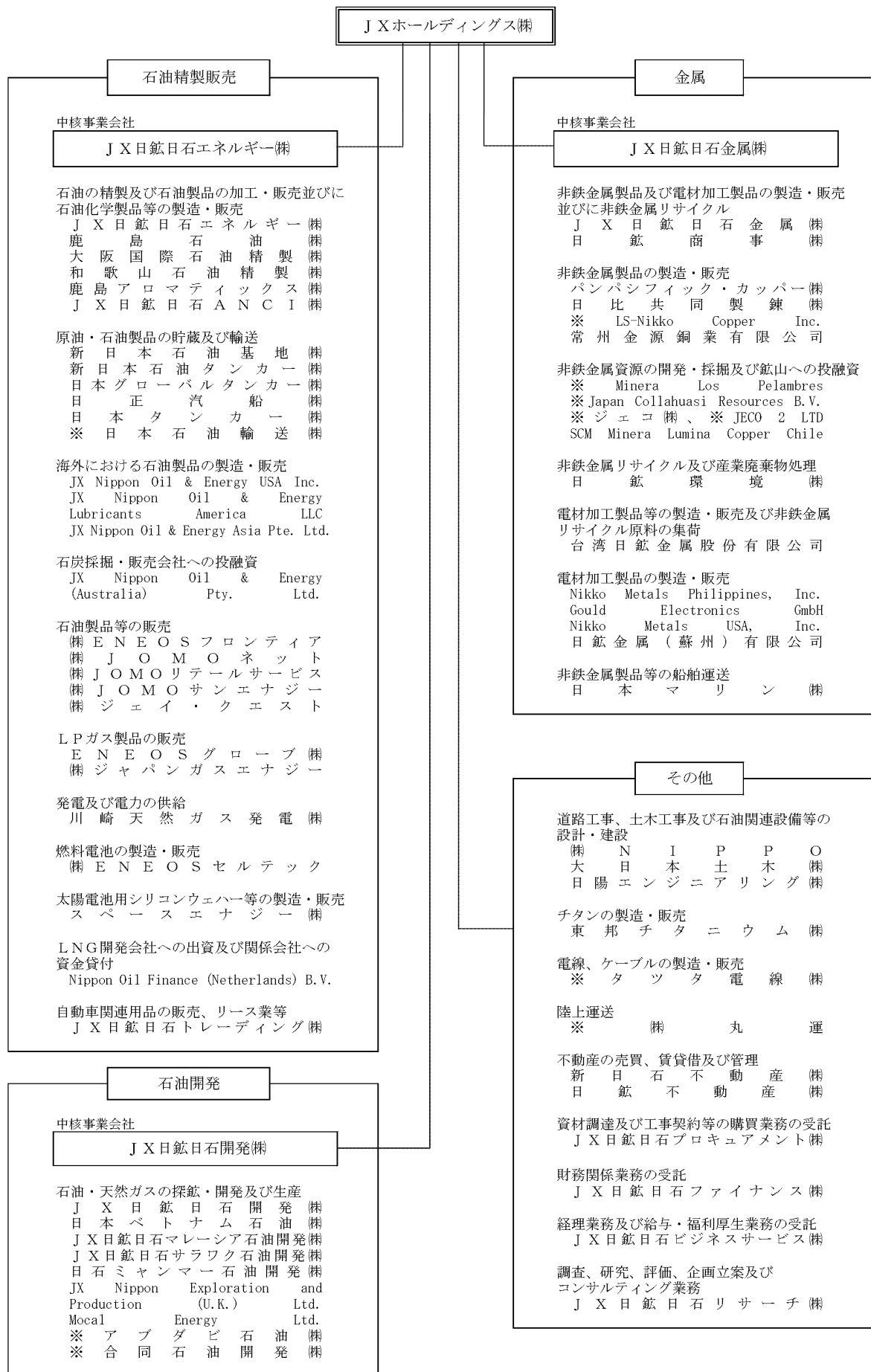
新日本石油基地㈱（新商号：J X日鉱日石石油基地㈱）、新日本石油タンカー㈱（新商号：J X日鉱日石タンカー㈱）、

日鉱商事㈱（新商号：J X金属商事㈱）、日鉱環境㈱（新商号：J X金属環境㈱）、

Nikko Metals Philippines, Inc.（新商号：JX Nippon Mining & Metals Philippines, Inc.）

(*2) 平成23年4月、新日石不動産㈱は日鉱不動産㈱と合併し、J X日鉱日石不動産㈱に商号変更しました。

なお、企業集団の状況を図示すると、次のとおりです。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

会社の名称	住所	資本金 (億円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員 の 兼任	営業上の取引 ・資金援助等
J X 日 鉦 日 石 エ ネ ル ギ ー (株) (注 1, 6)	東京都千代田区	1,394.4	石油製品及び石油化学製品の販売	100.0	有	経営管理 債務保証 業務委託
鹿島石油(株)(注1)	東京都千代田区	200.0	石油製品及び石油化学製品の製造	70.7 (70.7)	有	—
大阪国際石油精製(株)	大阪府高石市	50.0	石油製品及び石油化学製品の製造・販売	51.0 (51.0)	—	—
和歌山石油精製(株)	和歌山県海南市	44.2	石油製品の製造・販売	99.8 (99.8)	—	—
鹿島アロマティックス(株) (注1)	東京都千代田区	100.1	石油製品及び石油化学製品の製造	80.0 (80.0)	—	—
J X 日 鉦 日 石 A N C I (株)	東京都千代田区	2.0	合成樹脂加工製品の製造及び売買	100.0 (100.0)	—	—
新日本石油基地(株)(注4)	鹿児島県鹿児島市	60.0	石油類の貯蔵及び受払	100.0 (100.0)	—	—
新日本石油タンカー(株)(注4)	横浜市中区	40.0	原油・石油製品の海上輸送	100.0 (100.0)	—	—
日本グローバルタンカー(株)	東京都千代田区	0.5	原油の海上輸送	65.0 (65.0)	—	—
日正汽船(株)	東京都港区	40.0	原油・石油製品の海上輸送	72.5 (72.5)	—	—
日本タンカー(株)	東京都港区	3.0	石油製品の海上輸送	100.0 (100.0)	—	—
JX Nippon Oil & Energy USA Inc.	Illinois, U.S.A.	百万米ドル 3.0	石油製品の販売	100.0 (100.0)	—	—
JX Nippon Oil & Energy Lubricants America LLC	Alabama, U.S.A.	百万米ドル 23.0	潤滑油の製造・販売	100.0 (100.0)	—	—
JX Nippon Oil & Energy Asia Pte. Ltd.	Singapore	百万シンガポ ールドル 0.3	石油製品の販売	100.0 (100.0)	—	—
JX Nippon Oil & Energy (Australia) Pty. Ltd.	New South Wales, Australia	百万豪ドル 76.7	石炭採掘・販売会社への投融資	100.0 (100.0)	—	—
(株)ENEOS フロンティア	東京都品川区	4.9	石油製品の販売	100.0 (100.0)	—	—
(株)JOMO ネット	東京都中央区	1.0	石油製品の販売	100.0 (100.0)	—	—
(株)JOMO リテールサービス	東京都中央区	1.0	石油製品の販売	100.0 (100.0)	—	—
(株)JOMO サンエナジー	東京都港区	1.0	石油製品の販売	100.0 (100.0)	—	—
(株)ジェイ・クエスト	東京都文京区	0.2	石油製品の販売	100.0 (100.0)	—	—
ENEOS グローブ(株)	東京都千代田区	20.0	LPガス製品の販売	50.0 (50.0)	—	—
(株)ジャパンガスエナジー	東京都港区	35.0	LPガス製品の販売	51.0 (51.0)	—	—
川崎天然ガス発電(株)	川崎市川崎区	37.5	発電及び電力の供給	51.0 (51.0)	—	—
(株)ENEOS セルテック	群馬県邑楽郡大泉町	1.0	燃料電池の製造・販売	81.0 (81.0)	—	—
スペースエナジー(株)	東京都台東区	38.1	太陽電池用シリコンウエハー等の製造・販売	85.1 (85.1)	—	—
Nippon Oil Finance (Netherlands) B.V.	Amsterdam, Netherlands	百万米ドル 7.9	LNG開発会社への出資及び関係会社への資金貸付	100.0 (100.0)	—	—
J X 日 鉦 日 石 ト レ ー デ ィ ン グ (株)	東京都千代田区	3.3	自動車関連用品の販売、リース業	100.0 (100.0)	—	業務委託
J X 日 鉦 日 石 開 発 (株)	東京都千代田区	98.2	石油・天然ガス開発事業の統括	100.0	有	経営管理 債務保証

会社の名称	住所	資本金 (億円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任	営業上の取引 ・資金援助等
日本ベトナム石油㈱(注1)	東京都千代田区	225.3	石油・天然ガスの探鉱・開発・ 生産・販売	97.1 (97.1)	有	—
J X 日鉱日石マレーシア石油開 発㈱(注1)	東京都千代田区	131.0	石油・天然ガスの探鉱・開発・ 生産・販売	78.7 (78.7)	有	—
J X 日鉱日石サラワク石油開 発㈱(注1)	東京都千代田区	148.8	石油・天然ガスの探鉱・開発・ 生産・販売	76.5 (76.5)	有	—
日石ミャンマー石油開発㈱	東京都千代田区	35.4	石油・天然ガスの探鉱・開発・ 生産・販売	50.0 (50.0)	有	債務保証
JX Nippon Exploration and Production (U.K.) Ltd. (注1)	London, U.K.	百万ポンド 57.5	石油・天然ガスの探鉱・開発・ 生産・販売	100.0 (100.0)	有	債務保証
Mocal Energy Ltd.	Alberta, Canada	百万加ドル 15.5	石油の探鉱・開発・生産・販売	100.0 (100.0)	有	債務保証
J X 日鉱日石金属㈱(注1)	東京都千代田区	400.0	非鉄金属製品及び電材加工製品 の製造・販売並びに非鉄金属リ サイクル	100.0	有	経営管理 債務保証
日鉱商事㈱(注4)	東京都中央区	3.9	非鉄金属製品等の販売	100.0 (100.0)	—	—
パンパシフィック・カップパー㈱ (注1)	東京都千代田区	380.5	非鉄金属製品の製造・販売	66.0 (66.0)	有	—
日比共同製錬㈱	東京都千代田区	47.0	銅の製錬・精製	63.5 (63.5)	—	—
常州金源銅業有限公司	中国江蘇省	百万人民元 282.4	銅荒引線の製造・販売	61.4 (61.4)	—	—
SCM Minera Lumina Copper Chile (注1)	Santiago, Chile	百万米ドル 544.0	カセロネス銅・モリブデン鉱床 の開発	75.0 (75.0)	—	債務保証
日鉱環境㈱(注4)	茨城県日立市	2.0	非鉄金属リサイクル、産業廃棄 物処理	100.0 (100.0)	—	—
台湾日鉱金属股份有限公司	台湾桃園県	百万台湾ドル 63.5	電材加工製品等の製造・販売、 非鉄金属リサイクル原料の集荷	100.0 (100.0)	—	—
Nikko Metals Philippines, Inc. (注4)	Laguna, Philippines	百万米ドル 4.0	銅箔の製造・販売	100.0 (100.0)	—	—
Gould Electronics GmbH	Eichstetten, Germany	百万ユーロ 5.1	銅箔の製造・販売	100.0 (100.0)	—	—
Nikko Metals USA, Inc.	Arizona, U.S.A.	百万米ドル 5.0	薄膜材料の製造・販売	100.0 (100.0)	—	—
日鉱金属(蘇州)有限公司	中国江蘇省	百万人民元 501.0	圧延・加工材料の製造・販売	100.0 (100.0)	—	—
日本マリン㈱	東京都港区	3.0	非鉄金属製品等の船舶運送	100.0 (100.0)	—	—
㈱NIPPO(注1, 2)	東京都中央区	153.2	道路・舗装・土木工事、石油関 連設備の企画・設計・建設	57.0 (0.0)	—	—
大日本土木㈱	岐阜県岐阜市	20.0	建築・土木工事の請負	79.5 (79.5)	—	—
日陽エンジニアリング㈱	埼玉県戸田市	3.0	機械・電気・土木・建築工事の 設計・施工・施工監理、保全	100.0	—	—
東邦チタニウム㈱(注2)	神奈川県茅ヶ崎市	48.1	チタンの製造・販売	42.6	有	—
新日石不動産㈱(注5)	横浜市中区	5.0	不動産の販売・賃貸・管理	100.0	有	業務委託
日鉱不動産㈱(注5)	東京都港区	1.7	不動産の販売・賃貸・管理	100.0	—	債務保証
J X 日鉱日石プロキュアメント ㈱	東京都千代田区	1.0	購買関係業務の受託	100.0	有	—
J X 日鉱日石ファイナンス㈱	東京都千代田区	4.0	財務関係業務の受託	100.0	有	業務委託 資金貸付
J X 日鉱日石ビジネスサービ ス㈱	東京都千代田区	0.5	経理・給与・福利厚生関係業務 の受託	100.0	—	業務委託 債務保証
J X 日鉱日石リサーチ㈱	東京都千代田区	0.3	調査、研究及びコンサルティング 業務等	100.0	—	—
その他73社						

- (注) 1. 特定子会社です。
 2. 有価証券報告書提出会社です。
 3. 議決権の所有割合の () 内は、間接所有割合で内数です。
 4. 平成23年4月、次の会社は商号変更を行いました。
 新日本石油基地(株) (新商号: J X日鉱日石油基地(株))、新日本石油タンカー(株) (新商号: J X日鉱日石油タンカー(株))、
 日鉱商事(株) (新商号: J X金属商事(株))、日鉱環境(株) (新商号: J X金属環境(株))、
 Nikko Metals Philippines, Inc. (新商号: JX Nippon Mining & Metals Philippines, Inc.)
 5. 平成23年4月、新日石不動産(株)は日鉱不動産(株)と合併し、J X日鉱日石不動産(株)に商号変更しました。
 6. J X日鉱日石エネルギー(株)は、売上高 (連結会社相互間の内部売上高を除く) の連結売上高に占める割合が10パーセントを超えています。

J X日鉱日石エネルギー(株)の主要な損益情報等

(1) 売上高	7,359,322百万円
(2) 経常利益	208,549百万円
(3) 当期純損失	55,679百万円
(4) 純資産額	843,835百万円
(5) 総資産額	3,651,199百万円

(2) 持分法適用会社

会社の名称	住所	資本金 (億円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任	営業上の取引 ・資金援助等
日本石油輸送(株) (注1)	東京都品川区	16.6	石油製品の陸上輸送	29.1	有	—
アブダビ石油(株)	東京都品川区	100.9	石油の探鉱・開発・生産・販売	31.5 (31.5)	有	—
合同石油開発(株)	東京都港区	20.1	石油の探鉱・開発・生産・販売	45.0 (45.0)	有	—
LS-Nikko Copper Inc.	大韓民国蔚山広域市	億ウォン 2,832.0	銅の製錬・精製	49.9 (49.9)	—	—
Minera Los Pelambres	Santiago, Chile	百万米ドル 373.8	銅鉱の採掘	25.0 (25.0)	—	—
Japan Collahuasi Resources B.V.	Amsterdam, Netherlands	百万ユーロ 66.8	銅鉱山への投資	30.0 (30.0)	—	—
ジェコ(株)	東京都千代田区	0.1	銅鉱山への投資	20.0 (20.0)	—	—
JECO 2 LTD	London, U.K.	百万米ドル 242.5	銅鉱山への投資	40.0 (40.0)	—	債務保証
タツタ電線(株) (注1)	大阪府東大阪市	66.8	電線、ケーブルの製造・販売	35.8 (0.2)	—	—
丸運(株) (注1)	東京都港区	35.6	陸上運送	38.3 (0.0)	—	—
その他24社						

- (注) 1. 有価証券報告書提出会社です。
 2. 議決権の所有割合の () 内は、間接所有割合で内数です。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメント	従業員数（人）	
石油精製販売	14,011	(5,725)
石油開発	650	(61)
金属	4,767	(313)
その他	5,263	(2,524)
合計	24,691	(8,623)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）です。
2. 従業員数の（ ）内は、臨時従業員数です。（外数、年間平均雇用人数）
臨時従業員は、主にパートタイマー、アルバイト等の従業員であり、派遣社員は含みません。
3. 当社の従業員数は「その他」に含めて記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（税込） （円）
119 (一)	44歳0ヵ月	20年3ヵ月	10,342,612

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）です。
2. 従業員数の（ ）内は、臨時従業員数です。（外数、年間平均雇用人数）
3. 平均勤続年数については、出向元での勤続年数を通算しています。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

当社は、平成22年4月1日に、新日本石油株式会社と新日鉱ホールディングス株式会社の経営統合により設立されました。当連結会計年度が第1期となるため、前年同期との比較分析はありません。

(1) 業績

当連結会計年度の連結業績は、売上高9兆6,344億円、経常利益4,137億円、たな卸資産評価の影響を除いた経常利益相当額は3,561億円となりました。

特別利益は、統合に伴う負ののれんの一括償却（負ののれん発生益）2,265億円、固定資産売却益145億円、持分変動利益115億円等により、合計で2,576億円となりました。また、特別損失は、災害による損失1,260億円、減損損失417億円、退職特別加算金305億円、固定資産除却損143億円等により、合計で2,641億円となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は4,072億円となり、法人税等合計695億円及び少数株主利益260億円を差し引き、当期純利益は3,117億円となりました。

(2) 一般経済情勢及び当社グループを取り巻く環境

当連結会計年度における世界経済は、米国の景気が政策効果に支えられて回復基調で推移したことに加え、中国をはじめとする新興国の輸出・内需拡大による高成長に牽引され、総じて緩やかに回復しました。一方、日本経済は、輸出が概ね堅調に推移し、円高の影響による一時的な足踏み状態を脱して持ち直しつつありましたが、東日本大震災の影響により、景気の落ち込みが懸念される状況となりました。

資源・エネルギー分野の市況については、原油価格は、年度前半は安定的に推移したものの、後半は、世界経済の見通しに明るさが見え始めるにつれて投機資金が流入し、徐々に上昇しました。さらに、チュニジアの政変に端を発した中東・北アフリカ諸国の政情不安の影響を受け、本年3月にはドバイ原油で1バレル当たり110ドル前後の水準となりました。また、銅価格は、世界的な需要回復を背景に上昇傾向で推移し、本年2月にはLME（ロンドン金属取引所）銅価格が1トン当たり1万ドルを超える史上最高値を記録しました。

他方、円の対米ドル相場については、期初には93円前後でしたが、総じて円高基調で推移し、本年3月には一時80円を割る水準まで高騰しました。

(3) 事業活動の経過及び成果

東日本大震災の影響及び対応状況

本年3月11日の東日本大震災発生後、当社及び中核事業会社においては、被害の規模が甚大であると判断し、直ちに、各社長を本部長とする対策本部を設置し、被災状況の情報収集に努めるとともに、エネルギー・素材の安定的供給の責務を果たすべく各事業分野において緊急対応に取り組みました。

まず、石油精製販売事業については、我が国観測史上最大のマグニチュード9.0を記録した大地震とこれに伴う大津波により、仙台・鹿島の両製油所が被災するとともに、根岸製油所も一時生産を中断し、さらには、東北地方太平洋岸を中心に、油槽所、タンクローリー及びSSに被害が生じました。また、鉄道、道路等の物流網が毀損し、震災後の一時期は、被災地における石油製品の供給が途絶する事態となりました。

この状況下、根岸製油所における生産の早期再開、水島製油所の原油処理能力の増強、製品輸出の国内供給への振替など、生産・調達両面での対策を講じるとともに、東北地方に向けて室蘭・根岸両製油所から石油製品を輸送することに加えて、西日本地域からタンクローリーを緊急移送し、また、油槽所の復旧工事に取り組むなど、物流面での対応を行うことにより、被災地に向けた石油製品の供給に全力を尽くしました。この結果、本年4月中旬からは、被災地に対して、安定的な製品供給を行うことが可能となりました。

鹿島製油所においては、本年6月4日より生産再開し、仙台製油所については、来年夏に生産を再開すべく、目下、その具体的な復興計画を策定しているところです。

一方、金属事業については、地震により、電気銅を生産する日立精銅工場、圧延銅箔（携帯電話等の屈曲部分に使用される電材加工製品。世界シェア1位）の最終工程を担う白銀工場、ITOターゲット（液晶パネルの製造に使用される電材加工製品。世界シェア1位）を生産する磯原工場をはじめ、東北・北関東地方に所在する事業所・工場の一部設備が破損し、また、停電・断水等により操業停止を余儀なくされましたが、各事業所・工場とも破損設備を修理し、電気銅及び電材加工製品の生産を順次再開させています。

なお、当社及び中核事業会社は、今回の震災に当たり、日本赤十字社を通して3億円の義援金を拠出するとともに、風評被害に遭われている東北・関東地方の農産物生産者を応援するため、同地方の農産物を社員食堂の食材として使用し、また、JXグループ社員を対象とした農産物の販売会を実施しました。さらに、被災した子供達の心のケアの一助になればとの思いから、被災地の避難所に対して、当社が発行する童話集「童話の花束」を贈呈しました。

改めまして、被災された方々にお見舞い申し上げますとともに、被災地の早期復旧・復興をお祈り申し上げます。

石油精製販売事業（J X日鉱日石エネルギーグループ）

国内の石油製品の需要は、夏場の記録的な猛暑に起因して、ガソリン、軽油及び電力用C重油が前期を上回ったものの、燃料転換の進展によってA重油が減少したことなどから、全体としては、前期並みの実績にとどまりました。また、アジアにおける石油化学製品の需要は、堅調に推移しました。

このような状況下、石油精製販売事業については、統合によりはじめて可能となった事業変革を早期に実現すべく、次のとおり、諸施策を展開しました。

まず、石油製品の生産面においては、国内需要の減少に適切に対処し、国内最高の競争力を有する生産体制を構築すべく、精製能力の削減と製油所の効率化に取り組みました。具体的には、鹿島・根岸・水島・大分の各製油所における精製能力を順次削減するとともに、中国石油天然ガス集团公司グループとの合弁により「大阪国際石油精製株式会社」を設立し、大阪製油所をアジア・太平洋市場向けの輸出型の製油所に転換することにより、グループ全体において、目標としていた日量40万バレル分の原油処理能力削減を達成し、製油所の稼働率を高めました。また、各製油所において、プロピレン（合成樹脂、合成繊維の原料）等の石油化学製品の増産、自家消費エネルギーの効率的な利用など、製油所の操業効率化に注力しました。

次に、石油製品の販売面においては、統合効果を早期に発揮すべく、まず、石油精製販売事業におけるブランド（商標）を「ENEOS」に統一し、系列SSのシンボルマーク・デザインの統合を図りました。また、昨年11月、ブランド統一後の新商品として、優れた省燃費性能及びエンジン清浄性能を有する潤滑油「ENEOSプレミアムモーターオイル SUSTINA」の販売を開始しました。加えて、電気・天然ガス等との厳しい競争に直面しているLPG（液化石油ガス）事業の基盤を強化するため、本年3月、LPG事業を分割の上、同事業を営む三井丸紅液化ガス株式会社と統合することにより、新会社「ENEOSグローブ株式会社」を発足させました。一方、石油化学製品については、経営統合により、パラキシレン（合成繊維、ペット容器等の原料）ではアジア最大となる262万トンの供給能力を有する体制となり、パラキシレン、プロピレンを中心にアジア向けの販売に努めました。

さらに、海外事業においては、昨年12月、インドネシアにおいて、新たに潤滑油製造会社を設立し、現在、平成24年3月の生産開始に向けて、鋭意準備を進めています。これまで、中国、シンガポール及び米国の3か国・5拠点に潤滑油製造会社を設立しましたが、今般のインドネシアにおける製造拠点の新設により、拡大するアジア諸国の潤滑油需要を獲得すべく、一段と体制を強化したいと存じます。

続いて、新エネルギー事業においては、まず、「エネファーム（ENE・FARM）」の商品名称で販売する家庭用燃料電池に関して、本年10月を目処に、これまで販売していた固体高分子形燃料電池（PEFC型）に加え、新たな機種として、固体酸化物形燃料電池（SOFC型）の販売を開始することとしました。SOFC型は、PEFC型に比べ、コンパクトであり、さらに、発電効率が優れている点に特長があり、環境にやさしい分散型発電装置として、今後、需要の伸びが期待されます。また、同様に将来の需要増が見込まれる蓄電池関連事業については、韓国・GSカルテックス社との間で合弁会社「パワー・カーボン・テクノロジー社」を設立し、同合弁会社において、昨年4月から、キャパシタ（短時間で大量の電気を取り出すことのできる効率的な蓄電池）の電極用炭素材を製造・販売しています。これに続いて、本年2月、GSカルテックス社との間で、リチウムイオン電池用の負極材の製造・販売事業を、同合弁会社において行うことについて合意に達し、現在、平成24年3月の完成を目指し、生産設備を建設中です。

なお、石油精製販売事業については、中期経営計画において、統合後3年以内に、統合シナジー800億円に加えて、製油所効率化による290億円を合わせた合計1,090億円の損益改善の達成を目標としています。初年度である当期においては、製油所・製造所における生産の最適化・省エネルギー、物流の効率化、各部門における経費削減の推進等により、496億円（統合シナジー388億円、製油所効率化108億円）の改善を実現しました。

こうした状況のもと、石油精製販売事業の売上高は8兆1,319億円となり、経常損益は原油価格の上昇に伴う在庫影響（総平均法によるたな卸資産の評価が売上原価に与える影響）による会計上の利益が572億円発生したことや、石油製品マージンが堅調に推移したことなどにより、2,537億円となりました。

石油開発事業（J X日鉱日石開発グループ）

世界の石油・天然ガス需要は、回復基調で推移し、中長期的にも拡大する見通しであることから、油田・ガス田を巡る激しい獲得競争が続いています。加えて、メキシコ湾の原油流出事故を契機に、米国における操業規制が強化され、開発コストの増加を招くなど、石油開発事業を取り巻く環境は、厳しさを増しました。

このような状況下、石油開発事業においては、原油換算で日量20万バレルの原油・天然ガスを生産するという長期的な目標を掲げ、中期経営計画の基本戦略に沿って、次のとおり諸施策を展開しました。

まず、埋蔵量の補填・拡充の基盤となる探鉱事業については、ベトナム海上鉱区の試掘井2坑において原油・天然ガスを発見しました。また、既に天然ガス等を発見している探鉱鉱区のうち、米国メキシコ湾の天然ガス層及び英国北海の天然ガス・コンデンセート層において、商業化が期待できることを確認したため、引き続き埋蔵量の評価及び開発計画の検討を進めています。このほか、英国北海において新規に探鉱鉱区を取得しました。

次に、商業生産に向けた準備段階である開発事業については、パプアニューギニアのLNG（液化天然ガス）プロジェクトを推進し、平成26年の出荷開始に向けてプラント建設等に取り組みました。また、JX日鉱日石開発が31.5%を出資するアブダビ石油株式会社は、アラブ首長国連邦において、同社が操業中の3油田の権益に加え、未開発のヘイル油田の権益を対象とする30年間の利権契約締結に成功しました。ヘイル油田の開発には、同社が保有する既設生産設備を活用できることから、経済性の高い開発・生産が期待されます。

続いて、操業中の油田・ガス田における生産事業については、オペレーターとしてプロジェクトを主導しているベトナム、マレーシアをはじめ、世界各地で展開しているプロジェクトの安全・安定操業に努め、原油換算で日量14万バレルの原油・天然ガスを生産しました。

このほか、資産ポートフォリオ再構築（保有資産の最適化のための選択と集中）の一環として、米国メキシコ湾に有する油田・ガス田の一部を売却しました。また、新技術への取組みについては、操業中のランドン油田（ベトナム）において、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構及びペトロベトナム社（ベトナム国営石油）等とともに、原油回収率向上のためにCO₂を油層に圧入する技術の実証試験を実施することを決定しました。この技術は、産業活動により排出されたCO₂を用いて原油の生産量を増加させると同時に、そのCO₂を貯留する効果もあることから、地球温暖化防止に役立つことが期待されます。

こうした状況のもと、石油開発事業においては、原油価格が堅調に推移したことなどにより、売上高は1,488億円、経常利益は595億円となりました。

金属事業（JX日鉱日石金属グループ）

世界の銅需要は、経済成長が続く中国を中心に堅調に推移しました。また、電子材料（機能材料（銅箔、精密圧延品及び精密加工品）及び薄膜材料）の需要については、年度前半は海外における最終製品の生産増を背景に好調であったものの、後半は、一部の最終製品の在庫調整の影響を受けて、関連する電子材料の需要が伸び悩みました。

このような状況下、金属事業においては、中期経営計画の基本戦略に基づき、次のとおり諸施策を展開しました。

まず、銅事業については、資源開発分野に関し、自山鉱比率（「製錬に必要な精鉱銅量」に占める「権益を有する精鉱銅量」の割合）を高めるべく、エスコンディエーダ鉱山（チリ）の権益を追加取得したほか、平成25年度の生産開始を目指してカセロネス銅・モリブデン鉱床（チリ）において建設工事を進めました。また、ケチュア銅鉱床（ペルー）においては、開発決定の判断をするための調査・評価を進めました。一方、製錬・製造分野に関しては、佐賀製錬所、玉野製錬所及び韓国の合弁製錬所の操業が順調に推移し、また、中国の銅荒引線製造会社において、昨年3月に年間30万トンの生産能力を有する最新鋭設備が完成して操業を開始しました。

次に、環境リサイクル事業については、多様なリサイクル原料から幅広い種類の非鉄金属を回収するHMC（日立メタル・リサイクリング・コンプレックス）工場を本格稼働させ、事業基盤の強化を図っています。さらに、リサイクル原料の集荷力強化のため、台湾の子会社が集荷した原料を佐賀製錬所に受け入れ、有価金属の回収を始めました。また、使用済み自動車用リチウムイオン電池に含まれるレアメタルのリサイクル技術については、これまでの実証化試験で技術の有効性を確認し、現在は更なる実証化試験と事業化に向けた種々の検討を行うこととしています。

続いて、電材加工事業については、めっき専業メーカーである三友電子工業株式会社の全株式を取得し、精密加工の後めっき工程を強化したほか、精密プレス加工会社である株式会社鈴木製作所を完全子会社化し、精密圧延からプレス・めっきまでの一貫生産体制を確立しました。さらに、本年から静岡県掛川市に車載用電子部品向け精密部材（精密圧延品にプレス・めっき加工を施したもの）の製造工場の建設を開始し、今後、精密部材の供給体制を一段と強化する予定です。また、磯原工場においては、電気自動車等の次世代環境対応車に搭載されるリチウムイオン電池に用いる高品質の正極材の量産体制を整えるため、設備の建設に着手しました。

こうした状況のもと、金属事業においては、金属価格が堅調に推移したことなどにより売上高は9,406億円、経常利益は707億円となりました。

その他の事業

その他の事業においては、売上高4,728億円、経常利益251億円となりました。

株式会社NIPPONの中核事業である舗装工事等の土木事業については、民間設備投資に持ち直しの傾向が見られたものの、公共投資が低調に推移し、厳しい経営環境が続いています。同社は、技術の優位性を活かした受注活動や、コスト削減・業務の効率化に取り組み、収益力の向上に努めました。

東邦チタン株式会社担うチタン事業については、チタン需要が航空機分野及び一般工業分野ともに回復しつつある環境下、北九州市のスポンジチタン新工場（若松工場）の営業運転を開始し、スポンジチタンの生産能力が大幅に増加しました。さらに、世界的なチタン需要の拡大が見込まれることから、平成24年4月の稼働開始を目指し、同工場の能力増強工事に着手しました。

なお、上記セグメント別の売上高には、セグメント間の内部売上高595億円が含まれています。

(4) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,324億円となり、期首に比べ484億円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

営業活動の結果、資金は2,114億円増加しました。これは、税金等調整前当期純利益（4,072億円）、減価償却費（2,066億円）等による資金増加要因が、負ののれん発生益（2,265億円）、たな卸資産の増加（2,048億円）等による資金減少要因を上回ったことによるものです。

投資活動の結果、資金は1,709億円減少しました。これは、主として製油所における石油製品製造設備への投資及び石油・天然ガス開発事業への投資によるものです。

財務活動の結果、資金は712億円減少しました。これは、有利子負債の減少による支出（397億円）、配当金の支払額（304億円）等によるものです。

また、株式移転により資金が825億円増加しました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額（百万円）
石油精製販売	4,389,981
石油開発	148,475
金属	824,941
その他	122,228
合計	5,485,625

- (注) 1. 上記の金額は、各セグメントに属する製造会社の製品生産金額の総計（セグメント間の内部振替前）を記載しています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当社グループでは主要製品について受注生産を行っていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額（百万円）
石油精製販売	8,121,988
石油開発	148,657
金属	939,382
その他	424,369
合計	9,634,396

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3【対処すべき課題】

(J Xグループを取り巻く全般的な環境)

今後の世界経済を展望しますと、新興国の好景気に牽引されて成長が続くと見込まれる一方で、東日本大震災の影響、欧州の信用不安問題及び中東・北アフリカ諸国における民主化運動の動向によっては、金融市場の混乱や原材料費の高騰を引き金に世界的に景気が後退する懸念を払拭できず、先行き不透明な状況にあるといえます。また、日本経済は、震災と電力不足の影響を受けて輸出や消費が減退し、一時的に低迷することが予想されますが、復興需要の拡大に伴い徐々に回復することが期待されます。

このような状況下、J Xグループは、震災により受けた被害の復旧・復興を急ぐとともに、中期経営計画の目標を着実に達成するため、同計画に掲げる基本戦略に沿って、次のとおり各施策を推進していきます。

(各事業における対処すべき課題)

石油精製販売事業（J X日鉱日石エネルギーグループ）

国内の石油製品の需要は、一時的に火力発電用のC重油及び生焚原油については増加が見込まれるものの、低燃費車の普及、燃料転換等の影響により、全体としては、引き続き、減退傾向を辿ると思われます。他方、アジアにおける石油製品及び石油化学製品の需要は、域内の経済成長を反映し、増加傾向を辿るものと考えられます。

こうした中、石油精製販売事業においては、震災により被害を受けた生産・物流・販売の各設備の速やかな復旧・復興を優先的に実施するとともに、統合シナジーの実現、国内最高の競争力を有する製造・販売体制の構築、海外事業及び新エネルギー事業の育成等の諸施策を積極的に展開していきます。

まず、震災からの復旧・復興のための施策については、鹿島製油所については、本年6月、石油製品の生産を再開するとともに、油槽所及びSSについては、早期に復旧を遂げるべく、補修工事を進めていきます。また、仙台製油所については、来年夏までの生産の再開に向けた具体的な計画を策定するとともに、これを極力前倒して実施してまいります。こうした取組みを通じて、火力発電向けのC重油、道路復旧用のアスファルトのほか、冬場における灯油等の暖房用燃料油の供給にも十分留意し、需要動向に即応した石油製品の安定供給に努めてまいります。

続いて、4つの基本戦略に沿って諸施策を説明します。

第1に、中期経営計画に掲げた統合シナジーと製油所効率化による合計1,090億円の損益改善の達成に向けて、様々なコスト削減・効率化策を推進します。具体的には、各製油所・製造所における生産の最適化と省エネルギー、原油及び製品の輸送の効率化、油槽所の最適配置などに取り組んでいきます。また、統合による規模拡大のメリットを活かして、コスト削減を図ります。

第2に、国内最高の競争力を有する製造・販売体制を実現するために、コスト削減・効率化を推進することに加え、将来にわたる国内需要の減少を見据え、更なる精製能力の削減を含めた最適生産体制構築のための施策を検討するとともに、引き続き、安全・安定操業に努めていきます。また、SSネットワークの再編・集約化及び競争力の向上に努めることに加えて、お客様のニーズに応じて多様なエネルギーを供給するために、天然ガス・LNG・石炭等の販売を更に強化していきます。

第3に、海外事業の強化については、各国に配置した潤滑油製造・販売拠点における事業を順調に発展させ、アジア諸国、米国、ブラジル等における販路を開拓するとともに、石油化学事業についても、成長著しいアジアの需要を確実に獲得すべく、必要な投資を検討していきます。

第4に、新エネルギー事業分野においては、SOFC型の家庭用燃料電池「エネファーム」の販売を開始するとともに、キャパシタの電極用炭素材の製造・販売事業と併せて、リチウムイオン電池用負極材の製造・販売プロジェクトを成功に導くべく、取り組んでいきます。また、今後、需要の伸びが期待される太陽電池事業については、その開発・製造・販売の各段階における事業基盤の強化に向けて努力してまいります。

石油開発事業（J X日鉱日石開発グループ）

石油開発事業については、資源獲得競争が熾烈さを増す中であって、リスク管理に留意しつつ、中長期的な生産量の維持・拡大を目指して積極的に投資を進めていきます。

まず、探鉱事業においては、マレーシア陸上・海上及びカタール海上の鉱区における探鉱活動を推進するとともに、米国メキシコ湾及び英国北海の有望鉱区の開発可能性について、引き続き評価・検討を進めていきます。石油開発事業では、今後とも探鉱事業を埋蔵量補填・拡充の基盤と位置付け、有望案件には積極的に投資し、将来の事業の中心となる油田・ガス田の発見を目指します。なお、平成23年4月に、オーストラリアの海上鉱区において天然ガスを、さらに、パプアニューギニアの陸上鉱区において原油をそれぞれ発見したことを受け、商業化に向けた埋蔵量評価及び開発計画について検討していきます。

次に、開発事業においては、パプアニューギニアのLNGプロジェクトを成功に導くとともに、生産量の拡大を目指して、コア事業国（ベトナム、マレーシア、英国（北海））における追加開発に注力します。

また、生産事業においては、引き続き安全・安定操業に努めるとともに、ベトナム、マレーシア等においてオペレーターとして蓄積した知見を活かしてゆくほか、新技術の導入により生産量減退の抑制を図るなど、確実に利益貢献すべ

く各プロジェクトを遂行していきます。

以上のほか、中期経営計画期間中に適切な資産買収に取り組み、更なる資産ポートフォリオの再構築を図ってまいります。

金属事業（J X日鉱日石金属グループ）

銅需要は、中国などの経済成長を背景に、引き続き堅調に推移すると予想されます。また、電子材料の需要は、新エネルギー産業やIT産業の成長に伴い、今後、拡大してゆく見通しです。

こうした中、金属事業については、資源価格の高騰への耐久力を高めるべく、自山鉱比率の向上によるバランスの取れた高収益事業体制を構築するとともに、持続的に伸張する電子材料市場の需要を確実に取り込むため、製品開発と事業展開を加速していきます。

まず、銅事業のうち、資源開発においては、引き続き、カセロネス銅・モリブデン鉱床（チリ）の開発に取り組み、ケチュア銅鉱床（ペルー）の開発決定の判断をするための経済性評価を進めるなど、銅製錬原料の安定調達と投資利益を目的とした優良鉱山への投資を推進していきます。また、銅製錬においては、買鉱条件の改善に努めるとともに、各製錬所の競争力強化を進めていきます。さらに、技術開発に取り組み、実証試験中の銅製錬新プロセス（日鉱式塩化法）の早期実用化や、コデルコ社（チリ国営銅公社）と共同実施している微生物を利用したバイオ・マイニング技術の開発プロジェクトを推進します。

次に、環境リサイクル事業においては、リサイクル原料の集荷力強化を図るべく、海外調達の拡大、国内集荷体制及び受入・前処理・分析体制の強化に努めます。加えて、HMCの操業度の向上、採取率の改善等に向けた改革を進めるほか、新規事業として、使用済み自動車用リチウムイオン電池からのレアメタル回収にも積極的に取り組んでいきます。

また、電材加工事業においては、事業構造の見直し及び経営資源の最適配分を図り、自動車・新エネルギー・医療用途などIT以外の分野への事業展開と新製品開発を推進します。具体的には、掛川新工場の建設、磯原工場の設備増強を着実に進めるとともに、材料・プレス・めっきの一貫生産による新ビジネスモデルの構築、UBM（半導体実装用の電極接合層）めっき加工の量産化等を検討していきます。

このほか、新規事業として取り組んでいる太陽光発電用ポリシリコン製造事業においては、新日本ソーラーシリコン株式会社の鹿島工場を建設し、量産化に向けた取組みを続けています。

以上のとおり、J Xグループは、東日本大震災からの復旧・復興に全力を尽くすとともに、エネルギー・資源・素材における創造と革新を通じて、持続可能な経済・社会の発展に貢献し、世界有数の「総合エネルギー・資源・素材企業グループ」へと飛躍してまいります。

4【事業等のリスク】

J Xグループ（以下「当グループ」）の事業において、重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、別段の表示がない限り、当社が本報告書提出日現在において判断したものです。

（経営統合に関するリスク）

① 期待した統合効果が達成できないリスク

当社は、経営統合の第一段階として、平成22年4月1日に新日本石油株式会社と新日鉱ホールディングス株式会社が共同して株式移転を行うことにより設立されました。同年7月1日に、当グループは、経営統合の第二段階として、当社を持株会社とし、その傘下に石油精製販売事業、石油開発事業、金属事業の中核事業会社3社を擁するグループ体制を整えました。

当グループは、統合シナジーの実現、徹底的なコスト削減に向けて取り組んでいます。しかしながら、当グループが統合の過程において直面する種々の課題に対処できない場合には、想定した統合効果が達成できない可能性があります。対処すべき課題のうち主要なものとしては、以下のものが考えられます。

- ・組織、企業文化の統合
- ・精製能力の削減等、重複する設備の合理化
- ・製品やサービスの迅速かつ効率的な一元化
- ・経営資源の効率的配分
- ・情報システムの統合

② 統合により顧客、取引先との関係が変化するリスク

当グループは、統合持株会社となったことで、新日石グループ及び新日鉱グループの顧客、仕入先、ビジネスパートナーから、取引の延期、保留や共同事業の解消などの要請を受ける可能性があります。結果的に、顧客、取引先事業との関係が変化した場合には、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(グループ全体に関するリスク)

① 原料供給源に関するカントリーリスク

当グループは、原料の多くを海外から調達しており、特に、原油は中東の、銅精鉱は南アメリカ、東南アジア及びオーストラリアの、それぞれ限られた供給源にほぼすべてを依存しています。こうした国、地域における政治不安、社会混乱、経済情勢の悪化、法令・政策の変更等のカントリーリスクにより、当グループの業績が影響を受ける可能性があります。

② 中国その他アジア諸国における事業に関するリスク

当グループの製造する電気銅、石油化学製品、電材加工製品等の販売は中国その他アジア諸国での需要に大きく依存しており、また、当グループは、これらの地域での更なる事業拡大を期待しています。

何らかの事由により、これらの地域における当グループの製品に対する需要の減退等が生じた場合には、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③ 外国為替相場の変動に関するリスク

当グループにおいては、外貨建ての営業取引による収入及び支出が発生しており、また多額の外貨建て資産及び負債を有しています。そのため、外国為替相場の変動は、資産、負債、収入及び支出の円貨換算額に影響を及ぼす可能性があります。

また、外国為替相場の変動は、海外の連結子会社又は持分法適用関連会社の財務諸表を円貨換算する場合にも重大な影響を及ぼす可能性があります。

④ 第三者との提携、事業投資に関するリスク

当グループは、様々な事業分野において、合弁事業その他の第三者との提携及び他企業等への戦略的な投資を行っています。これらの提携や投資は、当グループの事業において重要な役割を果たしており、種々の要因により、重要な合弁事業が経営不振に陥り、又は提携関係や投資における成果を挙げることができない場合は、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 事業の再構築に関するリスク

当グループは、コスト削減、事業の集中と効率性の強化を図ることとしており、事業の再構築に伴う相当程度の特別損失が発生する可能性があります。

当グループがその事業の再構築を適切に行うことができず、又は、再構築によっても、想定した事業運営上の改善を実現することができなかった場合は、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 設備投資及び投融資に関するリスク

当グループにおいては、事業の維持・成長のために、継続的な設備投資及び投融資を必要としています。キャッシュ・フローの不足等の要因によりこれらの計画を実行することが困難となる可能性があります。また、実際の投資額が予定額を大幅に上回り、あるいは計画どおりの収益が得られない可能性もあります。

⑦ 資源開発に関するリスク

当グループが行っている石油及び天然ガス田並びに銅鉱床における探鉱及び開発活動は、現在、商業化に向けて、様々な段階にあります。探鉱及び開発の成功は、探鉱・開発地域の選定、設備の建設コスト、政府による許認可、資金調達等、種々の要因に左右されます。個々のプロジェクトが商業化に至らず、投資費用が回収できない場合には、当グループの財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 環境規制に関するリスク

当グループの事業は、広範な環境規制の適用を受けており、これらの規制により、環境浄化のための費用を賦課され、環境汚染を生じた場合には、罰金・賠償金の支払いを求められ、又は操業の継続が困難となる可能性があります。

当グループの事業においては、相当量の排水、排ガス及び廃棄物が発生し、不測の事態により排出量が基準値を超える可能性があります。また、今後、規制が強化される可能性があります。これらの環境規制及び基準に関する義務や負担は、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 操業に関するリスク

当グループの事業は、火災、爆発、事故、輸出入制限、自然災害、鉱山の崩落や天候等の自然現象、労働争議、原料や製品の輸送制限等の様々な操業上のリスクを伴っており、これらの事故、災害等が発生した場合には、多大な損失を蒙る可能性があります。

当グループは、可能かつ妥当な範囲において事故、災害等に関する保険を付していますが、それによってもすべての損害を填補し得ない可能性があります。

⑩ 知的財産権に関するリスク

当グループは、事業遂行のため、特許権等の各種知的財産権を保有していますが、状況によってはその確保が困難となり、又は有効性が否認される可能性があります。また、当グループの企業秘密が第三者により開示又は悪用される可能性もあります。さらに、急速な技術の発展により、当グループの事業に必要な技術について知的財産権による保護が不十分となる可能性があります。

また、当グループの技術に関して第三者から知的財産権の侵害クレームを受けた場合は、多額のロイヤルティー支払

い又は当該技術の使用差止めの可能性もあります。

以上のように、当グループがその事業を行うために必要な知的財産権を確保し、又はそれを十分に活用することができない場合などには、当グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑪ 有利子負債に関するリスク

当グループは、多額の有利子負債により事業活動等が制約を受ける可能性があり、また、負債の元利金支払のために、追加借入又は資産の売却等による資金調達を必要とする可能性があります。こうした資金調達を行うことができるか否かは、金融市場の状況、当社の株価、資産の売却先の有無等様々な要因に依存しています。さらに、国内外の金利が上昇した場合には、金利負担が増加することにより、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑫ たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げに関するリスク

当グループは、多額のたな卸資産を所有しており、原油、石油製品、レアメタルの価格下落等により、たな卸資産の期末における正味売却価額が帳簿価額よりも低下したときには、収益性が低下しているとみて、期末帳簿価額を正味売却価額まで切下げて売上原価等に計上することとなるため、当グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑬ 固定資産の減損に関するリスク

当グループは、多額の固定資産を所有しており、経営環境の変化等に伴い、その収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合には、その回収可能性を反映させるように固定資産の帳簿価額を減額し、その減少額を減損損失とすることとなるため、当グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑭ 情報システムに関するリスク

地震などの自然災害や事故等により情報システムに障害が発生し、業務が停止する可能性があります。その場合、当グループの生産・販売活動に支障を来すとともに、取引先の事業に深刻な影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 内部統制システムの構築に関するリスク

当グループはかねてから、コンプライアンス、リスク管理等の充実に努めており、財務報告に係る内部統制を含め、内部統制システムの充実強化を図っていますが、当グループが構築した内部統制システムが有効に機能せず、ディスクロージャーの信頼性等を確保できない事態が生じた場合には、ステークホルダーの信頼を一挙に失うことにもなりかねず、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑯ 個人情報の管理に関するリスク

当グループは、石油販売、貴金属積立等の事業に関連して顧客の個人情報を管理しており、その保護対策として、今後多額の費用を必要とする可能性があります。また、顧客の個人情報が流出し又は悪用された場合、上記事業に重大な影響が及ぶ可能性があります。

(セグメント別のリスク)

石油精製販売

① 石油精製販売事業におけるマージンの変動に関するリスク

当グループにおける石油製品のマージンは、主に原油価格と石油製品価格との関係に左右され、当グループがコントロールし得ない要因によって決定されます。原油価格に影響を及ぼす要因としては、円の対米ドル為替相場、産油地域の政治情勢、OPECによる生産調整、全世界的な原油需要等があります。また、石油製品価格に影響を及ぼす要因としては、石油製品の需要、海外の石油製品市況、国内の石油精製能力及び稼働率、国内のサービスステーション総数等があります。当グループは、石油製品価格を従来原油価格の変動と連動して決定してきましたが、石油製品の需給状況や市況動向を適切に反映した、公平かつ透明な価格体系を構築すべく、平成20年11月以降、石油製品市況に連動した新価格体系への移行を進めています。従って、原油価格や石油製品市況の動向次第では、マージンが大きく悪化し、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、石油化学製品のマージンも原油価格やナフサ等の原料油価格と石油化学製品価格との関係に左右され、当グループがコントロールし得ない要因によって決定されます。石油化学製品価格については、生産設備の新增設による供給能力拡大と衣料・自動車・家電等の需要動向によって影響されます。需給緩和等により、原油・原料油価格のコスト上昇を製品価格に転嫁することが困難になり、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

② 国内の石油製品の需要動向及び競合に関するリスク

先進国を中心として、地球温暖化ガスの削減、省エネルギー・省資源の推進等、地球環境問題への取り組みが一段と本格化し、「低炭素社会」の実現に向けた動きが加速するものと考えられます。このような状況下、国内石油製品需要については、低燃費車の普及、ガス・電気等へのエネルギー転換の進展に影響され、今後も減少が続くことが予想されます。このような国内需要の減少傾向が続くか、あるいは更に加速する場合、当グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、国内石油精製販売事業においては、現在、企業間で激しい競争が行われていますが、国内需要の減少傾向が、この状況を更に加速する可能性があります。このような競争環境の激化が、当グループ

プの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③ 原油及び製品の調達元に関するリスク

当グループは、原油については全量を海外とりわけ中東から、製品については一部を海外又は国内から調達しています。産油国における政治情勢の変動及び国内外の製品需給状況等により原油及び製品の調達に支障が生じ、適切な代替供給源を確保することができない場合には、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響が及ぶ可能性があります。

④ たな卸資産評価に関するリスク

当グループは、原油、石油製品等たな卸資産の評価を総平均法で行っており、原油価格上昇局面では、期初の相対的に安価なたな卸資産の影響により売上原価が押し下げられて増益要因となりますが、原油価格下落局面では、期初の相対的に高価なたな卸資産の影響により売上原価が押し上げられて減益要因となるため、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

石油開発

① 石油開発事業における原油価格及び外国為替相場変動リスク

石油開発事業においては、原油価格の変動及び外国為替相場の変動によって売上高が増減します。原油価格の上昇時及び円安時には、円ベースの売上高が増加し、原油価格下落時及び円高時には、円ベースの売上高が減少します。従って、原油価格下落局面及び円高局面においては、売上高の減少により、当グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 人材確保に関するリスク

当グループが、石油の探鉱・開発事業において持続的な成長を遂げるためには、高度な専門技術と幅広い経験を有する人材を確保する必要があります。一方、業界においては、優秀な人材を獲得するための競争は非常に厳しくなっており、当グループがこのような人材を確保することは、保証されているものではありません。優秀な人材を十分確保できない場合は、収益機会の逸失及び競争力の低下につながり、当グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 埋蔵量確保に関するリスク

国際的な資源獲得競争により、当グループが埋蔵量を確保するための競争条件は一段と厳しくなっています。当グループの将来における石油・天然ガスの生産量は、探鉱、開発、権益取得等により、商業ベースの生産が可能な埋蔵量ほどの程度確保できるかにより左右されます。当グループが石油・天然ガス埋蔵量を補填できない場合には、将来的に生産量が低下し、当グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 石油開発機材に関するリスク

石油及び天然ガスの探鉱及び生産をするため、当グループは第三者から、掘削機等の機材及びサービスの提供を受けています。原油価格が高騰している時期などは、これらの機材及びサービスが不足することになります。当グループが、適切なタイミングかつ経済的に妥当な条件で、必要な機材やサービスの提供を受けることができない場合、当グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

金属

① 銅事業における市況変動等に関するリスク

当グループの銅事業は、主として銅製錬事業と海外銅鉱山への投資により利益を得ていますが、それぞれ次のとおり、市況変動等の影響を受け、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

銅製錬事業は、海外鉱山から銅精鉱を購入し、電気銅を生産販売する買鉱製錬業（カスタムスマルター）であり、そのマージンは主に、製錬マージンと販売プレミアムからなります。

製錬マージンは銅精鉱鉱山との交渉により決定されますが、近年、銅鉱石品位の低下傾向、資源メジャーによる寡占化の動き等から銅精鉱の供給は不足傾向にあり、中国、インド等における需要増も加わって、銅精鉱の需給が逼迫し、製錬マージンの低下圧力となっています。また、当グループの締結している買鉱契約は米ドル建てであり、一部契約には電気銅の国際価格の変動の一部を製錬マージンに反映する規定があるため、円高となった場合又は国際価格が下落した場合には、製錬マージンは減少することになります。

販売プレミアムは電気銅の国際価格に付加されるものであり、輸入経費、製品品質等の様々な要因を考慮して顧客との交渉により決定されるため、減少する可能性があります。

また、海外銅鉱山への投資事業については、投資先鉱山が販売する銅精鉱等の価格が電気銅の国際価格に基づき決定されるため、国際価格が下落した場合には、当グループの持分法による投資利益が減少することになります。

② 銅精鉱の安定調達に関するリスク

銅精鉱需給の逼迫に備え、当グループは銅精鉱の安定調達を図るため海外の銅鉱山に投融資を実施していますが、これらを含む当グループの銅精鉱調達先である海外銅鉱山の操業に支障が生じ、当グループが製錬事業に必要な銅精鉱を適時に調達できない場合には、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③ 電材加工事業の需要動向、技術革新等に関するリスク

電材加工事業の顧客の多くはIT産業及び家電製品業界に属します。従ってこれら産業における需給の状況及び価格の変動等は、当グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、急激な技術革新及び顧客ニーズの変化に当グループが適切に対応することができない場合には、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

④ 電材加工事業の競合に関するリスク

電材加工事業は、激しい競争の中にあり、競合企業の中には当グループに比してより強靱な企業体質を有するものがあります。このような競争の動向次第では、当グループの業績は重大な影響を受ける可能性があります。

⑤ 電材加工事業の原材料の調達価格の変動に関するリスク

電材加工事業の原材料は、金属市況等の変動により調達価格が変動します。これら原材料の調達価格が上昇し、製品価格に転嫁できない場合や、市況が期首たな卸資産の帳簿価額を大きく下回る場合には、当グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑥ グールド・エレクトロニクス社（米国法人）の環境問題に関するリスク

子会社であるグールド・エレクトロニクス社（米国法人）は、過去の事業に係る環境問題に関連して、米国スーパーファンド法等の環境法令に基づき特定の米国内指定地域について潜在的責任当事者とされています。同社の最終的な負担額は、地域指定の原因となった物質の量及び毒性、他の潜在的責任当事者の総数及びその財政状態、改善方法及び技術など多くの要因に左右される可能性があります。

グールド・エレクトロニクス社は、上記に関して適切と判断した引当計上を行っていますが、上記要因により実際の負担額が引当額を上回る可能性があり、この場合、当グループの業績に影響を与える可能性があります。

その他

① 建設事業における需要変動に関するリスク

建設事業は、舗装、土木、建築の請負工事の需要に大きく影響されます。従って、公共事業又は民間設備投資（居住用不動産の建設を含む）の減少は、当グループの建設事業及びその業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② チタン事業における需要変動等に関するリスク

主力製品である金属チタン（スポンジチタン、チタンインゴット）は、航空機、電力プラント、化学プラント、海水淡水化プラント等の特定用途が需要の中心となっており、また、触媒の用途についても、プロピレン重合用にほぼ特化しています。

これらの特定用途向け需要が、国内外の政治・経済情勢の変動や用途先業界の状況変化に伴い大きく変動する場合、製品販売量及び製品価格も大きく変動する傾向があるため、当グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

- (1) 「基本協定書」（契約当事者：新日本石油株式会社及びコスモ石油株式会社、締結日：平成11年10月12日）
企業の枠組みを超えて抜本的なコスト削減策を講じるため、仕入、精製、物流及び潤滑油（生産・配送）の各部門において業務提携を行うことについて約したものです。
- (2) 「合弁契約書」（契約当事者：日鉱金属株式会社及び三井金属鉱業株式会社、締結日：平成14年6月21日）
両社の合弁会社であるパンパシフィック・カッパー株式会社（日鉱金属株式会社の出資比率66%）を中心とした銅製錬事業に関する包括的な業務提携を約したものです。
- (3) 「基本合意書」（契約当事者：新日本石油株式会社及び中国石油国際事業日本株式会社、締結日：平成22年6月29日）
新日本石油精製株式会社の大坂製油所を対象とした合弁会社を設立し、アジア市場に向けて石油製品を販売するための合弁事業を実施することについて、諸条件について大筋で合意に達したことから、「基本合意書」を締結したものです。
- (4) J Xグループ内の組織再編に伴う吸収合併契約及び吸収分割契約
当社及び関係する連結子会社各社は、J Xグループの石油精製販売事業を担う「J X日鉱日石エネルギー株式会社」、石油開発事業を担う「J X日鉱日石開発株式会社」及び金属事業を担う「J X日鉱日石金属株式会社」を組成すべく、平成22年5月26日付で次の契約を締結しました。
 - ①「吸収合併契約」（契約当事者：新日本石油株式会社及び株式会社ジャパンエナジー）
新日本石油株式会社が株式会社ジャパンエナジーと合併することを約したものであり、その概要は以下のとおりです。
 - (ア) 合併の方法
新日本石油株式会社を吸収合併存続会社、株式会社ジャパンエナジーを吸収合併消滅会社とする吸収合併
 - (イ) 合併期日（効力発生日）
平成22年7月1日
 - (ウ) 合併に際して発行する株式及び割当
新日本石油株式会社は、合併に際して、同社普通株式4億1,180万株を新たに発行し、これを効力発生日前日の株式会社ジャパンエナジーの最終の株主である新日鉱ホールディングス株式会社に対して割当交付しました。
 - (エ) 合併承認株主総会
新日本石油株式会社及び株式会社ジャパンエナジーは、それぞれ株主総会において本件吸収合併契約の承認を得ました。
 - ②「吸収合併契約」（契約当事者：新日本石油株式会社及び新日本石油精製株式会社）
新日本石油株式会社が、前記①の吸収合併契約に基づき合併を行った後に、新日本石油精製株式会社と合併することを約したものであり、その概要は以下のとおりです。
 - (ア) 合併の方法
新日本石油株式会社を吸収合併存続会社、新日本石油精製株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併
 - (イ) 合併期日（効力発生日）
平成22年7月1日
 - (ウ) 合併に際して発行する株式及び割当
新日本石油株式会社は、新日本石油精製株式会社の発行済株式の全てを所有しているため、合併に際して株式その他の対価の交付を行いませんでした。
 - (エ) 合併承認株主総会
新日本石油株式会社は、株主総会において本件吸収合併契約の承認を得ました。また、新日本石油精製株式会社は、会社法第784条第1項の規定により、本件吸収合併契約につき、同社の株主総会の承認を得ることなく合併を行いました。
 - ③「吸収合併契約」（契約当事者：新日鉱ホールディングス株式会社及び日鉱金属株式会社）
新日鉱ホールディングス株式会社が日鉱金属株式会社と合併することを約したものであり、その概要は以下のとおりです。
 - (ア) 合併の方法
新日鉱ホールディングス株式会社を吸収合併存続会社、日鉱金属株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併
 - (イ) 合併期日（効力発生日）
平成22年7月1日
 - (ウ) 合併に際して発行する株式及び割当
新日鉱ホールディングス株式会社は、日鉱金属株式会社の発行済株式の全てを所有しているため、合併に際して株式その他の対価の交付を行いませんでした。

(エ) 合併承認株主総会

新日鉱ホールディングス株式会社は、株主総会において本件吸収合併契約の承認を得ました。また、日鉱金属株式会社は、会社法第784条第1項の規定により、本件吸収合併契約につき、同社の株主総会の承認を得ることなく合併を行いました。

④「吸収分割契約」（契約当事者：当社及び新日鉱ホールディングス株式会社）

新日鉱ホールディングス株式会社が、前記③の吸収合併契約に基づき合併を行った後に、子会社管理等の経営管理事業に関して有する権利義務を分割して当社に承継させることを約したものであり、その概要は以下のとおりです。

(ア) 分割の方法

当社を吸収分割承継会社とし、新日鉱ホールディングス株式会社を吸収分割会社とする吸収分割

(イ) 分割期日（効力発生日）

平成22年7月1日

(ウ) 分割に際して発行する株式及び割当

当社は、効力発生日に本件吸収分割を行う時点において、新日鉱ホールディングス株式会社の発行済株式の全てを所有しているため、分割に際して株式その他の対価の交付を行いませんでした。

(エ) 簡易分割・略式分割

当社は、会社法第796条第3項の規定により、本件吸収分割契約につき、株主総会の承認を得ることなく分割を行いました。また、新日鉱ホールディングス株式会社は、会社法第784条第1項の規定により、本件吸収分割契約につき、同社の株主総会の承認を得ることなく分割を行いました。

⑤「吸収分割契約」（契約当事者：当社及び新日本石油株式会社）

新日本石油株式会社が、前記②の吸収合併契約に基づき合併を行った後に、子会社管理等の経営管理事業に関して有する権利義務を分割して当社に承継させることを約したものであり、その概要は以下のとおりです。

(ア) 分割の方法

当社を吸収分割承継会社とし、新日本石油株式会社を吸収分割会社とする吸収分割

(イ) 分割期日（効力発生日）

平成22年7月1日

(ウ) 分割に際して発行する株式及び割当

当社は、効力発生日に本件吸収分割を行う時点において、新日本石油株式会社の発行済株式の全てを所有しているため、分割に際して株式その他の対価の交付を行いませんでした。

(エ) 簡易分割・略式分割

当社は、会社法第796条第3項の規定により、本件吸収分割契約につき、株主総会の承認を得ることなく分割を行いました。また、新日本石油株式会社は、会社法第784条第1項の規定により、本件吸収分割契約につき、同社の株主総会の承認を得ることなく分割を行いました。

⑥「吸収分割契約」（契約当事者：新日本石油開発株式会社及び新日本石油株式会社）

新日本石油株式会社が、前記⑤の吸収分割契約に基づき分割を行った後に、石油開発事業に関して有する権利義務を分割して新日本石油開発株式会社に承継させることを約したものであり、その概要は以下のとおりです。

(ア) 分割の方法

新日本石油開発株式会社を吸収分割承継会社、新日本石油株式会社を吸収分割会社とする吸収分割

(イ) 分割期日（効力発生日）

平成22年7月1日

(ウ) 分割に際して発行する株式及び割当

新日本石油開発株式会社及び新日本石油株式会社は、効力発生日に本件吸収分割を行う時点において、いずれも当社がその発行済株式の全てを所有しているため、新日本石油開発株式会社は、分割に際して株式その他の対価の交付を行いませんでした。

(エ) 簡易分割・略式分割

新日本石油開発株式会社は、会社法第796条第3項の規定により、本件吸収分割契約につき、同社の株主総会の承認を得ることなく分割を行いました。また、新日本石油株式会社は、会社法第784条第3項の規定により、本件吸収分割契約につき、同社の株主総会の承認を得ることなく分割を行いました。

⑦「吸収合併契約」（契約当事者：新日本石油開発株式会社及びジャパンエナジー石油開発株式会社）

新日本石油開発株式会社が、前記⑥の吸収分割契約に基づく吸収分割の後に、ジャパンエナジー石油開発株式会社と合併することを約したものであり、その概要は以下のとおりです。

(ア) 合併の方法

新日本石油開発株式会社を吸収合併存続会社、ジャパンエナジー石油開発株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(イ) 合併期日（効力発生日）

平成22年7月1日

(ウ) 合併に際して発行する株式及び割当

新日本石油開発株式会社及びジャパンエナジー石油開発株式会社は、効力発生日に本件吸収合併を行う時点において、いずれも当社がその発行済株式の全てを所有しているため、新日本石油開発株式会社は、合併に際して株式その他の対価の交付を行いませんでした。

(エ) 合併承認株主総会

新日本石油開発株式会社は、会社法第796条第3項の規定により、本件吸収合併契約につき、同社の株主総会の承認を得ることなく合併を行いました。また、ジャパンエナジー石油開発株式会社は株主総会において本件吸収合併契約の承認を得ました。

(5) 「LPG事業統合契約」（契約当事者：JX日鉱日石エネルギー株式会社、三井物産株式会社、丸紅株式会社及び三井丸紅液化ガス株式会社、締結日：平成22年8月3日）

「吸収分割契約」（契約当事者：JX日鉱日石エネルギー株式会社及び三井丸紅液化ガス株式会社、締結日：平成22年12月24日）

関係当局の許認可等を前提として、当社の連結子会社であるJX日鉱日石エネルギー株式会社のLPガス事業のうち、旧新日本石油株式会社及びその子会社が営んでいたLPガス事業と三井丸紅液化ガス株式会社のLPガス事業とを統合することとし、JX日鉱日石エネルギー株式会社を吸収分割会社、三井丸紅液化ガス株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割を行い、統合新会社となるENEOSグローブ株式会社を発足させることにつき合意したものです。

(6) 「Share Purchase Agreement（株式譲渡契約）」及び「Shareholders Agreement（株主間協定）」（契約当事者：JX日鉱日石エネルギー株式会社及び中国石油国際事業日本株式会社、締結日：平成22年8月27日）

当社の連結子会社であるJX日鉱日石エネルギー株式会社の大阪製油所を対象に、アジア市場向け石油製品販売の合弁事業を実施するため、JX日鉱日石エネルギー株式会社が、会社分割の方法により新会社（大阪国際石油精製株式会社）を設立し、大阪製油所における石油製品等の製造事業を承継するとともに、同新会社の株式の49%（4,900株）を中国石油国際事業日本株式会社に譲渡することを約したものです。

- (注) 1. 新日本石油株式会社は、平成22年7月1日付で、株式会社ジャパンエナジー及び新日本石油精製株式会社と合併し、商号を「JX日鉱日石エネルギー株式会社」に変更しました。
2. 新日本石油開発株式会社は、平成22年7月1日付で、ジャパンエナジー石油開発株式会社と合併し、商号を「JX日鉱日石開発株式会社」に変更しました。
3. 新日鉱ホールディングス株式会社は、平成22年7月1日付で、日鉱金属株式会社と合併し、商号を「JX日鉱日石金属株式会社」に変更しました。

6【研究開発活動】

当社グループは、経営理念に定めた『エネルギー・資源・素材における創造と革新』を目指し、石油精製関連と金属関連を中心に研究開発活動を進めています。当連結会計年度における研究開発活動の概要は以下のとおりです。

(1) 石油精製販売（研究開発費 14,833百万円）

①燃料油分野

燃料油分野では、石油製品の需給構造変化、コストダウン及び省エネへの対応として、精製プロセスの合理化・効率化、設備保全・監視技術、並びに石油化学基礎原料や潤滑油等の生産プロセスに関する開発を推進しています。また、エネルギー多様化に資するセルロース系バイオエタノールやGTL（天然ガスの液化燃料化技術）等の開発も推進しています。

②化学品分野

化学品分野では、収益拡大につなげるため、液晶ディスプレイ用光学フィルム、パラフィン系潜熱蓄熱材「エコジュール®」、包装フィルムのアンチブロッキング剤等に使用できるポリマー微粒子「ENEOSユニパウダー」など、独自技術による新規商品の開発を推進しています。

③潤滑油分野

潤滑油分野では、最先端及び独自技術による環境配慮型潤滑油の開発、フロンを代替する自然冷媒用の冷凍機油の開発、グローバル商品の開発、商品の付加価値向上に資する添加剤の開発を推進しています。平成22年11月には、従来品比省燃費性能が最大2%向上する「ENEOSプレミアムモーターオイル SUSTINA」を販売開始しました。

④燃料電池分野

燃料電池分野では、民生分野の温暖化対策の切り札として期待されている家庭用燃料電池システムの本格的な普及に向けて性能や耐久性を改善して、より良い商品をお客様に届けられるよう新型機の開発を推進しています。

⑤水素・新エネルギー分野

水素・新エネルギー分野では、来るべき水素社会への対応に不可欠な水素の製造、貯蔵、輸送、供給に関する一連の技術開発及びクリーンなエネルギーとして注目されている太陽光発電、その普及に不可欠な蓄電池材料の開発を推進しています。平成22年10月には、マンションの戸単位での太陽光発電を可能にする「ENEOSマンション向け戸別太陽光発電システム」を販売開始しました。

⑥産学連携の推進

環境とエネルギーに関する革新的な技術の創出を目的に、さまざまな大学と産学連携を推進しています。

(2) 石油開発

該当事項はありません。

(3) 金属（研究開発費 7,661百万円）

①資源・製錬分野

資源・製錬分野では、バイオ・マイニング技術の早期実用化に向け、チリ国営銅公社（コデルコ）と共同設立したバイオシグマ社（チリ法人）との連携により、適用可能なバイオ技術の開発、低品位初生硫化銅鉱を主体としたバイオ浸出技術の開発と実用化に向けた検討を進めています。また、銅製錬については、独自の湿式製錬プロセスである日鉱式塩化法をベースに開発を推進しており、オーストラリアでのパイロットプラントの長期連続運転による実証化試験を実施中です。更に商業化プラント建設に向け、事業化計画を進めています。

②環境リサイクル分野

環境リサイクル分野では、廃OA機器等のリサイクル原料からの貴金属及びレアメタルの回収、並びに銅製錬工程からの有価金属の回収技術についても、対象金属種の更なる拡大に向け開発を推進しています。また、経済産業省の委託業務として、「リチウムイオン電池からのレアメタルリサイクル技術開発」に関する実証化試験を実施しました。

③薄膜材料分野

薄膜材料分野では、半導体・電子部品用途に、高純度化技術及び材料組成・結晶組織の制御技術をベースに、各種製品群の開発を進めています。次世代半導体用ターゲット、高密度垂直磁気記録媒体用ターゲット等のスパッタリング用の各種ターゲットの開発、あるいは結晶技術をベースにした化合物半導体材料の開発等、次世代の電子材料に求められる製品・技術の開発に取り組んでいます。また、環境対応車向けリチウムイオン電池用途では、独自開発の正極材料を商業化検討段階へ移行させ、安定的に供給する体制の構築を図るとともに、更なる製品開発を進めています。

④機能材料分野

機能材料分野では、コネクタ用途等に、精密な組成制御、独自の圧延加工プロセス及びユーザーニーズに適合した評価技術を用いて、「強度・導電性・加工性・耐久性」に優れた高機能銅合金の開発を進めています。次世代材料として、コルソン系及びチタン系新規銅合金の開発等、更なる高機能製品化に取り組んでいます。また、シールド材及びプリント配線板材用途では、屈曲性、エッチング性、密着性等の高い機能を付加した銅箔開発を進めています。

⑤基盤技術開発

独自の高度な分析技術の開発を進めると共に、最先端のシミュレーション技術を駆使することで技術開発の全体効率化を図っています。

これらに、その他の事業における研究開発費2,347百万円を加えた当社グループの当連結会計年度における研究開発費の総額は、24,841百万円となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

①連結貸借対照表

資産 当連結会計年度末における資産合計は6兆2,600億円となりました。

負債 当連結会計年度末における負債合計は4兆3,737億円となりました。なお、同年度末における有利子負債残高は2兆2,646億円となりました。

純資産 当連結会計年度末における純資産合計は1兆8,862億円となりました。

なお、自己資本比率は26.0%、1株当たり純資産額は654.77円、ネットD/Eレシオ（ネット・デット・エクイティ・レシオ）は1.25倍となりました。

②連結キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は2,324億円となり、期首に比べ484億円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

営業活動の結果、資金は2,114億円増加しました。これは、税金等調整前当期純利益（4,072億円）、減価償却費（2,066億円）等による資金増加要因が、負ののれん発生益（2,265億円）、たな卸資産の増加（2,048億円）等による資金減少要因を上回ったことによるものです。

投資活動の結果、資金は1,709億円減少しました。これは、主として製油所における石油製品製造設備への投資及び石油・天然ガス開発事業への投資によるものです。

財務活動の結果、資金は712億円減少しました。これは、有利子負債の減少による支出（397億円）、配当金の支払額（304億円）等によるものです。

また、株式移転により資金が825億円増加しました。

なお、キャッシュ・フロー関連指標は、次のとおりです。

	平成23年3月期
自己資本比率（%）	26.0
時価ベースの自己資本比率（%）	22.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	10.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	7.3

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表の短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債及び長期借入金の合計値を、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額をそれぞれ使用しています。

③特定融資枠契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関6行と特定融資枠契約（コミットメントライン契約）を締結しています。当該契約の極度額は2,550億円であり、当連結会計年度末において同契約に係る借入残高はありません。また当社は、在外連結子会社2社と共同で、取引金融機関3行と特定融資枠契約を締結しています。当該契約の極度額は2億米ドルであり、当連結会計年度末において同契約に係る借入残高はありません。

(2) 経営成績

経営成績の分析については、「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しています。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループにおける当連結会計年度の設備投資の総額は1,713億円であり、セグメント別の内訳は次のとおりです。

	当連結会計年度 (百万円)
石油精製販売	78,922
石油開発	34,412
金属	37,444
その他	18,152
計	168,930
全社・調整	2,380
合計	171,310

石油精製販売セグメントでは、販売網の整備・拡充を目的としたSSへの設備投資のほか、経営統合に伴うSSブランド・システムの統一、製油所の競争力強化を実現するための設備投資を行いました。

石油開発セグメントでは、油・ガス田の開発及び探鉱投資を行いました。

金属セグメントでは、銅鉱山の開発、製錬所の設備更新を中心に投資を行いました。

その他の事業では、生産能力の増強及び製造設備の更新を中心に投資を行いました。

なお、当連結会計年度において、事業活動に影響を与えるような重要な設備の除却・売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

該当事項はありません。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）				従業員数 (人)	
				建物、構築物及び油槽	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
JX日鉱日石 エネルギー㈱	市川油槽所 (千葉県市川市) ほか	石油精製販売	貯油設備	11,554	5,848	69,031 (2,770) [129]	159	86,592	—
	東京支店 (東京都港区) ほか	〃	給油及び事務所設備等	75,160	17,206	196,333 (1,644) [1,544]	4,413	293,112	—
	室蘭製油所 (北海道室蘭市)	〃	石油精製設備	8,093	12,709	7,340 (1,042)	419	28,561	275
	仙台製油所(注5) (仙台市宮城野区)	〃	〃	12,169	27,568	7,113 (1,364)	2,583	49,433	335
	根岸製油所 (横浜市磯子区)	〃	〃	15,977	15,768	154,982 (2,270)	977	187,704	646
	水島製油所 (岡山県倉敷市)	〃	〃	32,616	38,270	72,911 (3,311)	5,339	149,136	983
	麻里布製油所 (山口県玖珂郡和木町)	〃	〃	7,272	15,542	1,093 (659)	220	24,127	318
	大分製油所 (大分県大分市)	〃	〃	13,286	15,615	19,404 (1,007)	270	48,575	341
	川崎製造所 (川崎市川崎区)	〃	〃	18,940	16,812	7,733 (599)	746	44,231	543
	横浜製造所 (横浜市神奈川区)	〃	〃	6,335	4,810	1,424 (459)	263	12,832	120
知多製造所 (愛知県知多市)	〃	〃	9,883	5,928	29,847 (1,310)	395	46,053	132	

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物、構築 物及び油槽	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
鹿島石油㈱	鹿島製油所 (注5) (茨城県神栖市)	石油精製販売	石油精製設備	18,458	15,446	49,942 (2,781)	314	84,160	397
大阪国際石油 精製㈱	大阪製油所 (大阪府高石市)	石油精製販売	石油精製設備	3,986	5,064	33,158 (852)	129	42,336	245
鹿島アロマテ ィックス㈱	鹿島事業所 (注3, 5) (茨城県神栖市)	石油精製販売	石油化学製品製造 設備	1,864	35,715	— (—)	2	37,581	—
新日本石油基 地㈱	喜入基地 (鹿児島県鹿児島 市)	石油精製販売	貯油設備	4,545	1,946	5,497 (1,940)	724	12,712	108
川崎天然ガス 発電㈱	川崎天然ガス発電所 (注4) (川崎市川崎区)	石油精製販売	その他設備	4,229	22,965	— (—)	59	27,253	23
J X 日 鉱 日 石 金属㈱	日立事業所、HMC 工場、白銀工場、日 立加工工場 (注5, 6) (茨城県日立市)	金属	環境リサイクル事 業及び電材加工事 業設備他	9,986	8,619	4,952 (5,012) [178]	1,317	24,874	335
	磯原工場、磯原加工 工場 (注5) (茨城県北茨城市)	"	電材加工事業設備	8,252	8,288	5,510 (319)	836	22,886	334
	倉見工場 (神奈川県高座郡寒 川町)	"	"	6,968	6,775	6,114 (220)	757	20,614	350
パンパシフィ ック・カップ ー㈱	佐賀製錬所 (大分県大分市)	金属	銅製錬設備	9,607	18,803	3,659 (2,074) [1,074]	2,207	34,276	413
日比共同製錬 ㈱	玉野製錬所 (岡山県玉野市)	金属	銅製錬設備	2,597	12,108	3,119 (190)	778	18,602	131
東邦チタニウ ム㈱	茅ヶ崎工場 (神奈川県茅ヶ崎 市)	その他	金属チタン等の製 造設備	5,375	7,310	2,078 (171)	1,189	15,953	544
	若松工場 (北九州市若松区)	"	"	11,537	24,376	600 (8) [166]	7,253	43,767	143

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物、構築 物及び油槽	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Mocal Energy Ltd.	アルバータ製造所 (カナダ)	石油開発	原油生産設備	—	50,888	— (—)	7,647	58,535	—

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、その他の有形固定資産及び無形固定資産の合計です。なお、金額には消費税等は含まれていません。
2. 連結会社以外から賃借している土地の面積については、[] で外書しています。
3. 土地は鹿島石油㈱からの賃借によっており、当該土地については同社鹿島製油所に含めて記載しています。また、従業員は、すべて兼務によるものであるため記載していません。
4. 土地はJ X 日 鉱 日 石 エネルギー㈱からの賃借によっており、当該土地については同社市川油槽所ほかに含めて記載しています。
5. 東日本大震災の影響により、平成23年3月31日現在において全部又は一部の操業を休止しています。
6. HMC 工場、白銀工場及び日立加工工場は、平成23年4月、日立事業所に統合しました。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要な設備計画は以下のとおりです。

(1) 新設・改修

会社名事業所名	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
J X日鉱日石エネルギー(株) 東京支店他	石油精製販売	給油設備	12,200	—	自己資金、社債 及び借入金	平成23年4月	平成24年3月	(注)
J X日鉱日石金属(株) 磯原工場	金属	車載用リチウムイ オン電池正極材製 造設備	9,200	—	〃	平成23年2月	平成24年4月	約4,700 t/年
J X日鉱日石金属(株)他	金属	車載用電子部品向 け精密部材製造設 備	9,000	—	〃	平成23年4月	平成25年4月	(注)
パンパシフィック・カ ッパー(株) 佐賀関製錬所他	金属	銅製錬設備他	14,000	—	〃	平成23年4月	平成24年3月	(注)
SCM Minera Lumina Copper Chile	金属	カセロネス銅・モ リブデン鉱床の開 発に係る設備	百万米ドル 2,000	百万米ドル 180	〃	平成22年3月	平成25年中	銅量約12万 t/年
東邦チタニウム(株) 若松工場	その他	スポンジチタン製 造設備	3,900	652	〃	平成23年2月	平成24年4月	生産能力 30%増

(注) 生産品目が多種多様にわたっている等の理由により算定が困難なため、記載していません。

(2) 売却・除却

重要な設備の売却・除却の予定はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	8,000,000,000
計	8,000,000,000

②【発行済株式】

種 類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,495,485,929	2,495,485,929	東京、大阪、名古屋の 各証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	2,495,485,929	2,495,485,929	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日	2,495,486	2,495,486	100,000	100,000	25,000	25,000

(注) 会社設立によるものです。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	3	185	73	2,199	659	99	150,950	154,168	—
所有株式数 (単元)	2,225	10,468,893	415,683	2,431,435	7,819,259	1,529	3,762,198	24,901,222	5,363,729
所有株式数の 割合 (%)	0.01	42.04	1.67	9.76	31.40	0.01	15.11	100.00	—

(注) 1. 自己株式5,582,092株は、「個人その他」に55,820単元を、「単元未満株式の状況」に92株をそれぞれ含めて記載しています。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式198単元及び24株がそれぞれ含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	176,724	7.08
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	156,034	6.25
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀 行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	65,451	2.62
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	65,398	2.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	51,108	2.05
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	48,883	1.96
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	47,766	1.91
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	38,920	1.56
NT RE GOVT OF SPORE INVT CORP P.LTD (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	168 ROBINSON ROAD #37-01 CAPITAL TOWER SINGAPORE (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	38,080	1.53
国際石油開発帝石株式会社	東京都港区赤坂五丁目3番1号	33,265	1.33
計	—	721,629	28.92

(注) 1. 大株主は平成23年3月31日現在の株主名簿に基づくものです。

2. 上記所有株式のうち信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	176,724千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	156,034千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	51,108千株

3. 株式会社三菱東京UFJ銀行及び共同保有者4社の代理人である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成22年4月19日付で提出された大量保有報告書の写しにより、平成22年4月12日(報告義務発生日)現在で、下表のとおり株式を所有している旨の報告を受けていますが、当社として当事業年度末時点における株式会社三菱東京UFJ銀行以外の所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	38,920	1.56
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	104,777	4.20
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	24,472	0.98
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	2,716	0.11
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号	2,810	0.11
計	—	173,696	6.96

4. 株式会社みずほコーポレート銀行及び共同保有者3社から平成22年4月22日付で提出された大量保有報告書の写しにより、平成22年4月15日(報告義務発生日)現在で、下表のとおり株式を所有している旨の報告を受けていますが、当社として当事業年度末時点における株式会社みずほコーポレート銀行及び株式会社みずほ銀行以外の所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	65,451	2.62
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	10,690	0.43
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	55,348	2.22
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	8,790	0.35
計	—	140,279	5.62

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 15,102,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 2,475,019,600	24,750,196	—
単元未満株式	普通株式 5,363,729	—	—
発行済株式総数	2,495,485,929	—	—
総株主の議決権	—	24,750,196	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が19,800株 (議決権の数198個) 含まれていません。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
J Xホールディングス(株)	東京都千代田区大手町二丁目6番3号	5,582,000	—	5,582,000	0.22
ヤマサンニッセキ(株)	宇部市琴芝町一丁目1番25号	—	65,800	65,800	0.00
(株)ネクステージ	豊中市新千里東町一丁目5番3号	53,500	—	53,500	0.00
(株)ダイプロ	大分市新川西5組	—	10,800	10,800	0.00
(株)エムロード	熊本市本山四丁目3番7号	42,000	—	42,000	0.00
湘南菱油(株)	横須賀市森崎一丁目5番24号	168,500	27,300	195,800	0.01
菱華石油サービス(株)	神戸市長田区長楽町七丁目1番26号	106,400	8,200	114,600	0.00
太平石油(株)	守口市八雲中町三丁目13番51号	400	—	400	0.00
シーエルシータカハシ(株)	北九州市門司区浜町1番2号	38,300	—	38,300	0.00
タナカエネルギー(株)	福井市毛矢三丁目1番21号	26,700	—	26,700	0.00

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
西村(株)	神戸市中央区雲井通三丁目1番7号	188,500	7,900	196,400	0.01
西部日曹(株)	福岡市中央区薬院四丁目3番4号	38,500	6,000	44,500	0.00
(株)マクサムコーポレーション	福島市西中央五丁目22番地の4	56,700	—	56,700	0.00
朝日石油化学(株)	東京都中央区日本橋茅場町三丁目12番9号	1,000	—	1,000	0.00
滋賀石油(株)	大津市竜が丘1番12号	72,400	—	72,400	0.00
吉伴(株)	大分市弁天二丁目6番14号	151,200	2,600	153,800	0.01
ユウシード東洋(株)	伊万里市新天町字中島460番地6	206,300	17,600	223,900	0.01
京極運輸商事(株)	東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号	225,000	113,400	338,400	0.01
日米礦油(株)	大阪市西区南堀江四丁目25番15号	958,000	44,500	1,002,500	0.04
日本石油輸送(株)	東京都品川区大崎一丁目11番1号	3,103,000	55,500	3,158,500	0.13
日星石油(株)	宇都宮市不動前二丁目2番51号	51,300	24,900	76,200	0.00
山文商事(株)	大阪市西区土佐堀一丁目2番10号	660,400	43,200	703,600	0.03
雄洋海運(株)	横浜市中区桜木町一丁目1番地8	629,100	—	629,100	0.03
(株)サントーコー	横浜市神奈川区鶴屋町二丁目21番1号	377,600	41,500	419,100	0.02
九州新日石ガス(株)	北九州市戸畑区千防一丁目13番21号	2,100	—	2,100	0.00
北海道エネルギー(株)	札幌市中央区北一条東三丁目3番地	—	37,700	37,700	0.00
九州物産(株)	島原市弁天町一丁目7400番地1	100	—	100	0.00
旭川石油(株)	旭川市四条通十六丁目左10号	30,000	—	30,000	0.00
アジア油販(株)	横浜市中区本牧ふ頭3番地	52,000	—	52,000	0.00
近畿液体輸送(株)	大阪市西淀川区大和田二丁目3番18号	1,200	—	1,200	0.00
太陽鉱油(株)	東京都中央区日本橋人形町三丁目8番1号	30,000	—	30,000	0.00
タツタ電線(株)	東大阪市岩田町二丁目3番1号	25,600	—	25,600	0.00
日産石油販売(株)	大阪市淀川区東三国二丁目16番1号	33,000	—	33,000	0.00
(株)丸運	東京都港区西新橋三丁目2番1号	1,664,000	—	1,664,000	0.07
(株)リョーユウ石油	北見市三輪18番地	20,000	—	20,000	0.00
計	—	14,594,800	507,800	15,102,600	0.61

(注) 他人名義として記載したものは、取引先による持株会の所有株式のうち相互保有に該当する会社の持分です。なお、取引先による持株会の株主名簿上の名義及び住所は、次のとおりです。

- (1) <名義> J X ENEOS 共栄会
<住所> 東京都千代田区大手町二丁目6番3号
- (2) <名義> J X 親和会
<住所> 東京都千代田区大手町二丁目6番3号

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用していません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号、第9号、第12号及び第13号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	85,629	44,888,408
当期間における取得自己株式	2,834	1,525,033

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から本報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

会社法第155条第9号による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	21,642	10,082,257
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当事業年度における取得自己株式21,642株は、株式移転により生じた1株未満の株式を買い取ったものです。

会社法第155条第12号による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	5,481,831	2,548,056,315
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当事業年度における取得自己株式5,481,831株は、吸収分割により新日本石油株式会社及び新日鉱ホールディングス株式会社の所有する当社株式を取得したものです。

会社法第155条第13号による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	270	127,980
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当事業年度における取得自己株式270株は、当社と新日本石油株式会社及び新日鉱ホールディングス株式会社との吸収分割に関する会社法第797条第1項の規定に基づいた反対株主からの株式買取請求によるものです。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	7,280	3,585,176	757	409,634
保有自己株式数	5,582,092	—	5,584,169	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成23年6月1日から本報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれていません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から本報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれていません。

3 【配当政策】

当社は、配当について、連結業績を反映した利益還元の実施を基本としながら、安定的な配当の継続に努めてゆく方針としています。この方針の下、当期の配当については、連結業績、資金バランス等を勘案し、期末配当を1株当たり8円とし、中間配当と併せて1株当たり年間15円50銭といたします。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。また当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、剰余金の配当（中間配当）をすることができる。」旨、定款に定めています。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月29日 取締役会	18,675	7.5
平成23年6月27日 定時株主総会	19,919	8.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期
決算年月	平成23年3月
最高 (円)	606
最低 (円)	401

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（第一部）におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高 (円)	505	535	561	595	598	606
最低 (円)	461	465	516	541	560	401

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（第一部）におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		西尾 進路	昭和15年 10月23日生	昭和39年4月 日本石油㈱へ入社 平成7年6月 同社取締役 平成12年6月 日石三菱㈱常務取締役 平成14年6月 新日本石油㈱代表取締役副社長 平成16年6月 同社代表取締役副社長（執行役員） 平成17年6月 同社代表取締役社長（執行役員） 平成20年6月 同社代表取締役社長（社長執行役員）〔平成22年 6月まで〕 平成22年4月 当社代表取締役会長 現在に至る。	注3	136
代表取締役 社長	社長執行役員	高萩 光紀	昭和15年 12月3日生	昭和39年4月 日本鉱業㈱へ入社 平成6年6月 ㈱ジャパンエナジー取締役 平成10年6月 同社常務取締役 平成11年6月 同社取締役（常務執行役員） 平成13年6月 同社取締役（専務執行役員） 平成14年4月 同社代表取締役社長〔平成18年6月まで〕 平成14年9月 新日鉱ホールディングス㈱取締役 平成18年6月 同社代表取締役社長〔平成22年6月まで〕 平成22年4月 当社代表取締役社長（社長執行役員） 現在に至る。	注3	161
取締役	副社長 執行役員 統合推進部・企 画1部総括、 財務IR部管掌	平井 茂雄	昭和23年 5月30日生	昭和46年4月 日本石油㈱へ入社 平成14年6月 新日本石油㈱取締役 平成17年6月 同社常務取締役（執行役員） 平成20年6月 同社取締役（常務執行役員）〔平成22年6月ま で〕 平成22年4月 当社取締役（副社長執行役員）（統合推進部・企 画1部総括、財務IR部管掌） 現在に至る。	注3	79
取締役	専務執行役員 企画2部総括、 経理部管掌	杉内 清信	昭和24年 5月16日生	昭和48年4月 日本鉱業㈱へ入社 平成14年9月 新日鉱ホールディングス㈱シニアオフィサー 平成16年6月 同社取締役 平成19年6月 同社取締役（常務役員）〔平成22年6月まで〕 平成22年4月 当社取締役（専務執行役員）（企画2部総括、経 理部管掌） 現在に至る。	注3	67
取締役	常務執行役員 監査部管掌	山縣由起夫	昭和24年 9月20日生	昭和47年4月 三菱石油㈱へ入社 平成16年6月 新日本石油㈱執行役員 平成18年6月 新日石ビジネスサービス㈱代表取締役社長 平成20年4月 新日本石油㈱執行役員 平成20年6月 同社取締役（常務執行役員）〔平成22年6月ま で〕 平成22年4月 当社取締役（常務執行役員）（監査部管掌） 現在に至る。	注3	39
取締役	常務執行役員 総務部管掌	加賀美和夫	昭和26年 12月4日生	昭和50年4月 日本鉱業㈱へ入社 平成13年4月 日鉱金属㈱執行役員 平成18年4月 同社取締役（執行役員） 平成19年6月 同社執行役員 平成20年4月 同社常務執行役員 平成21年6月 新日鉱ホールディングス㈱取締役〔平成22年6月 まで〕 平成22年4月 当社取締役（常務執行役員）（総務部管掌） 現在に至る。	注3	41
取締役	常務執行役員 統合推進部・企 画1部管掌	内島 一郎	昭和27年 2月9日生	昭和51年4月 共同石油㈱へ入社 平成16年4月 ㈱ジャパンエナジー経営企画部長 平成19年4月 同社執行役員 平成21年4月 同社常務執行役員〔平成22年6月まで〕 平成22年4月 当社取締役（常務執行役員）（統合推進部・企画 1部管掌） 現在に至る。	注3	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 C S R推進部・ 法務部管掌、 法務部長	川田 順一	昭和30年 9月26日生	昭和53年4月 日本石油㈱へ入社 平成16年6月 新日本石油㈱経営管理第2本部総務部長 平成19年6月 同社執行役員〔平成22年6月まで〕 平成22年4月 当社取締役(常務執行役員)(C S R推進部・法 務部管掌、法務部長委嘱) 現在に至る。	注3	25
取締役		木村 康	昭和23年 2月28日生	昭和45年4月 日本石油㈱へ入社 平成14年6月 新日本石油㈱取締役 平成16年6月 同社執行役員 平成17年6月 同社取締役(執行役員) 平成19年6月 同社常務取締役(執行役員) 平成20年6月 同社取締役(常務執行役員)〔平成22年6月ま で〕 平成22年4月 当社取締役 現在に至る。 平成22年7月 J X日鉱日石エネルギー㈱代表取締役社長(社長 執行役員) 現在に至る。	注3	60
取締役		松下 功夫	昭和22年 4月3日生	昭和45年4月 日本鉱業㈱へ入社 平成13年4月 ㈱ジャパンエナジー執行役員 平成14年9月 新日鉱ホールディングス㈱取締役 平成15年6月 同社常務取締役 平成16年4月 同社取締役 ㈱ジャパンエナジー常務執行役員 平成16年6月 同社取締役(常務執行役員) 平成17年4月 同社取締役(専務執行役員) 平成18年6月 新日鉱ホールディングス㈱取締役〔平成22年3月 まで〕 ㈱ジャパンエナジー代表取締役社長〔平成22年6 月まで〕 平成22年4月 当社取締役 現在に至る。 平成22年7月 J X日鉱日石エネルギー㈱代表取締役(副社長執 行役員) 現在に至る。	注3	95
取締役		古関 信	昭和21年 7月23日生	昭和44年4月 日本石油㈱へ入社 平成14年6月 新日本石油㈱取締役 平成16年6月 同社執行役員 平成17年6月 新日本石油開発㈱代表取締役副社長 平成20年3月 同社代表取締役社長〔平成22年6月まで〕 平成20年6月 新日本石油㈱取締役〔平成22年6月まで〕 平成22年4月 当社取締役 現在に至る。 平成22年7月 J X日鉱日石開発㈱代表取締役社長(社長執行役 員) 現在に至る。	注3	45
取締役		岡田 昌徳	昭和21年 9月27日生	昭和45年4月 日本鉱業㈱へ入社 平成13年4月 ㈱ジャパンエナジー執行役員〔平成14年9月ま で〕 平成14年6月 ㈱日鉱マテリアルズ代表取締役社長〔平成17年6 月まで〕 平成14年9月 新日鉱ホールディングス㈱取締役〔平成22年3月 まで〕 ㈱ジャパンエナジー取締役(執行役員) 平成17年6月 日鉱金属㈱代表取締役社長 平成18年4月 同社代表取締役社長(社長執行役員)〔平成22年 6月まで〕 平成22年4月 当社取締役 現在に至る。 平成22年7月 J X日鉱日石金属㈱代表取締役社長(社長執行役 員) 現在に至る。	注3	83

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		庄山 悦彦	昭和11年 3月9日生	昭和34年4月 ㈱日立製作所へ入社 平成3年6月 同社取締役 (AV機器事業部 事業部長) 平成5年6月 同社常務取締役 (家電事業本部 事業本部長) 平成7年6月 同社専務取締役 (家電・情報メディア事業本部 事業本部長) 平成9年6月 同社代表取締役取締役副社長 平成11年4月 同社代表取締役取締役社長 平成15年6月 同社代表執行役執行役社長兼取締役 平成18年4月 同社代表執行役執行役会長兼取締役 平成19年4月 同社取締役会長 [平成21年3月まで] 平成19年6月 新日鉱ホールディングス㈱社外取締役 [平成22年3月まで] 平成21年4月 ㈱日立製作所取締役会議長 平成21年6月 同社相談役 現在に至る。 平成22年4月 当社社外取締役 現在に至る。	注3	13
取締役		高村 壽一	昭和13年 1月24日生	昭和36年5月 ㈱日本経済新聞社へ入社 平成3年4月 同社論説委員 平成10年5月 武蔵野女子大学 (現武蔵野大学) 現代社会学部教授 平成14年4月 同大学現代社会学部長 平成17年4月 同大学副学長・現代社会学部長 平成20年5月 同大学名誉教授 現在に至る。 平成20年6月 新日鉱ホールディングス㈱社外取締役 平成22年4月 当社社外取締役 現在に至る。	注3	15
取締役		阪田 雅裕	昭和18年 9月20日生	昭和41年4月 大蔵省入省 平成4年6月 同省大臣官房審議官 平成5年7月 内閣法制局第三部長 平成11年8月 同局第一部長 平成14年8月 内閣法制次長 平成16年8月 内閣法制局長官 平成18年9月 内閣法制局長官退官 平成18年11月 弁護士登録 現在に至る。 平成18年12月 アンダーソン・毛利・友常法律事務所顧問 現在に至る。 平成20年6月 新日本石油㈱社外監査役 [平成22年6月まで] 平成22年4月 当社社外取締役 現在に至る。	注3	7
取締役		小宮山 宏	昭和19年 12月15日生	昭和47年12月 東京大学工学部化学工学科助手 昭和63年7月 同大学工学部化学工学科教授 平成12年4月 同大学大学院工学系研究科長・工学部長 平成15年4月 同大学副学長 平成17年4月 同大学総長 平成21年3月 同大学総長退任 平成21年4月 ㈱三菱総合研究所理事長 現在に至る。 平成21年6月 新日本石油㈱社外取締役 [平成22年6月まで] 平成22年4月 当社社外取締役 現在に至る。	注3	19
常勤監査役		伊藤 文雄	昭和24年 1月5日生	昭和46年7月 日本鉱業㈱へ入社 平成14年6月 ㈱ジャパンエナジー執行役員 平成14年9月 新日鉱ホールディングス㈱取締役 平成19年6月 同社取締役 (常務役員) 平成22年4月 当社常勤監査役 現在に至る。	注4	63

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		田淵 秀夫	昭和25年 4月16日生	昭和49年4月 日本石油㈱へ入社 平成16年6月 新日本石油㈱執行役員 平成19年6月 同社取締役(執行役員) 平成20年4月 同社取締役 平成20年6月 同社常勤監査役 平成22年4月 同社監査役〔平成22年6月まで〕 当社常勤監査役 現在に至る。	注4	32
監査役		藤井 正雄	昭和7年 11月7日生	昭和32年4月 判事補任官 昭和62年11月 法務省民事局長 平成2年3月 東京高等裁判所部総括判事 平成4年3月 横浜地方裁判所長 平成6年3月 大阪高等裁判所長官 平成7年11月 最高裁判所判事 平成14年11月 最高裁判所判事退官 平成15年1月 弁護士登録 現在に至る。 平成15年6月 新日本石油㈱社外監査役〔平成22年6月まで〕 当社社外監査役 現在に至る。	注4	29
監査役		春 英彦	昭和12年 11月4日生	昭和35年4月 東京電力㈱へ入社 平成7年6月 同社取締役(経理部長) 平成11年6月 同社代表取締役常務取締役 平成12年12月 同社代表取締役副社長 平成14年4月 日本銀行政策委員会審議委員就任 平成19年4月 日本銀行政策委員会審議委員退任 平成20年6月 新日本石油㈱社外監査役〔平成22年6月まで〕 当社社外監査役 現在に至る。	注4	17
監査役		渡辺 裕泰	昭和20年 4月11日生	昭和44年7月 大蔵省入省 平成8年7月 同省主税局審議官 平成9年7月 国税庁東京国税局長 平成10年7月 同省関税局長 平成12年6月 同省財務総合政策研究所長 平成14年7月 国税庁長官 平成15年7月 国税庁長官退官 平成15年11月 東京大学大学院法学政治学研究科特任教授〔平成20年3月まで〕 平成16年4月 早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授 現在に至る。 平成19年6月 新日鉱ホールディングス㈱社外監査役〔平成22年6月まで〕 平成20年4月 東京大学大学院法学政治学研究科客員教授 平成22年4月 当社社外監査役 現在に至る。	注4	4
監査役		浦野 光人	昭和23年 3月20日生	昭和46年4月 日本冷蔵㈱(現㈱ニチレイ)へ入社 平成11年6月 同社取締役(経営企画部長) 平成13年6月 同社代表取締役社長 平成19年6月 同社代表取締役会長 現在に至る。 平成20年6月 新日鉱ホールディングス㈱社外監査役〔平成22年6月まで〕 平成22年4月 当社社外監査役 現在に至る。	注4	10
					計	1,065

- (注) 1. 取締役のうち庄山悦彦、高村壽一、阪田雅裕及び小宮山 宏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
2. 監査役のうち藤井正雄、春 英彦、渡辺裕泰及び浦野光人は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
3. 選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
4. 当社設立(平成22年4月1日)後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治に関する事項

当社は、エネルギー・資源・素材における創造と革新を通じて、持続可能な経済・社会の発展に貢献することが当社グループ（JXグループ）に課せられた使命であると自覚し、また、あらゆる事業活動において公正で責任ある企業行動を実践しつつ、企業価値の最大化を図ることが重要であると認識しております。

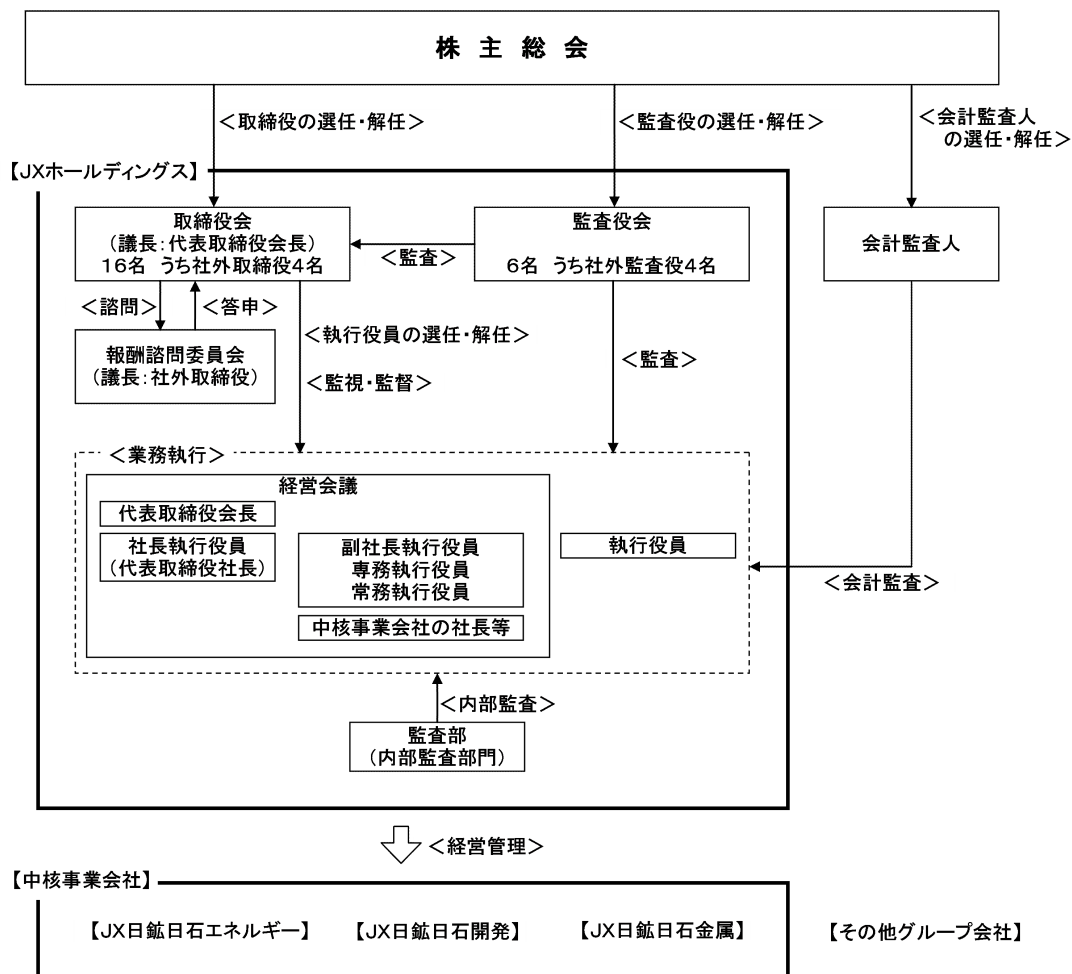
当社においては、グループ一体となった成長戦略の展開と環境変化に即応した事業遂行のために、迅速かつ機動的な意思決定と業務執行を推進することに加えて、すべてのステークホルダーからの信頼と負託にお応えすべく、経営の健全性と透明性の確保に努めることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方といたします。

このような考え方のもと、当社は、持株会社として、中長期のグループ戦略の策定とこれを実現するための経営資源の戦略的な配分に注力するとともに、当社のもとに石油を中心とするエネルギー、石油・天然ガス開発及び金属の各中核事業会社を置き、これらの中核事業会社がグループの各事業の推進を担う体制を構築いたします。

また、当社は、次の体制を構築しております。

- (ア) 取締役の任期は1年とし、毎年、株主総会において信任を受ける
- (イ) 高い見識と豊富な経験を有する社外取締役を選任し、経営に対する客観的観点からの監督を強化する
- (ウ) 常勤取締役、社外取締役に加えて、中核事業会社の社長ほかを当社の取締役とし、当社取締役会においてグループ一体となった事業戦略を審議・決定する
- (エ) 監査役の総数の過半数を高い見識と豊富な経験を有する社外監査役とすることで、会社法制のもとにおいてその権限が強化・拡充されてきた監査役（会）によって、取締役の職務執行の監査の実効性を確保する
- (オ) 取締役会の諮問機関として、社外取締役2名と代表取締役2名で構成する「報酬諮問委員会」を設置し、取締役及び執行役員の報酬等にかかる決定プロセスの透明性・客観性を担保する

JXグループのコーポレート・ガバナンス体制



② 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、「エネルギー・資源・素材における創造と革新を通じて、持続可能な経済・社会の発展に貢献します」とのグループ理念、ならびに、「高い倫理観、新しい発想、社会との共生、信頼の商品・サービス、地球環境との調和」を掲げるグループ行動指針のもと、以下の基本方針に基づいて、業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）を構築しております。

1. 取締役及び使用人（従業員）の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 公正な企業活動を展開し、J Xグループに対する社会的信頼を向上させるべく、コンプライアンスを徹底するための規程類を整備し、職務上のあらゆる場面において、法令、定款及び規程類を遵守する。
- (2) コンプライアンスを徹底するための委員会等の組織体制を整備するとともに、定期的にJ Xグループの法令遵守状況を点検する。
- (3) 法令違反行為の早期発見及び早期是正を図るとともに、法令違反行為の通報者を適切に保護するために、弁護士事務所と連携した内部通報制度を整備する。
- (4) 取締役会の適正な運営を図るため、「取締役会規則」を制定のうえ、これに基づき、取締役会を原則として毎月1回開催し、十分な審議を経て重要な業務執行を決定するとともに、取締役から適切に職務の執行状況につき報告を受ける。
- (5) 社外取締役及び社外監査役が取締役会に出席して審議に加わることにより、業務執行の決定における客観性の確保及び妥当性の一層の向上を図る。
- (6) 内部監査を担う監査部を設置し、各部門から独立した監査を実施する。
- (7) 財務報告の信頼性を確保するための内部統制体制を整備するとともに、毎年、その有効性を評価し、必要な是正を行う。
- (8) 反社会的勢力による被害を防止するための社内体制を整備し、企業活動に対する反社会勢力の介入を防止する。

2. 取締役及び使用人（従業員）の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 職務の執行は原則として文書によることとし、文書の作成・管理等に関する規程類を整備する。
- (2) 法令に基づき取締役会議事録を適正に作成し、また、各職制の決裁書類について、その作成・回付・保存等に関する規程類を整備する。
- (3) 会社情報の不正な使用・開示・漏洩を防止し、機密情報及び個人情報適切に取り扱うための規程類を整備する。また、社内研修などの機会を通じ、従業員に対して、その遵守を徹底する。
- (4) 会社法、金融商品取引法及び証券取引所の適時開示規則に基づき、事業報告、計算書類、有価証券報告書等を適正に作成するとともに、会社情報の適時適切な開示を行う。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 取締役会及び経営会議において、多額の投資等の重要案件を付議するに当たっては、想定されるリスクを抽出のうえ、当該リスクへの対処方針を明確にする。また、必要に応じ、法務・会計・税務等の外部アドバイザーを起用して、その意見を徴することとする。
- (2) 経済・金融情勢の激変、原油・銅地金その他資源価格及び為替の大幅な変動、大地震の発生等、J Xグループの企業価値を損ねるおそれのある各種リスクについて、適切にこれを識別・分析し、必要な対応体制及び対応のための規程類を整備する。
- (3) J Xグループの経営に重大な影響を及ぼす危機・緊急事態が発生した場合に備え、これらの情報を適切に伝達・管理し、損害の発生・拡大を防止するための体制及び規程類を整備する。

4. 取締役及び使用人（従業員）の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 「組織・権限規程」において機構、職制、業務分掌ならびに職能別・職制別の決裁事項及び決裁権限を定め、効率的に職務を執行する。
- (2) 社長決裁にあたっての協議機関として経営会議を設置し、当社及び中核事業会社（J X日鉱日石エネルギー、J X日鉱日石開発及びJ X日鉱日石金属の各社）の経営陣による集団的な検討・討議を経て、適正かつ効率的な意思決定を行う。
- (3) 中期経営計画において向こう3年間の経営計画を定めるとともに、予算制度・目標管理制度などの経営管理制度を整備する。

5. 企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) グループ理念及びグループ行動指針については、当社及び中核事業会社ならびにその他のグループ会社共通の経営理念としてこれを定め、その徹底を図る。
- (2) 取締役会及び経営会議において、グループとしての経営計画を適切に策定し、また、中核事業会社の業務執行案件について適切に意思決定するために、中核事業会社の社長を当社の非常勤取締役とするほか、経営会議に必要な応じて中核事業会社の社長その他の役員・使用人を出席させる。

- (3) 「取締役会規則」及び「組織・権限規程」において、中核事業会社その他のグループ会社の業務執行案件のうち、当社の取締役会及び経営会議に付議すべき案件を定める。
- (4) 「グループ運営規程」において、当社と中核事業会社その他のグループ会社の主な役割等、グループ運営に関する基本的な事項を定める。
- (5) 内部通報制度等のコンプライアンスに関する制度については、各社の事業特性を勘案しつつ、中核事業会社及びその他のグループ会社を包含したものとこれを整備する。

6. 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査役は、監査の実効性を高めるため、取締役会、経営会議等の重要会議に出席し、報告を受け、必要に応じ意見を述べる。また、監査役の一部が中核事業会社の監査役を兼任するものとし、中核事業会社の取締役会においても、同様に、報告を受け、必要に応じ意見を述べる。
- (2) 監査役は、代表取締役等と定期的に協議を持ち、また、会計監査人及び内部監査を担う監査部と緊密な連携を保つ。さらに、各取締役及び各部門から、業務執行状況について定期的に報告を受け、また、法令違反行為が生じた場合には、迅速に当該報告を受ける。
- (3) 執行部門から独立した組織として、監査役事務室を設置し、専任の従業員が監査役の職務を補助する。監査役事務室に所属する従業員の評価、異動等の人事処遇は、常勤監査役との事前の協議を得て、これを決定する。

③ 内部監査及び監査役監査

ア. 内部監査

内部監査部門として監査部（11名）を設置し、内部監査及び財務報告の適正性を確保するために必要な内部統制システムの総括管理を実施しております。内部監査は、JXグループ全体を対象とし、中核事業会社及び上場関係会社の内部監査部門と連携・分担して、内部監査計画に基づく通常監査及び社長の特別な命により実施する特命監査を行うこととしております。

また、内部監査の結果については、定期的に経営会議及び取締役会に報告されます。

イ. 監査役監査

監査役6名（常勤監査役2名、社外監査役4名）が取締役会に出席し、決議事項の審議・採決及び報告事項の報告にあたり、必要に応じて疑問点を質し、または意見を述べるとともに、取締役の職務の執行における法令・定款違反の有無を監査しております。また、常勤監査役は、中核事業会社の監査役を兼任しております。

監査役（会）は、監査役会の決議をもって定めた監査役会規則及び監査役監査基準に則り、法令に定める監査役監査を網羅的に実行する体制を整え、会計帳簿や重要会議の議事録・記録を閲覧することに加え、取締役もしくは使用人または子会社の代表取締役もしくは経営幹部からそれぞれの職務の執行状況を徴求すること等を通じて、日常的に取締役の職務の執行状況を監査しております。

各監査役が分担して行った監査の経過及び結果は、原則として毎月1回開催される定例の監査役会において各監査役から報告され、監査役全体に共有化が図られております。

監査役監査の充実のため、当社及び中核事業会社を兼務する監査役事務室を置き、専任スタッフ（8名）を配置して、監査役の職務を補助させております。

監査役は、監査部及び会計監査人から、監査の計画、実施状況、結果等について定期的に報告を受けるとともに、監査部及び会計監査人との間で意見・情報の交換を行っております。

なお、監査役のうち、春 英彦氏は東京電力株式会社の経理部門を経験した後に日本銀行政策委員会審議委員を務め、また、渡辺裕泰氏は大蔵省（現財務省）において国税庁長官等を歴任し、現在も早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授であり、それぞれ財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

④ 会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人を会計監査人に選任し、会計監査を受けておりますが、当事業年度において監査業務を執行した同監査法人の公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりであります。

ア. 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：荒尾 泰則、仙波 春雄、湯川 喜雄、山崎 一彦

イ. 監査業務に係る補助者の構成 公認会計士25人、その他24人

⑤ 社外取締役及び社外監査役

取締役16名のうち、社外取締役は4名であり、また、監査役6名のうち、社外監査役は4名であります。

社外取締役は、その高い見識と豊富な経験をもとに、当社の経営に対して指導・助言を行うとともに、独立した客観的な観点から、経営に対する監督を行う役割を担います。

社外監査役は、その高い見識と豊富な経験をもとに、客観的かつ独立した公正な立場から、取締役の職務執行を監査します。

当社は、次の理由から、各社外取締役及び各社外監査役をそれぞれ選任しております。

ア. 社外取締役

氏名	独立役員の表示及び社外における地位	当該社外取締役を選任している理由
庄山 悦彦	独立役員 株式会社日立製作所 相談役	長年にわたり株式会社日立製作所の経営の任に当たり、会社経営において、高い見識と豊富な経験・確固たる実績を有していることから、当社の経営に対して指導・助言を行うことができ、併せて、独立した客観的な観点から、経営の監督を行うことができると判断したため。
高村 壽一	独立役員 武蔵野大学名誉教授	株式会社日本経済新聞社において理事、論説委員等を歴任し、その後は武蔵野女子大学（現武蔵野大学）で教鞭をとるとともに、産業構造審議会の繊維部会及び石炭部会の委員を務めるなど、高度の専門的知識及び経営に関する高い見識を有していることから、当社の経営に対して指導・助言を行うことができ、併せて、独立した客観的な観点から、経営の監督を行うことができると判断したため。
阪田 雅裕	独立役員 弁護士 アンダーソン・毛利・友常法律事務所顧問	長く大蔵省に勤務し、また、内閣法制局長官等の要職を歴任しており、行政・法制面における豊富な専門知識と経験を有していることから、当社の経営に対して指導・助言を行うことができ、併せて、独立した客観的な観点から、経営の監督を行うことができると判断したため。
小宮山 宏	独立役員 株式会社三菱総合研究所 理事長	化学システム工学、機能性材料化学及び地球環境工学を専門とし、東京大学において長く教育・研究に携わり、また、同大学の総長を務めるなど、高度の専門的知識と大学経営における豊富な経験を有していることから、当社の経営に対して指導・助言を行うことができ、併せて、独立した客観的な観点から、経営の監督を行うことができると判断したため。

イ. 社外監査役

氏名	独立役員の表示及び社外における地位	当該社外監査役を選任している理由
藤井 正雄	独立役員 弁護士	長く裁判官を務め、大阪高等裁判所長官、最高裁判所判事を歴任するなど、司法面において豊富な専門知識と経験を有しており、客観的かつ独立した公正な立場に立って当社の取締役の職務の執行を監査することができると判断したため。
春 英彦	独立役員	長く東京電力株式会社に勤務し、また、日本銀行政策委員会審議委員を務め、企業経営・金融政策面において豊富な専門知識と経験を有しており、客観的かつ独立した公正な立場に立って当社の取締役の職務の執行を監査することができると判断したため。
渡辺 裕泰	独立役員 早稲田大学大学院 ファイナンス研究科 教授	大蔵省において国税庁長官などの要職を歴任し、その後は早稲田大学大学院及び東京大学大学院で教鞭をとり、高度の専門的知識及び経営に関する高い見識を有しており、客観的かつ独立した公正な立場に立って当社の取締役の職務の執行を監査することができると判断したため。
浦野 光人	独立役員 株式会社ニチレイ 代表取締役会長	長年にわたり株式会社ニチレイの経営の任に当たっており、会社経営の高い見識と豊富な経験・確固たる実績を有しており、客観的かつ独立した公正な立場に立って当社の取締役の職務の執行を監査することができると判断したため。

当社と社外取締役及び社外監査役との間に、人的関係、資金的関係、取引関係その他の利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれがある立場にはないことから、証券取引所に対して独立役員としての届出を行っております。

社外取締役及び社外監査役は、内部監査、内部統制、監査役監査及び会計監査に関する事項について、取締役会において報告を受けております。

⑥ 役員報酬等

ア. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役（社外取締役を除く。）	456	297	158	12
監査役（社外監査役を除く。）	67	67	—	2
社外役員	102	91	10	8

(注) 上記には、社外取締役2名及び社外監査役4名が平成22年6月30日まで在任していた新日本石油株式会社又は新日鉱ホールディングス株式会社から受けた報酬等は含まれておりません。

イ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬等の額については、平成23年6月27日開催の第1回定時株主総会において次のとおり定めております。

- a. 取締役の報酬等の額は1事業年度につき11億円以内（うち社外取締役分2億円以内）とする。なお、使用人兼務取締役の使用人分給与及び賞与を含まないこととする。
- b. 監査役の報酬等の総額は1事業年度につき2億円以内とする。

取締役の報酬等は、役割に応じて毎月支給される定額報酬と連結経常利益に応じてその額が変動する賞与の二種類で構成しており、当該事業年度の会社業績を反映する体系としております。当該報酬等の決定方針については、報酬諮問委員会の審議・答申を経て、取締役会の決議によって決定しております。

⑦ 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の内容の概要

ア. 社外取締役との間の責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項及び定款第23条の規定により、社外取締役4名（全員）との間で、社外取締役の会社に対する会社法第423条第1項に定める損害賠償責任を限定する旨の契約を締結しており、社外取締役がその職務を行うにつき善意であり、かつ重大な過失がないときは、その責任については会社法第425条第1項に定める額（当該社外取締役の報酬等の2年分に相当する額）を限度とすることとしております。

イ. 社外監査役との間の責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項及び定款第33条の規定により、社外監査役4名（全員）との間で、社外監査役の会社に対する会社法第423条第1項に定める損害賠償責任を限定する旨の契約を締結しており、社外監査役がその職務を行うにつき善意であり、かつ重大な過失がないときは、その責任については会社法第425条第1項に定める額（当該社外監査役の報酬等の2年分に相当する額）を限度とすることとしております。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨、定款に定めております。

⑨ 取締役の選任決議要件

当社は、取締役を選任する株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議

当社は、会社法第309条第2項各号に掲げる株主総会の決議について、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨、定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑪ 株主総会決議事項を取締役会において決議することができることとした事項及びその理由

ア. 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。

これは、経営環境の変化に即応した機動的な資本政策の遂行を行うことを目的とするものであります。

イ. 中間配当

当社は、毎年9月30日を基準日と定めて、基準日において株主名簿に記録されている株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって剰余金の配当をすることができる旨、定款に定めております。

これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑫ 株式の保有状況

ア. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 120銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 214,448百万円

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
国際石油開発帝石株式会社	134,432	84,827	事業活動の円滑な推進
SK Innovation Co.,Ltd.	913,642	14,593	事業活動の円滑な推進
株式会社日本触媒	10,645,537	11,093	事業活動の円滑な推進
石油資源開発株式会社	2,299,884	9,568	事業活動の円滑な推進
SK C&C Co.,Ltd.	1,164,500	8,568	事業活動の円滑な推進
Thai Oil Pcl	36,137,200	8,273	事業活動の円滑な推進
新興プランテック株式会社	6,100,000	5,874	事業活動の円滑な推進
株式会社みずほフィナンシャルグループ	40,985,290	5,656	金融・財務取引関係の維持・強化
東日本旅客鉄道株式会社	991,100	4,584	事業活動の円滑な推進
三洋化成工業株式会社	5,306,399	3,773	事業活動の円滑な推進
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	1,358,016	3,512	金融・財務取引関係の維持・強化
キリンホールディングス株式会社	3,112,575	3,402	事業活動の円滑な推進
本田技研工業株式会社	1,000,000	3,125	事業活動の円滑な推進
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,113,960	2,732	金融・財務取引関係の維持・強化
王子製紙株式会社	6,374,059	2,518	事業活動の円滑な推進
東京ガス株式会社	6,109,353	2,322	事業活動の円滑な推進
日産化学工業株式会社	2,573,600	2,213	事業活動の円滑な推進
コスモ石油株式会社	8,400,000	2,176	事業活動の円滑な推進
日油株式会社	4,609,821	1,752	事業活動の円滑な推進
中央三井トラストホールディングス株式会社	5,856,759	1,728	金融・財務取引関係の維持・強化
株式会社M i s u m i	779,500	1,533	事業活動の円滑な推進
三菱マテリアル株式会社	5,087,880	1,435	事業活動の円滑な推進
株式会社山口フィナンシャルグループ	1,575,000	1,213	金融・財務取引関係の維持・強化
旭化成株式会社	2,063,838	1,158	事業活動の円滑な推進
全日本空輸株式会社	4,618,144	1,145	事業活動の円滑な推進
東京海上ホールディングス株式会社	512,435	1,140	事業活動の円滑な推進
新日本製鐵株式会社	4,000,900	1,064	事業活動の円滑な推進
NKS Jホールディングス株式会社	1,897,596	1,030	事業活動の円滑な推進
昭和電線ホールディングス株式会社	9,790,225	1,018	事業活動の円滑な推進
三菱地所株式会社	697,050	981	事業活動の円滑な推進

ウ. 保有目的が純投資目的である株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	470	—
連結子会社	624	11
計	1,094	11

② 【その他重要な報酬の内容】

当社及び当社の連結子会社23社が、当社の監査公認会計士等である新日本有限責任監査法人と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングのメンバーファームに対して支払った報酬は、監査証明業務133百万円、非監査証明業務158百万円です。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けています。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しています。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

当連結会計年度 (平成23年 3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	233,471
受取手形及び売掛金	※2 1,065,973
たな卸資産	※6 1,484,879
繰延税金資産	91,492
その他	194,913
貸倒引当金	△2,997
流動資産合計	3,067,731
固定資産	
有形固定資産	
建物、構築物及び油槽	※2, ※5 1,522,578
減価償却累計額	△1,125,174
建物、構築物及び油槽 (純額)	397,404
機械装置及び運搬具	※2, ※5 2,629,957
減価償却累計額	△2,140,412
機械装置及び運搬具 (純額)	489,545
土地	※2 961,205
建設仮勘定	55,430
その他	※2, ※5 123,770
減価償却累計額	△87,063
その他 (純額)	36,707
有形固定資産合計	1,940,291
無形固定資産	
のれん	50,966
その他	115,181
無形固定資産合計	166,147
投資その他の資産	
投資有価証券	※1, ※2 644,869
長期貸付金	23,136
繰延税金資産	120,716
探鉱開発投資勘定	205,294
その他	※1 97,824
貸倒引当金	△6,050
投資その他の資産合計	1,085,789
固定資産合計	3,192,227
資産合計	6,259,958

(単位：百万円)

当連結会計年度
(平成23年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	739,855
短期借入金	※2 716,561
コマーシャル・ペーパー	388,000
1年内償還予定の社債	60
未払金	※2 585,398
未払法人税等	33,548
災害損失引当金	109,106
その他の引当金	46,465
資産除去債務	7,418
その他	223,749
流動負債合計	2,850,160
固定負債	
社債	251,131
長期借入金	※2 908,832
繰延税金負債	106,291
退職給付引当金	88,920
修繕引当金	51,856
その他の引当金	7,608
資産除去債務	47,140
その他	※2 61,779
固定負債合計	1,523,557
負債合計	4,373,717
純資産の部	
株主資本	
資本金	100,000
資本剰余金	746,693
利益剰余金	801,567
自己株式	△3,802
株主資本合計	1,644,458
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	35,524
繰延ヘッジ損益	6,666
為替換算調整勘定	△58,327
その他の包括利益累計額合計	△16,137
少数株主持分	257,920
純資産合計	1,886,241
負債純資産合計	6,259,958

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
売上高		9,634,396
売上原価	※2, ※6	8,805,610
売上総利益		828,786
販売費及び一般管理費	※1, ※2	494,384
営業利益		334,402
営業外収益		
受取利息		2,498
受取配当金		21,338
持分法による投資利益		75,974
その他		22,700
営業外収益合計		122,510
営業外費用		
支払利息		27,302
為替差損		766
その他		15,177
営業外費用合計		43,245
経常利益		413,667
特別利益		
固定資産売却益	※3	14,510
持分変動利益		11,529
負ののれん発生益		226,537
その他		5,041
特別利益合計		257,617
特別損失		
固定資産売却損	※4	4,374
固定資産除却損	※5	14,287
減損損失	※7	41,652
投資有価証券評価損		7,380
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		4,468
退職特別加算金		30,539
災害による損失	※8	126,022
その他		35,339
特別損失合計		264,061
税金等調整前当期純利益		407,223
法人税、住民税及び事業税		54,574
法人税等調整額		14,926
法人税等合計		69,500
少数株主損益調整前当期純利益		337,723
少数株主利益		25,987
当期純利益		311,736

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	337,723
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△3,779
繰延ヘッジ損益	△5,880
為替換算調整勘定	△18,139
持分法適用会社に対する持分相当額	△24,258
その他の包括利益合計	△52,056
包括利益	285,667
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	265,892
少数株主に係る包括利益	19,775

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	139,437
当期変動額	
株式移転による増加	△39,437
当期変動額合計	△39,437
当期末残高	100,000
資本剰余金	
前期末残高	275,697
当期変動額	
株式移転による増加	470,996
当期変動額合計	470,996
当期末残高	746,693
利益剰余金	
前期末残高	519,572
当期変動額	
剰余金の配当	△30,352
当期純利益	311,736
連結範囲の変動	528
持分法の適用範囲の変動	83
当期変動額合計	281,995
当期末残高	801,567
自己株式	
前期末残高	△4,507
当期変動額	
株式移転による増加	780
自己株式の取得	△68
自己株式の処分	4
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△11
当期変動額合計	705
当期末残高	△3,802
株主資本合計	
前期末残高	930,199
当期変動額	
株式移転による増加	432,339
剰余金の配当	△30,352
当期純利益	311,736
自己株式の取得	△68
自己株式の処分	4
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△11
連結範囲の変動	528
持分法の適用範囲の変動	83
当期変動額合計	714,259
当期末残高	1,644,458

(単位：百万円)

当連結会計年度
 (自 平成22年4月1日
 至 平成23年3月31日)

その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	38,774
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,250
当期変動額合計	△3,250
当期末残高	35,524
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	13,322
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,656
当期変動額合計	△6,656
当期末残高	6,666
為替換算調整勘定	
前期末残高	△22,389
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△35,938
当期変動額合計	△35,938
当期末残高	△58,327
その他の包括利益累計額合計	
前期末残高	29,707
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△45,844
当期変動額合計	△45,844
当期末残高	△16,137
少数株主持分	
前期末残高	99,183
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	158,737
当期変動額合計	158,737
当期末残高	257,920
純資産合計	
前期末残高	1,059,089
当期変動額	
株式移転による増加	432,339
剰余金の配当	△30,352
当期純利益	311,736
自己株式の取得	△68
自己株式の処分	4
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△11
連結範囲の変動	528
持分法の適用範囲の変動	83
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	112,893
当期変動額合計	827,152
当期末残高	1,886,241

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	407,223
減価償却費	206,553
のれん償却額	4,560
負ののれん発生益	△226,537
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△3,452
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	109,106
受取利息及び受取配当金	△23,836
支払利息	27,302
持分法による投資損益 (△は益)	△75,974
固定資産除売却損益 (△は益)	4,151
減損損失	41,652
投資有価証券評価損益 (△は益)	7,380
持分変動損益 (△は益)	△11,529
退職特別加算金	30,539
売上債権の増減額 (△は増加)	△979
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△204,781
仕入債務の増減額 (△は減少)	△137,971
その他	57,026
小計	210,433
利息及び配当金の受取額	72,071
利息の支払額	△29,156
法人税等の支払額	△41,940
営業活動によるキャッシュ・フロー	211,408
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△20,455
投資有価証券の売却による収入	6,878
有形固定資産の取得による支出	△136,552
有形固定資産の売却による収入	27,303
無形固定資産の取得による支出	△16,979
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△8,560
長期貸付けによる支出	△5,366
長期貸付金の回収による収入	7,658
探鉱開発投資勘定の支出	△27,814
その他	2,979
投資活動によるキャッシュ・フロー	△170,908

(単位：百万円)

当連結会計年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△126,230
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	36,000
長期借入れによる収入	172,803
長期借入金の返済による支出	△152,193
社債の発行による収入	50,000
社債の償還による支出	△20,060
少数株主からの払込みによる収入	7,685
配当金の支払額	△30,352
少数株主への配当金の支払額	△19,129
連結子会社の第三者割当増資による収入	16,232
その他	△5,984
財務活動によるキャッシュ・フロー	△71,228
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,866
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△34,594
現金及び現金同等物の期首残高	183,992
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	10
株式移転による現金及び現金同等物の増加額	82,514
会社分割に伴う現金及び現金同等物の増加額	510
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	6
現金及び現金同等物の期末残高	※1 232,438

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 130社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しています。</p> <p>大阪国際石油精製株式会社ほか1社は新設のため、J X日鉱日石リサーチ株式会社（(旧)株式会社新日石総研）は合併により業容が拡大し重要性が増したため、ENEOS グローブ株式会社は会社分割による子会社化のため、いずれも連結の範囲に加えました。</p> <p>株式会社ジャパンエナジー及び新日本石油精製株式会社は新日本石油株式会社と、ジャパンエナジー石油開発株式会社は新日本石油開発株式会社と、日鉱金属株式会社は新日鉱ホールディングス株式会社と、新日鉱ビジネスサポート株式会社は新日石ビジネスサービス株式会社と、Japan Energy (Singapore) Pte. Ltd. は Nippon Oil (Asia) Pte. Ltd. と、株式会社 J OMO サポートシステムは新日石トレーディング株式会社と、新日鉱テクノロジー株式会社は株式会社新日石総研と、それぞれ合併のため、新日鉱 I T 株式会社ほか2社は清算のため、ペトロコックスジャパン株式会社は株式の売却により持分比率が低下したため、いずれも連結の範囲から除外されました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>志布志石油備蓄株式会社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 2社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 32社</p> <p>主要な持分法適用の非連結子会社及び関連会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しています。</p> <p>株式会社ネクステージ（(旧)株式会社ネクステージ中国）は、重要性が増したため持分法適用の関連会社となり、グローブエナジー株式会社は、会社分割による子会社化のため持分法適用の子会社となりました。株式会社ネクステージ中部、株式会社ネクステージ関西及び株式会社ネクステージ九州は、株式会社ネクステージとの合併のため、持分法適用の関連会社から除外されました。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社（西部日曹株式会社等）は、それぞれ当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありません。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p> <p>連結子会社のうち、日本ベトナム石油株式会社等の日本法人7社及びJX Nippon Oil Exploration and Production (U.K.) Ltd.等の海外法人37社の決算日は12月31日です。</p> <p>これらの会社の決算日と連結決算日との差異は3ヵ月以内であることから、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>				
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①たな卸資産 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しています。</p> <p>②有価証券 ア. 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しています。 イ. その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しています。） 時価のないもの 主として移動平均法による原価法を採用しています。</p> <p>③デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 時価法を採用しています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 主として定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="443 1742 847 1814"> <tr> <td>建物、構築物及び油槽</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 主として定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づき、鉱業権については主として生産高比例法で償却しています。</p>	建物、構築物及び油槽	2～50年	機械装置及び運搬具	2～20年
建物、構築物及び油槽	2～50年				
機械装置及び運搬具	2～20年				

項目	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>②災害損失引当金 東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積り額を計上しています。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。なお、過去勤務債務は、その発生連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しています。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>④修繕引当金 将来の修繕費用の支出に備えるため、消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽、製油所の機械装置及び船舶等に係る点検修理費用を期間配分し、当連結会計年度に対応する額を計上しています。</p> <p>(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。また、在外子会社等の資産及び負債は、期末日の直物為替相場により円貨に換算しています。なお、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) デリバティブ取引（為替予約取引、金利スワップ取引、商品先渡取引、商品スワップ取引等）及び外貨建借入（連結会社間借入を含む。）</p> <p>(ヘッジ対象) 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの</p> <p>③ヘッジ方針 市場リスクを受ける資産及び負債の範囲内で取引を行っており、資産及び負債が負う為替・金利・商品価格の変動リスクを管理することを目的としています。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引、商品先渡取引、商品スワップ取引及びヘッジ手段としての外貨建借入等については、当該取引とヘッジ対象である資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺することを確認することにより、有効性の判定を行っています。なお、金利スワップ取引等については、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計額とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計額とを比較することにより、ヘッジの有効性の評価を行っています。ただし、特例処理の要件を満たしていることを事前に確認している金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しています。</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、発生年度において実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却しています。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から概ね3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p> <p>②連結納税制度の適用 当連結会計年度より連結納税制度を適用しています。</p> <p>③探鉱開発投資勘定の会計処理 海外の石油探鉱開発事業において、各種契約に基づき投下した探鉱及び開発事業費等を計上しています。生産開始後、同契約に基づき投下した事業費等を回収しています。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

当連結会計年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

当連結会計年度は当社の第1期となりますが、以下の項目は、「企業結合に関する会計基準」において取得企業と判定される新日本石油株式会社（以下「新日石」という。）で採用していた会計処理方法から変更しているため、連結財務諸表作成のための重要な事項の変更として記載します。

(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しています。

これにより、営業利益及び経常利益は1,567百万円、税金等調整前当期純利益は6,035百万円、それぞれ減少しています。なお、従前より計上していた廃鉞費用引当金は、資産除去債務に振り替えています。

(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。

これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微です。

(3) 企業結合に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しています。

当連結会計年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

(4) 減価償却方法の変更

新日石では、石油精製販売セグメントの建物を除く油槽、機械装置等の有形固定資産の減価償却方法は、主として定率法を採用していましたが、当社においては、当連結会計年度より定額法に変更しました。この変更は、平成22年4月の新日鉱ホールディングス株式会社との経営統合を契機に減価償却方法をあらためて検討した結果、定率法から定額法に変更することが合理的であると判断したものです。

これは、石油精製販売セグメントにおける製油所等の高度化投資が一巡したことにより、今後は定常的な維持・更新を目的とした投資が中心になるためです。また、これら製油所の高度化投資については、性能の陳腐化も限定的であり、投資の効果や収益貢献も長期的かつ安定的に発現することが見込まれるため、使用可能期間にわたり取得原価を均等に期間配分することで、より適正な費用と収益の対応を図り、経営実態を的確に反映させるものです。

この変更により、営業利益は25,464百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は25,488百万円、それぞれ増加しています。

(5) 在外連結子会社等の収益及び費用の換算方法の変更

新日石では、在外連結子会社等の収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、当社においては、当連結会計年度より、期中平均為替相場により換算する方法に変更しました。

この変更は、新日鉱ホールディングス株式会社との経営統合を契機に、あらためて在外連結子会社等の収益及び費用の換算方法について検討した結果、連結財務諸表に占める在外連結子会社等の損益の重要性が継続して高い水準を維持していることが把握されたため、従来の方法に比べて短期的な為替相場の変動の影響を極力少なくし、損益状況をより的確に連結財務諸表に反映させることにしたものです。

この変更による損益への影響は軽微です。

【表示方法の変更】

当連結会計年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

(連結損益計算書)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しています。

【追加情報】

当連結会計年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しています。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度
(平成23年3月31日)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

投資有価証券 363,669百万円
投資その他の資産(その他) 3,911百万円

※2 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりです。

担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)
受取手形	2,460	(-)
建物、構築物及び油槽	148,719	(146,449)
機械装置及び運搬具	209,642	(179,663)
土地	423,645	(419,330)
有形固定資産(その他)	3,684	(3,684)
投資有価証券	5,044	(-)
その他	1,440	(34)
合計	794,634	(749,160)

上記のほか、連結処理により相殺消去されている連結子会社株式36,496百万円を担保に供しています。

担保付債務	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)
短期借入金	2,829	(-)
長期借入金	34,820	(8,014)
未払金	153,511	(141,782)
固定負債(その他)	2,400	(-)
合計	193,560	(149,796)

担保資産及び担保付債務のうち()内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しています。

なお、担保に供している資産に対応する債務は、上記のほか、取引保証953百万円及び関係会社等の借入金20,142百万円が含まれています。

3 偶発債務

保証債務

(1) 連結子会社以外の会社等の金融機関等からの借入等に対し、次のとおり債務保証等を行っています。

水島エルエヌジー(株) 16,150百万円
Tangguh Trustee 14,590百万円
JECO 2 LTD 11,973百万円
Nippon Papua New Guinea LNG LLC 10,089百万円
JAPAN ENERGY E&P JPDA PTA LTD 5,821百万円
FJT Trustee ほか18件 17,112百万円
合計 75,735百万円

(2) 従業員の借入金(住宅資金)に対し、保証を行っています。

保証額 8,930百万円

当連結会計年度
(平成23年3月31日)

4 特定融資枠契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関6行と特定融資枠契約（コミットメントライン契約）を締結しています。

特定融資枠契約の極度額 255,000百万円

また、当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、在外連結子会社2社と共同で、取引金融機関3行と特定融資枠契約を締結しています。

特定融資枠契約の極度額 200,000千米ドル

なお、当連結会計年度末において同契約に係る借入残高はありません。

※5 国庫等補助金の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりです。

建物、構築物及び油槽 190百万円

機械装置及び運搬具 1,642百万円

有形固定資産（その他） 37百万円

※6 たな卸資産の内訳は以下のとおりです。

商品及び製品 565,219百万円

仕掛品 140,792百万円

原材料及び貯蔵品 778,868百万円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

運賃諸掛 147,223百万円

人件費 112,229百万円

従業員退職給付費用 6,784百万円

賃借料 38,173百万円

減価償却費 31,618百万円

研究開発費 24,751百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 24,841百万円

※3 固定資産売却益 14,510百万円の内容

土地 10,432百万円

建物・構築物・機械装置ほか 4,078百万円

※4 固定資産売却損 4,374百万円の内容

土地 3,400百万円

建物・構築物・機械装置ほか 974百万円

※5 固定資産除却損 14,287百万円の内容

製油所・油槽所・工場等設備 4,053百万円

SS関連・事務所設備ほか 10,234百万円

※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損（戻入益：△）△1,392百万円が売上原価に含まれています。

当連結会計年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

※7 減損損失

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、SSについては1SS毎、SS以外については、1物件毎を基本単位としてグルーピングしています。

事業環境の悪化等があったため、以下の資産又は資産グループ88件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額41,652百万円を減損損失として特別損失に計上しています。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
SS	Dr. Drive 王子SS (東京都北区) ほか7件	土地	630
		建物構築物	1
		その他	30
		計	661
油槽所	松本油槽所 (長野県松本市) ほか10件	土地	2,941
		建物構築物	1,527
		機械装置	971
		その他	48
計	5,487		
工場	根岸製油所IPP事業設備 (神奈川県横浜市) ほか8件	建物構築物	5,428
		機械装置	20,717
		その他	1,312
		計	27,457
石油・天然ガス生産資産	豪州北西大陸棚に保有する石油開発資産 ほか1件	探鉱開発 投資勘定	5,036
その他の事業	筑後ガスセンター(株) 向け賃貸土地 (福岡県筑後市) ほか1件	土地	224
		建物構築物	15
計	239		
遊休資産 ほか	Dr. Driveセル ルフ松任SS跡地 (石川県白山市) ほか55件	土地	2,225
		建物構築物	430
		機械装置	83
		その他	34
計	2,772		
合計 (88件)			41,652

SS、工場及びその他の事業の資産グループの回収可能価額については主として使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いて算出しています。

石油・天然ガス生産資産の資産グループの回収可能価額については、確認埋蔵量が生み出す将来キャッシュ・フローを10.0%で割り引いて算出しています。

油槽所及び遊休資産ほかの資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しています。なお、土地についての正味売却価額は、主として公示価格に基づく評価額によっています。

※8 災害による損失は東日本大震災によるもので、その内訳は以下のとおりです。

災害損失引当金繰入額 (復旧費用等)	109,106百万円
たな卸資産・固定資産減失損	6,766百万円
休止期間中の固定費等	10,150百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度が当社の第1期であるため、記載すべき事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注1)	1,464,508	1,030,978	—	2,495,486
合計	1,464,508	1,030,978	—	2,495,486
自己株式				
普通株式(注2、3)	6,871	1,779	7	8,643
合計	6,871	1,779	7	8,643

(注) 1. 発行済株式(普通株式)の増加は、株式移転によるものです。

2. 自己株式(普通株式)の増加は、株式移転によるもの1,641千株、単元未満株式の買取等86千株及び持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分52千株によるものです。

3. 自己株式(普通株式)の減少は、単元未満株式の売却7千株によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会(注)	新日本石油㈱ 普通株式	11,678	8.0	平成22年3月31日	平成22年6月29日
平成22年11月29日 取締役会	普通株式	18,675	7.5	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(注) 当社は平成22年4月1日に株式移転により設立されたため、新日本石油株式会社において決議された額を記載しています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	19,919	利益剰余金	8.0	平成23年3月31日	平成23年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に
掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	233,471百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	△1,033百万円
現金及び現金同等物	232,438百万円

2 企業結合において被取得企業と判定された新日鉱ホ
ールディングス株式会社ほかの取得時に受け入れた資産
及び負債の主な内訳は次のとおりです。

流動資産	950,706百万円
固定資産	1,212,782百万円
資産合計	2,163,488百万円
流動負債	909,024百万円
固定負債	491,729百万円
負債合計	1,400,753百万円

(リース取引関係)

当連結会計年度
 (自 平成22年4月1日
 至 平成23年3月31日)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産 主として、建物及び構築物です。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物、構築物 及び油槽	18,057	13,756	4,301
機械装置及び 運搬具	9,103	5,187	3,916
有形固定資産 (その他)	2,540	2,060	480
ソフトウェア ほか	196	148	48
合計	29,896	21,151	8,745

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内	2,934百万円
1年超	7,691百万円
合計	10,625百万円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	3,098百万円
リース資産減損勘定の取崩額	5百万円
減価償却費相当額	2,880百万円
支払利息相当額	161百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。

当連結会計年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

2. オペレーティング・リース取引

(1) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	4,128百万円
1年超	26,557百万円
合計	30,685百万円

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(リース取引開始日が、平成20年3月31日以前分)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
建物、構築物 及び油槽	1,242	711	531
機械装置及び 運搬具	184	144	40
その他	1,213	823	390
合計	2,639	1,678	961

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	1,054百万円
1年超	1,271百万円
合計	2,325百万円

うち転貸リース取引

1年内	811百万円
1年超	518百万円
合計	1,329百万円

(注) 上記転貸リース取引について、概ね同一条件で転貸しているため、ほぼ同額が借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれています。

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	325百万円
減価償却費	301百万円
受取利息相当額	24百万円

(4) 利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっています。

2. オペレーティング・リース取引

(1) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	550百万円
1年超	7,440百万円
合計	7,990百万円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しています。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入、コマーシャル・ペーパーにより調達しています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。製品の輸出等に伴う外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての買掛金残高の範囲内にあります。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日です。また、原料等の輸入に伴う外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として外貨建ての営業債権をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしています。

借入金のうち、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーは主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資や融資に必要な資金の調達を目的としたものです。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については支払利息の固定化を図るために金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しています。

デリバティブ取引には、前述の先物為替予約及び金利スワップ取引に加えて、原油や銅鉱石等の価格変動リスクをヘッジする商品先渡取引、商品スワップ取引等があります。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために格付の高い相手先とのみ行っています。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載しています。

資金調達に係る流動性リスクについては、各社が月次で資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません(注2)参照)。

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)受取手形及び売掛金	1,065,973	1,065,973	—
(2)投資有価証券	245,376	245,376	—
資産計	1,311,349	1,311,349	—
(1)支払手形及び買掛金	739,855	739,855	—
(2)短期借入金(*1)	589,001	589,001	—
(3)コマーシャル・ペーパー	388,000	388,000	—
(4)未払金	585,398	585,398	—
(5)長期借入金(*1)	1,036,392	1,048,465	12,073
負債計	3,338,646	3,350,719	12,073
デリバティブ取引(*2)	11,558	2,992	△8,566

(*1) 1年内返済の長期借入金は、「長期借入金」に含めて表示しています。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー並びに(4) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(5) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場の株式及び債券	378,480

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2) 投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
受取手形及び売掛金	1,062,143	3,786	44	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	60	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 国債・地方債等	—	65	—	—
(2) その他債券	—	6,005	—	—
合計	1,062,143	9,916	44	—

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	64	65	1
合計		64	65	1

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	204,042	132,707	71,335
	(2) 債券 国債・地方債等	81	80	1
	小計	204,123	132,787	71,337
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	35,085	42,750	△7,665
	(2) 債券 社債	5,708	5,708	—
	(3) その他	480	500	△20
	小計	41,273	48,957	△7,685
合計		245,396	181,744	63,652

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 35,777百万円)については、上表の「その他有価証券」には含めていません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
株式	6,260	1,047	202

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について7,380百万円の減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	18,922	—	△202	△202
	買建 米ドル	137,099	538	1,579	1,579
	買建 ユーロ	244	—	5	5
	買建 豪ドル	33	—	1	1
	通貨スワップ取引				
受取米ドル支払日本円	697	697	△280	△280	
合計		156,995	1,235	1,103	1,103

(注) 時価の算定方法 先物相場等に基づき算定しています。

(2) 商品関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	石油製品スワップ取引 受取固定・支払変動	9,728	5,679	△3,675	△3,675
	金属先渡取引 売建	2,453	—	△318	△318
	買建	458	—	11	11
	合計	12,639	5,679	△3,982	△3,982

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	73,958	—	△997
	買建 米ドル	買掛金	33,593	—	403
	買建 シンガポールドル	買掛金	80	—	2
	買建 日本円	買掛金	549	—	11
為替予約等 の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	102,084	—	△1,009
	買建 米ドル	買掛金	290,960	—	4,290
合計			501,224	—	2,700

(注) 時価の算定方法 先物相場等に基づき算定しています。

(2) 金利関連

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	7,084	4,000	△422
	受取固定・支払変動	長期借入金	999	687	26
	金利 スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	448,501	419,946
	受取固定・支払変動	長期借入金	5,012	3,640	123
合計			461,596	428,273	△12,243

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

(3) 商品関連

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	石油製品スワップ取引 受取変動・支払固定	原油・商品・製品	15,595	9,749	19,618
	受取固定・支払変動	原油・商品・製品	2,329	—	△203
	金属先渡取引 売建	原料・製品	135,457	—	△6,071
	買建	原料・製品	31,752	1,421	2,070
合計			185,133	11,170	15,414

(注) 時価の算定方法 石油製品スワップ取引は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき、金属先渡取引は商品先物市場等における先物相場等に基づいて算定しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

国内連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。また、一部の国内連結子会社は、確定拠出型の制度としてDC企業型年金制度を設けています。さらに、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、一部の海外連結子会社においても、確定給付型の制度及び確定拠出型の制度を設けています。

なお、連結子会社のうち2社において、退職給付信託を設定しています。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は、次のとおりです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成22年3月31日現在）

	全国建設厚生年金基金	東京都石油業厚生年金基金	その他の制度
年金資産の額	201,672百万円	63,858百万円	297,871百万円
年金財政計算上の給付債務の額	221,341百万円	92,930百万円	363,206百万円
差引額	△19,669百万円	△29,072百万円	△65,335百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合

	全国建設厚生年金基金	東京都石油業厚生年金基金	その他の制度
(給与総額割合の算出時期)	10.01% (平成22年3月31日現在)	7.49% (平成23年2月28日現在)	(加重平均) 1.95% (平成23年3月31日現在) ほか

2. 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
①退職給付債務（百万円）	△321,362
②年金資産（退職給付信託を含む）（百万円）	214,556
③未積立退職給付債務（①+②）（百万円）	△106,806
④会計基準変更時差異の未処理額（百万円）	3
⑤未認識数理計算上の差異（百万円）	18,965
⑥未認識過去勤務債務（債務の減額）（百万円）	△743
⑦連結貸借対照表計上額純額（③+④+⑤+⑥）（百万円）	△88,581
⑧前払年金費用（百万円）	339
⑨退職給付引当金（⑦-⑧）（百万円）	△88,920

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
①勤務費用（百万円）（注）1, 3	9,756
②利息費用（百万円）	5,728
③期待運用収益（百万円）	△3,374
④会計基準変更時差異の費用処理額（百万円）	15
⑤数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	1,107
⑥過去勤務債務の費用処理額（百万円）	△238
⑦退職給付費用（①+②+③+④+⑤+⑥）（百万円）	12,994

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しています。

2. 上記退職給付費用以外に、割増退職金30,539百万円を計上しています。

3. 一部の連結子会社における総合設立型厚生年金基金等に対する当連結会計年度拠出額は、①勤務費用に計上しています。なお、従業員拠出額は控除しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	主として2.0%
③期待運用収益率	主として2.0%
④過去勤務債務の処理年数	主として5年(定額法)で処理しています。
⑤数理計算上の差異の処理年数	発生連結会計年度の翌連結会計年度から主として5年(定額法)で処理しています。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	百万円
固定資産減損損失	69,842
有価証券評価損	57,187
退職給付引当金	35,520
資産除去債務	20,237
減価償却費	16,519
賞与引当金	12,617
修繕引当金	12,220
災害損失	46,722
繰越欠損金	274,321
その他	126,235
繰延税金資産小計	671,420
評価性引当額	△268,866
繰延税金資産合計	402,554
(繰延税金負債)	
土地評価差額	△114,012
固定資産圧縮積立金	△32,541
在外子会社等留保利益	△25,215
その他有価証券評価差額金	△23,726
資本連結上の子会社時価評価	△9,017
その他	△93,586
繰延税金負債合計	△298,097
繰延税金資産の純額	104,457
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	%
法定実効税率	40.7
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2
持分法投資損益	△7.5
評価性引当額の増減	5.2
負ののれん発生益	△22.6
その他	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.1

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(パーチェス法適用 その1)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 新日鉱ホールディングス株式会社

事業の内容 石油製品の製造・販売、非鉄金属製品・電材加工製品の製造・販売事業等

(2) 企業結合を行った主な理由

新日本石油株式会社(以下「新日石」という。)及び新日鉱ホールディングス株式会社(以下「新日鉱」という。)の両社グループは、エネルギー・資源・素材の各分野において、事業環境の構造的変化に先手を打ち、激化する競争に勝ち抜くために、両社グループの経営基盤を一層強固なものとするとともに、新たな経営理念の下で飛躍することを目的として、両社グループの全面的な経営統合を行うこととし、もって、国内外におけるエネルギー・資源・素材の安定的かつ効率的な供給の使命を果たします。

(3) 企業結合日

平成22年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式移転

(5) 結合後企業の名称

J Xホールディングス株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

新日石の株主が、本株式移転により設立される当社の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合会計上は新日石が取得企業に該当し、新日鉱が被取得企業となります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日に交付したJ Xホールディングス株式会社の普通株式の時価	431,735百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	1,646百万円
取得原価		433,381百万円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

新日石の普通株式1株に対して統合持株会社の普通株式1.07株を、新日鉱の普通株式1株に対して統合持株会社の普通株式1.00株をそれぞれ割当て交付しました。

(2) 株式交換比率の算定方法

①算定の基礎

新日石は、株式移転に用いられる株式移転比率の算定にあたって公正性を期すため、みずほ証券株式会社(以下「みずほ証券」という。)、JPモルガン証券株式会社(以下「J.P.モルガン」という。)および野村証券株式会社(以下「野村証券」という。)に対し、株式移転比率の算定を依頼しました。

新日鉱は、株式移転に用いられる株式移転比率の算定にあたって公正性を期すため、UBS証券会社(以下「UBS」という。)を主に、メリルリンチ日本証券株式会社(以下「メリルリンチ」という。)および大和証券キャピタル・マーケット株式会社(以下「大和証券CM」という。)に対し、株式移転比率の算定を依頼しました。

②算定の経緯

新日石は、みずほ証券、J.P.モルガンおよび野村証券の算定結果を参考に、新日鉱は、UBS、メリルリンチおよび大和証券CMの算定結果を参考に、それぞれ両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社で株式移転比率について慎重に交渉・協議を重ねた結果、平成21年10月30日、最終的に上記株式移転比率が妥当であるとの判断に至り、上記株式移転比率を合意・決定しました。

なお、新日石は、同年10月29日付にてJ.P.モルガンおよび野村證券から、また、10月30日付にてみずほ証券から、一定の前提条件のもとに、合意された株式移転比率が新日石の株主にとって財務的見地から妥当である旨の意見書を取得しました。また、新日鉱は、UBS、メリルリンチおよび大和証券CMから、同年10月30日付にて、一定の前提条件のもとに、合意された株式移転比率が新日鉱の株主にとって財務的見地から妥当である旨の意見書を取得しました。

(3) 交付した株式数

928,462,002株

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 金額 42,312百万円

(2) 発生原因 企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため

(3) 償却方法及び償却期間 20年間にわたる均等償却

6. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 金額 226,537百万円

(2) 発生原因 企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

企業結合日が当連結会計年度の開始の日であるため、該当ありません。

(パーチェス法適用 その2)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 三井丸紅液化ガス株式会社

事業の内容 LPガスの仕入・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

事業統合によりLPガス事業のサプライチェーン全般にわたる合理化を行うことで、LPガス元売業者としての経営基盤の強化を図ることを目的としています。

(3) 企業結合日 平成23年3月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社の連結子会社であるJX日鉱日石エネルギー株式会社（以下「JXエネルギー」という。）を分割会社とし、三井丸紅液化ガス株式会社（以下MLGという。）を承継会社とする吸収分割

(5) 結合後企業の名称 ENEOSグローブ株式会社

(6) 取得した議決権比率 50.0004%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

本吸収分割は、JXエネルギーを分割会社とし、MLGを承継会社とする吸収分割ですが、JXエネルギーが結合後企業の過半数の株式を取得することから、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、JXエネルギーを取得企業とし、MLGを被取得企業とする逆取得となります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年3月1日から平成23年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 32,372百万円

取得原価 32,372百万円

4. 株式の種類、割当株式数及びその算定方法

(1) 株式の種類及び割当株式数 普通株式 66,668株

(2) 算定方法

両社の財務の状況及び事業計画等に基づき、財務アドバイザーである日興コーディアル証券株式会社（現SMB C日興証券株式会社）及び大和証券キャピタル・マーケッツ株式会社による算定結果を参考に、全当事者の合意に基づき決定しました。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) 金額 6,645百万円
 (2) 発生原因 企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため
 (3) 償却方法及び償却期間 20年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	43,875百万円
固定資産	18,853百万円
資産合計	62,728百万円
流動負債	34,544百万円
固定負債	14,078百万円
負債合計	48,622百万円

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	154,419百万円
営業利益	5,032百万円
経常利益	4,831百万円

本企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としています。なお、当該概算額は監査証明を受けていません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

SS用土地の不動産賃貸借契約等に伴う原状回復義務及び石油開発関連設備の生産終了後における撤去義務等です。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

	取得からの使用見込期間	割引率
SS用土地	主に15年	主に2.0%
石油開発関連設備	4~70年	3.5~6.5%

3. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減(単位:百万円)

期首残高(注)	50,440
経営統合による増加額	9,969
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,773
時の経過による調整額	1,970
資産除去債務の履行による減少額	△7,495
その他増減額(△は減少)	△2,099
期末残高	54,558

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社を株式会社とする当社グループは、3つの中核事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「石油精製販売」、「石油開発」及び「金属」を報告セグメントとしています。なお、報告セグメントに含まれない事業は「その他」の区分に集約しています。

各報告セグメント及び「その他」の区分の主な製品・サービス又は事業内容は以下のとおりです。

石油精製販売	揮発油・ナフサ・灯油・軽油・重油等石油製品、ベンゼン・パラキシレン等石油化学製品、LPガス、潤滑油、石油事業に附帯関連する事業
石油開発	石油・天然ガスの探鉱・開発及び生産
金属	非鉄金属資源の開発・採掘、銅、金、銀、硫酸、非鉄金属リサイクル・産業廃棄物処理、銅箔、圧延・加工材料、薄膜材料、金属事業製品等の船舶運送
その他	アスファルト舗装、土木工事、建築工事、チタン、電線、陸上運送、不動産賃貸業、資金調達等のグループ共通業務

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報 (単位：百万円)

	石油精製販売	石油開発	金属	その他	合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	8,121,988	148,657	939,382	424,369	9,634,396	—	9,634,396
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,874	100	1,174	48,400	59,548	△59,548	—
計	8,131,862	148,757	940,556	472,769	9,693,944	△59,548	9,634,396
セグメント利益	253,682	59,458	70,713	25,134	408,987	4,680	413,667
セグメント資産	4,167,403	527,777	814,804	2,141,002	7,650,986	△1,391,028	6,259,958
セグメント負債	3,186,525	322,943	435,289	1,835,841	5,780,598	△1,406,881	4,373,717
その他の項目							
減価償却費(注2)	128,458	33,548	25,723	16,872	204,601	1,952	206,553
のれんの償却額	1,162	1,109	—	2,289	4,560	—	4,560
受取利息	1,378	406	438	13,776	15,998	△13,500	2,498
支払利息	18,923	3,122	3,968	13,046	39,059	△11,757	27,302
持分法投資利益	5,358	7,817	55,774	7,025	75,974	—	75,974
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注3)	78,922	34,412	37,444	18,152	168,930	21,611	190,541

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額4,680百万円には、未実現利益の調整額等2,073百万円並びに各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額2,607百万円が含まれています。
- (2) セグメント資産の調整額△1,391,028百万円は、主にセグメント間の債権の相殺消去です。
- (3) セグメント負債の調整額△1,406,881百万円は、主にセグメント間の債務の相殺消去です。
- (4) 減価償却費の調整額1,952百万円には、時の経過による資産除去債務の調整額(利息費用)1,970百万円が含まれています。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額21,611百万円には、資産除去債務に対応する資産19,231百万円が含まれています。

- 減価償却費には、探鉱開発投資勘定の償却費31,031百万円（「石油開発」29,542百万円、「調整額」1,489百万円）が含まれています。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、連結貸借対照表の投資その他の資産に含まれる探鉱開発投資勘定の増加額36,352百万円（「石油開発」27,814百万円、「調整額」8,538百万円）が含まれています。
- セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」における報告セグメントの区分と概ね同一であるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
8,277,883	433,147	923,366	9,634,396

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

日本に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	石油精製販売	石油開発	金属	その他	全社・消去	合計
減損損失	26,946	5,036	9,568	101	1	41,652

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	石油精製販売	石油開発	金属	その他	全社・消去	合計
当期償却額	1,162	1,109	—	2,289	—	4,560
当期末残高	1,232	9,144	—	40,590	—	50,966

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社は、平成22年4月1日を効力発生日とする株式移転により、新日本石油株式会社及び新日鉱ホールディングス株式会社の共同持株会社として設立されました。この株式移転においては、「企業結合に関する会計基準（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）」を適用していますが、被取得企業である新日鉱ホールディングス株式会社の時価純資産が取得原価を上回ったため、当該差額226,537百万円を負ののれんとして認識し、当連結会計年度において負ののれん発生益（特別利益）に一括計上しました。

当該金額は、報告セグメントごとに分けることが困難であるため、報告セグメントごとの金額は記載していません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。

【関連当事者情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	
1株当たり純資産額	654円77銭
1株当たり当期純利益	125円35銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
当期純利益（百万円）	311,736
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	311,736
期中平均株式数（千株）	2,486,893

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
J Xホールディングス㈱	第19回無担保社債 (公募)	平成14年5月22日	20,000	1.73	なし	平成24年5月22日
〃	第22回無担保社債 (公募)	平成14年12月24日	10,000	1.38	なし	平成24年12月21日
〃	第23回無担保社債 (公募)	平成15年5月12日	20,000	0.90	なし	平成25年5月10日
〃	第24回無担保社債 (公募)	平成17年6月13日	20,000	1.53	なし	平成27年6月12日
〃	第25回無担保社債 (公募)	平成17年6月13日	10,000	1.19	なし	平成25年6月13日
〃	第26回無担保社債 (公募)	平成18年6月8日	20,000	2.27	なし	平成28年6月8日
〃	第27回無担保社債 (公募)	平成18年6月8日	10,000	2.10	なし	平成26年6月6日
〃	第28回無担保社債 (公募)	平成20年6月11日	30,000	2.09	なし	平成30年6月11日
〃	第29回無担保社債 (公募)	平成20年6月11日	20,000	1.69	なし	平成26年6月11日
〃	第1回無担保社債 (公募)	平成20年3月14日	15,000	1.37	なし	平成25年3月14日
〃	第2回無担保社債 (公募)	平成20年6月17日	10,000	1.78	なし	平成25年6月17日
〃	第3回無担保社債 (公募)	平成20年6月17日	10,000	2.32	なし	平成30年6月15日
〃	第1回無担保社債 (公募)	平成22年12月17日	20,000	0.73	なし	平成27年12月17日
〃	第2回無担保社債 (公募)	平成22年12月17日	20,000	1.07	なし	平成29年12月15日
〃	第3回無担保社債 (公募)	平成22年12月17日	10,000	1.50	なし	平成32年12月17日
(注2)	子会社普通社債	平成21年3月25日 ～ 平成22年11月30日	1,180 (60)	0.73～1.27	なし	平成26年3月25日 ～ 平成27年11月30日
(注3)	子会社普通社債	平成15年3月26日 ～ 平成15年7月30日	5,011	1.16～1.62	なし	平成25年4月5日 ～ 平成25年4月30日
合計		—	251,191 (60)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額です。

- 国内子会社E N E O S グローブ株式会社とスペースエナジー株式会社の発行しているものを集約しています。
- 在外子会社Nippon Oil Finance (Netherlands) B. V. の発行しているものを集約しています。
- 連結決算日後5年以内における償還予定額は、以下のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
60	45,060	45,071	30,000	41,000

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	589,001	0.62	—
1年以内に返済予定の長期借入金	127,560	1.31	—
1年以内に返済予定のリース債務	4,716	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	908,832	1.35	平成24年～ 平成37年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	16,009	—	平成24年～ 平成54年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年以内返済)	388,000	0.15	—
合計	2,034,118	—	—

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しています。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。
3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	173,431	133,615	153,999	116,069
リース債務	4,048	3,058	1,926	1,020

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しています。

(2) 【その他】

1. 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	2,235,183	2,296,282	2,411,440	2,691,491
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純 損失(△)(百万円)	287,713	49,954	78,895	△9,339
四半期純利益又は四半期純 損失(△)(百万円)	262,157	24,571	40,619	△15,611
1株当たり四半期純利益又は 四半期純損失(△)(円)	105.41	9.88	16.33	△6.28

2. 決算日以後の状況

該当事項はありません。

3. 訴訟等

- (1) 当社の連結子会社であるJX日鉱日石エネルギー株式会社は、平成7年11月から平成10年11月までの防衛庁に納入する石油製品の入札に関し、平成20年1月16日付で公正取引委員会から総額21億5,601万円の課徴金納付命令を受けました。これに対し、同社は、同命令を不服として、公正取引委員会の審判手続をとっていましたが、平成23年2月16日付で同社の主張を退ける審決を受けたため、これに応諾し、課徴金を納付しました。
- (2) 当社の連結子会社であるJX日鉱日石エネルギー株式会社は、石油製品による電熱エネルギー供給事業(TES事業)に関し、原油価格変動リスクをヘッジし、キャッシュ・フローを固定化するためにスワップ取引を行っていましたが、平成15年度及び平成16年度の同取引に関し、平成18年10月31日付で東京国税局から更正処分を受けました。これに対し同社は、同処分の取消しを求めて、まず国税不服審判所長に審査請求を行い、これが棄却されると東京地方裁判所に行政訴訟を提起しましたが、平成22年12月14日付で同社の請求を棄却する旨の判決を受けたため、平成22年12月24日付で東京高等裁判所に控訴し、現在係属中です。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

当事業年度 (平成23年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	334
営業未収入金	744
前払費用	512
関係会社短期貸付金	673,737
未収入金	17,175
繰延税金資産	490
その他	9
流動資産合計	693,001
固定資産	
有形固定資産	
建物	8,840
減価償却累計額	△4,643
建物（純額）	4,197
構築物	907
減価償却累計額	△790
構築物（純額）	117
機械及び装置	100
減価償却累計額	△94
機械及び装置（純額）	6
車両運搬具	3
減価償却累計額	△3
車両運搬具（純額）	0
工具、器具及び備品	772
減価償却累計額	△525
工具、器具及び備品（純額）	247
土地	5,165
リース資産	38
減価償却累計額	△7
リース資産（純額）	31
有形固定資産合計	9,762
無形固定資産	
借地権	268
商標権	35
ソフトウェア	91
無形固定資産合計	393
投資その他の資産	
投資有価証券	※1 222,969
関係会社株式	※1 1,288,264
関係会社長期貸付金	820,960
差入保証金	4,539
長期前払費用	790
投資その他の資産合計	2,337,523
固定資産合計	2,347,678
資産合計	3,040,679

(単位：百万円)

当事業年度
(平成23年3月31日)

負債の部	
流動負債	
短期借入金	284,069
コマーシャル・ペーパー	388,000
リース債務	10
未払金	13,784
未払費用	3,078
未払法人税等	1,139
賞与引当金	338
預り金	38
前受収益	453
流動負債合計	690,908
固定負債	
社債	245,000
長期借入金	745,960
関係会社長期借入金	25,000
リース債務	23
繰延税金負債	25,624
資産除去債務	41
その他	377
固定負債合計	1,042,025
負債合計	1,732,933
純資産の部	
株主資本	
資本金	100,000
資本剰余金	
資本準備金	25,000
その他資本剰余金	1,046,302
資本剰余金合計	1,071,302
利益剰余金	
その他利益剰余金	
固定資産圧縮積立金	1,566
繰越利益剰余金	109,183
利益剰余金合計	110,749
自己株式	△2,600
株主資本合計	1,279,451
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	28,518
繰延ヘッジ損益	△224
評価・換算差額等合計	28,294
純資産合計	1,307,746
負債純資産合計	3,040,679

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
営業収益		
受取配当金		544
経営管理料	※1	10,363
営業収益合計		10,907
一般管理費	※2, ※1	9,898
営業利益		1,009
営業外収益		
受取利息	※1	10,897
受取配当金		1,743
その他		774
営業外収益合計		13,414
営業外費用		
支払利息		9,789
社債利息		2,764
コマーシャル・ペーパー利息		482
社債発行費		222
営業外費用合計		13,258
経常利益		1,165
特別利益		
投資有価証券売却益		903
抱合せ株式消滅差益		127,597
その他		515
特別利益合計		129,015
特別損失		
子会社清算損		18
投資有価証券売却損		84
投資有価証券評価損		47
その他		1
特別損失合計		151
税引前当期純利益		130,029
法人税、住民税及び事業税		2,189
法人税等調整額		△1,585
法人税等合計		605
当期純利益		129,424

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	—
当期変動額	
株式移転による増加	100,000
当期変動額合計	100,000
当期末残高	100,000
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	—
当期変動額	
株式移転による増加	25,000
当期変動額合計	25,000
当期末残高	25,000
その他資本剰余金	
前期末残高	—
当期変動額	
自己株式の処分	0
株式移転による増加	1,046,302
当期変動額合計	1,046,302
当期末残高	1,046,302
資本剰余金合計	
前期末残高	—
当期変動額	
自己株式の処分	0
株式移転による増加	1,071,302
当期変動額合計	1,071,302
当期末残高	1,071,302
利益剰余金	
その他利益剰余金	
固定資産圧縮積立金	
前期末残高	—
当期変動額	
固定資産圧縮積立金の積立	1,566
当期変動額合計	1,566
当期末残高	1,566
繰越利益剰余金	
前期末残高	—
当期変動額	
剰余金の配当	△18,675
当期純利益	129,424
固定資産圧縮積立金の積立	△1,566
当期変動額合計	109,183
当期末残高	109,183

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
利益剰余金合計	
前期末残高	—
当期変動額	
剰余金の配当	△18,675
当期純利益	129,424
当期変動額合計	110,749
当期末残高	110,749
自己株式	
前期末残高	—
当期変動額	
会社分割による増加	△2,548
自己株式の取得	△55
自己株式の処分	3
当期変動額合計	△2,600
当期末残高	△2,600
株主資本合計	
前期末残高	—
当期変動額	
株式移転による増加	1,171,302
会社分割による増加	△2,548
剰余金の配当	△18,675
当期純利益	129,424
自己株式の取得	△55
自己株式の処分	4
当期変動額合計	1,279,451
当期末残高	1,279,451
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	—
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,518
当期変動額合計	28,518
当期末残高	28,518
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	—
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△224
当期変動額合計	△224
当期末残高	△224
評価・換算差額等合計	
前期末残高	—
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,294
当期変動額合計	28,294
当期末残高	28,294

(単位：百万円)

当事業年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

純資産合計	
前期末残高	—
当期変動額	
株式移転による増加	1,171,302
会社分割による増加	△2,548
剰余金の配当	△18,675
当期純利益	129,424
自己株式の取得	△55
自己株式の処分	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,294
当期変動額合計	1,307,746
当期末残高	1,307,746

【重要な会計方針】

項目	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2. デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務	<p>時価法を採用しています。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物 2～40年</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。</p>
4. 繰延資産の償却方法	<p>③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 創立費及び社債発行費は、支出時の費用として処理しています。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっています。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっています。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 長期借入金</p> <p>③ヘッジ方針 社内規定により、金利等の変動による損失を回避する目的で、デリバティブ取引を行っています。</p>

項目	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>7. その他財務諸表 作成のための重要 な事項</p>	<p>④ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引については、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計額とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計額とを比較することにより、ヘッジの有効性の評価を行っています。ただし、特例処理の要件を満たしていることを事前に確認しているものについては、有効性の判定を省略しています。</p> <p>①消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p> <p>②連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しています。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

当事業年度
(平成23年3月31日)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に提供している資産は次のとおりです。

関係会社株式	44,199百万円
投資有価証券	4,606百万円
合計	48,805百万円

上記に対応する債務は次のとおりです。

関係会社の未払金	10,873百万円
関係会社の借入金	588百万円
合計	11,461百万円

2 偶発債務

関係会社等の金融機関等からの借入等に対し、次のとおり債務保証等を行っています。

J X日鉱日石エネルギー(株)	135,128百万円
J X日鉱日石開発(株)	76,661百万円
JX Nippon Oil Exploration U.S.A. Limited	60,277百万円
Tangguh Trustee	14,590百万円
J X日鉱日石金属(株)	13,301百万円
ほか14件	58,188百万円
合計	358,145百万円

3 特定融資枠契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関6行と特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結しています。

特定融資枠契約の極度額 255,000百万円

また、当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、在外連結子会社2社と共同で、取引金融機関3行と特定融資枠契約を締結しています。

特定融資枠契約の極度額 200,000千米ドル

当事業年度末において同契約に係る借入残高はありません。

(損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1 関係会社項目	
各科目のうち、関係会社との取引による金額は次のとおりです。	
経営管理料	10,363百万円
一般管理費	3,048百万円
受取利息	10,897百万円
※2 一般管理費のうち主なものは次のとおりです。	
役員報酬	627百万円
給料手当	993百万円
賞与引当金繰入額	338百万円
租税公課	573百万円
業務委託費	1,884百万円
減価償却費	469百万円
統合関連費用	1,363百万円
支払報酬	1,278百万円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	—	5,589	7	5,582

(注) 1. 株式数の増加5,589千株は、単元未満株式の会社分割による受入5,482千株及び単元未満株式の買取108千株によるものです。

2. 株式数の減少7千株は、単元未満株式の売却によるものです。

(有価証券関係)

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	64,003	100,328	36,325
関連会社株式	9,208	13,942	4,734
合計	73,211	114,270	41,058

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	1,214,390
関連会社株式	663

これらについては、市場価格がなく、時価を把握するのが極めて困難であると認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

(税効果会計関係)

当事業年度
(平成23年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	百万円
賞与引当金	150
未払事業税	335
繰延ヘッジ損益	153
投資有価証券	3,104
その他	151
繰延税金資産小計	3,893
評価性引当額	△2,969
繰延税金資産合計	925
(繰延税金負債)	
土地	△284
固定資産圧縮積立金	△1,074
投資有価証券	△24,693
その他	△8
繰延税金負債合計	△26,059
繰延税金負債の純額	△25,134
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	%
法定実効税率	40.7
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1
抱合せ株式消滅差益	△39.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7
その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.5

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(共通支配下の取引等)

(1) 新日本石油株式会社(現 J X日鉱日石エネルギー株式会社)との吸収分割

①対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的

ア. 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 新日本石油株式会社が行っている子会社管理等の経営管理事業

事業の内容 新日本石油株式会社が行う子会社及びグループ会社の経営管理並びにこれに付帯する業務

イ. 企業結合日 平成22年7月1日

ウ. 企業結合の法的形式 新日本石油株式会社を分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割

エ. 結合後企業の名称 J Xホールディングス株式会社

オ. その他取引の概要に関する事項

新日本石油株式会社及び新日鉱ホールディングス株式会社の経営統合にあたり、新日本石油株式会社が保有する資産及び負債のうち、子会社管理等の経営管理事業に関するものについて、統合持株会社であるJ Xホールディングス株式会社に承継することを目的としています。

②実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。また、吸収分割効力発生日(平成22年7月1日)において分割会社(新日本石油株式会社)から受け入れた純資産と当社が保有する分割会社株式の帳簿価額との差額である「抱合せ株式消滅差益」3,138百万円を特別利益に計上しました。

(2) 新日鉱ホールディングス株式会社(現 J X日鉱日石金属株式会社)との吸収分割

①対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的

ア. 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 新日鉱ホールディングス株式会社が行っている子会社管理等の経営管理事業

事業の内容 新日鉱ホールディングス株式会社が行う子会社及びグループ会社の経営管理並びにこれに付帯する業務

イ. 企業結合日 平成22年7月1日

ウ. 企業結合の法的形式 新日鉱ホールディングス株式会社を分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割

エ. 結合後企業の名称 J Xホールディングス株式会社

オ. その他取引の概要に関する事項

新日本石油株式会社及び新日鉱ホールディングス株式会社の経営統合にあたり、新日鉱ホールディングス株式会社が保有する資産及び負債のうち、子会社管理等の経営管理事業に関するものについて、統合持株会社であるJ Xホールディングス株式会社に承継することを目的としています。

②実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。また、吸収分割効力発生日(平成22年7月1日)において分割会社(新日鉱ホールディングス株式会社)から受け入れた純資産と当社が保有する分割会社株式の帳簿価額との差額である「抱合せ株式消滅差益」124,459百万円を特別利益に計上しました。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

福利厚生施設サンライズ蓼科用建物の賃貸借契約にともなう原状回復義務です。

2. 当該資産除去債務の金額と算定方法

使用見込期間を取得から55年と見積り、割引率は2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しています。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	一百万円
会社分割による受入	40百万円
時の経過による調整額	1百万円
期末残高	41百万円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高です。

(1株当たり情報)

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	525円22銭
1株当たり当期純利益	51円95銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	129,424
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	129,424
期中平均株式数(株)	2,491,533,057

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	国際石油開発帝石(株)	134,432	84,827
		SK Innovation Co., Ltd.	913,642	14,593
		(株)日本触媒	10,645,537	11,093
		石油資源開発(株)	2,299,884	9,568
		SK C&C Co., Ltd.	1,164,500	8,568
		Thai Oil Pcl	36,137,200	8,273
		新興プランテック(株)	6,100,000	5,874
		(株)みずほフィナンシャルグループ	40,985,290	5,656
		Mizuho Capital Investment (JPY) 5 Limited	50	5,000
		東日本旅客鉄道(株)	991,100	4,584
		三洋化成工業(株)	5,306,399	3,773
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,358,016	3,512
		麒麟ホールディングス(株)	3,112,575	3,402
		本田技研工業(株)	1,000,000	3,125
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,113,960	2,732
		王子製紙(株)	6,374,059	2,518
		東京ガス(株)	6,109,353	2,322
		日産化学工業(株)	2,573,600	2,213
		コスモ石油(株)	8,400,000	2,176
		日油(株)	4,609,821	1,752
		中央三井トラストホールディングス(株)	5,856,759	1,728
		日精(株)	150,000	1,646
		(株)M i s u m i	779,500	1,533
		三菱マテリアル(株)	5,087,880	1,435
		(株)山口フィナンシャルグループ	1,575,000	1,213
		旭化成(株)	2,063,838	1,158
		三菱自動車工業(株) (優先株)	1,000	1,146
		全日本空輸(株)	4,618,144	1,145
		東京海上ホールディングス(株)	512,435	1,140
		新日本製鐵(株)	4,000,900	1,064
		NKS Jホールディングス(株)	1,897,596	1,030
昭和電線ホールディングス(株)	9,790,225	1,018		
その他111銘柄	62,626,625	21,674		
		計	244,289,320	222,490

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	金銭信託 (東京大学信託基金)	—	480
		計	—	480

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産（注）							
建物	—	8,849	9	8,840	4,643	311	4,197
構築物	—	931	25	907	790	9	117
機械及び装置	—	101	1	100	94	1	6
車両運搬具	—	4	1	3	3	0	0
工具、器具及び備品	—	966	194	772	525	49	247
土地	—	5,165	—	5,165	—	—	5,165
リース資産	—	38	—	38	7	7	31
建設仮勘定	—	2,114	2,114	—	—	—	—
有形固定資産計	—	18,168	2,344	15,824	6,061	377	9,762
無形固定資産							
借地権	—	268	—	268	—	—	268
商標権	—	39	1	38	4	4	35
ソフトウェア	—	185	3	182	92	16	91
その他	—	6	—	6	6	—	—
無形固定資産計	—	497	4	493	101	20	393
長期前払費用	—	956	—	956	167	167	790

（注）有形固定資産の当期増加は、主に中核事業会社からの分割受入によるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	—	338	—	—	338

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

ア. 現金及び預金

内訳	金額 (百万円)
現金	0
当座預金	23
外貨預金	311
合計	334

イ. 関係会社短期貸付金

相手先	金額 (百万円)
J X日鉱日石ファイナンス(株)	673, 737
合計	673, 737

② 固定資産

ア. 関係会社株式

銘柄	金額 (百万円)
J X日鉱日石エネルギー(株)	897, 895
J X日鉱日石金属(株)	203, 285
J X日鉱日石開発(株)	88, 533
東邦チタニウム(株)	59, 865
日陽エンジニアリング(株)	16, 990
その他	21, 697
合計	1, 288, 264

イ. 関係会社長期貸付金

相手先	金額 (百万円)
J X日鉱日石ファイナンス(株)	820, 960
合計	820, 960

③ 流動負債

ア. 短期借入金

借入先	金額 (百万円)
(株)三井住友銀行	52, 676
(株)みずほコーポレート銀行	42, 793
(株)三菱東京UFJ銀行	39, 406
中央三井信託銀行(株)	21, 740
三菱UFJ信託銀行(株)	14, 520
その他	112, 934
合計	284, 069

イ. コマーシャル・ペーパー

期日別内訳

期日	平成23年4月	5月	6月	合計
金額（百万円）	172,000	70,000	146,000	388,000

④ 固定負債

ア. 社債

245,000百万円

内訳は「1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤連結附属明細表 社債明細表」に記載しています。

イ. 長期借入金

借入先	金額（百万円）
㈱みずほコーポレート銀行	145,960
㈱三井住友銀行	83,500
㈱三菱東京UFJ銀行	69,530
日本政策投資銀行	66,638
明治安田生命保険相互会社	47,300
その他	333,032
合計	745,960

(注) 期末残高のうち、今後3年間に於ける2年目及び3年目の返済予定額は、次のとおりです。

2年目	129,513百万円
3年目	98,449百万円

(3) 【その他】

1. 決算日以後の状況

該当事項はありません。

2. 株式移転により完全子会社となったJX日鉱日石エネルギー株式会社及びJX日鉱日石金属株式会社の前連結会計年度に係る連結財務諸表及び最近2事業年度に係る財務諸表は、以下のとおりです。

(J X日鉱日石エネルギー株式会社)

1 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		184,085
受取手形及び売掛金		709,860
たな卸資産	※4	815,128
繰延税金資産		25,515
その他		172,791
貸倒引当金		△2,114
流動資産合計		1,905,267
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2,3	786,657
減価償却累計額		△555,911
建物及び構築物(純額)		230,745
油槽	※2	273,314
減価償却累計額		△243,697
油槽(純額)		29,617
機械装置及び運搬具	※2,3	1,714,276
減価償却累計額		△1,404,401
機械装置及び運搬具(純額)		309,874
土地	※2	690,453
建設仮勘定		20,387
その他	※2,3	73,100
減価償却累計額		△57,124
その他(純額)		15,976
有形固定資産合計		1,297,054
無形固定資産		
借地権		8,449
利用権		2,149
鉱業権		1,137
ソフトウェア		15,880
その他		15,822
無形固定資産合計		43,439
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,2	384,496
長期貸付金	※2	9,718
繰延税金資産		167,927
探鉱開発投資勘定		237,836
その他	※1,2	89,204
貸倒引当金		△5,716
投資その他の資産合計		883,466
固定資産合計		2,223,960
繰延資産		
創立費		0
社債発行費		3
繰延資産合計		4
資産合計		4,129,232

(単位：百万円)

前連結会計年度
(平成22年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金		496,980
短期借入金	※2	469,419
コマーシャル・ペーパー		317,000
未払金	※2	540,849
未払法人税等		25,072
預り金		99,439
その他		129,730
流動負債合計		<u>2,078,492</u>
固定負債		
社債		165,161
長期借入金	※2	563,341
繰延税金負債		101,494
退職給付引当金		42,039
修繕引当金		38,998
廃鉦費用引当金		37,084
その他	※2	43,529
固定負債合計		<u>991,649</u>
負債合計		<u>3,070,142</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金		139,437
資本剰余金		275,696
利益剰余金		519,572
自己株式		△4,507
株主資本合計		<u>930,199</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		38,774
繰延ヘッジ損益		13,322
為替換算調整勘定		△22,389
評価・換算差額等合計		<u>29,707</u>
少数株主持分		<u>99,182</u>
純資産合計		<u>1,059,089</u>
負債純資産合計		<u>4,129,232</u>

② 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
売上高		5,774,279
売上原価	※5,6	5,406,740
売上総利益		367,538
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛		99,317
人件費		66,253
退職給付引当金繰入額		3,784
修繕費		11,361
賃借料		18,131
減価償却費		21,366
その他	※1	60,587
販売費及び一般管理費合計		280,802
営業利益		86,735
営業外収益		
受取利息		2,432
受取配当金		19,586
為替差益		17,417
資産貸貸収入		8,848
負ののれん償却額		1,173
持分法による投資利益		2,953
その他		8,155
営業外収益合計		60,566
営業外費用		
支払利息		21,120
デリバティブ評価損		5,258
その他		7,620
営業外費用合計		33,999
経常利益		113,302
特別利益		
固定資産売却益	※2	36,880
投資有価証券売却益		5,155
その他		7,744
特別利益合計		49,781
特別損失		
固定資産売却損	※3	12,752
固定資産除却損	※4	10,002
減損損失	※7	12,444
投資有価証券評価損		27,302
事業再構築費用	※8	3,375
その他		5,681
特別損失合計		71,558
税金等調整前当期純利益		91,525
法人税、住民税及び事業税		35,536
法人税等調整額		3,565
法人税等合計		39,102
少数株主利益		9,127
当期純利益		43,295

③ 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
株主資本		
資本金		
前期末残高		139,437
当期変動額		
当期変動額合計		—
当期末残高		139,437
資本剰余金		
前期末残高		275,698
当期変動額		
自己株式の処分		△2
当期変動額合計		△2
当期末残高		275,696
利益剰余金		
前期末残高		507,371
当期変動額		
剰余金の配当		△29,199
当期純利益		43,295
連結範囲の変動		△1,895
当期変動額合計		12,200
当期末残高		519,572
自己株式		
前期末残高		△4,389
当期変動額		
自己株式の取得		△137
自己株式の処分		20
当期変動額合計		△117
当期末残高		△4,507
株主資本合計		
前期末残高		918,118
当期変動額		
剰余金の配当		△29,199
当期純利益		43,295
自己株式の取得		△137
自己株式の処分		18
連結範囲の変動		△1,895
当期変動額合計		12,081
当期末残高		930,199

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高		25,534
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		13,240
当期変動額合計		13,240
当期末残高		38,774
繰延ヘッジ損益		
前期末残高		9,218
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		4,103
当期変動額合計		4,103
当期末残高		13,322
為替換算調整勘定		
前期末残高		△37,465
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		15,076
当期変動額合計		15,076
当期末残高		△22,389
評価・換算差額等合計		
前期末残高		△2,712
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		32,420
当期変動額合計		32,420
当期末残高		29,707
少数株主持分		
前期末残高		100,900
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△1,718
当期変動額合計		△1,718
当期末残高		99,182
純資産合計		
前期末残高		1,016,306
当期変動額		
剰余金の配当		△29,199
当期純利益		43,295
自己株式の取得		△137
自己株式の処分		18
連結範囲の変動		△1,895
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		30,702
当期変動額合計		42,783
当期末残高		1,059,089

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	
	(自 平成21年4月1日	至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	91,525	
減価償却費	170,818	
のれん償却額	2,086	
負ののれん償却額	△1,173	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,110	
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△12,442	
修繕引当金の増減額 (△は減少)	2,676	
廃鉦費用引当金の増減額 (△は減少)	10,845	
受取利息及び受取配当金	△22,179	
支払利息	21,120	
デリバティブ評価損益 (△は益)	5,211	
固定資産除売却損益 (△は益)	△19,144	
減損損失	12,444	
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,155	
売上債権の増減額 (△は増加)	△165,305	
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△154,687	
仕入債務の増減額 (△は減少)	116,338	
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△10,554	
その他	9,663	
小計	49,979	
利息及び配当金の受取額	22,506	
利息の支払額	△21,986	
法人税等の支払額	△19,517	
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,982	
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3	
定期預金の払戻による収入	186	
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△17,508	
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	12,982	
有形固定資産の取得による支出	△134,618	
有形固定資産の売却による収入	51,386	
長期貸付けによる支出	△2,977	
長期貸付金の回収による収入	4,790	
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△1,053	
無形固定資産の取得による支出	△5,817	
探鉱開発投資勘定の支出	△52,263	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※1 1,165	
その他	△1,802	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△145,531	
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	135,432	
長期借入れによる収入	17,542	
長期借入金の返済による支出	△47,094	
自己株式の取得による支出	△216	
配当金の支払額	△29,199	
少数株主への配当金の支払額	△12,736	
その他	△1,228	
財務活動によるキャッシュ・フロー	62,499	

(単位：百万円)

	前連結会計年度
	(自 平成21年4月1日
	至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,782
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△43,266
現金及び現金同等物の期首残高	227,257
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2
現金及び現金同等物の期末残高	183,992

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 52社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 当連結会計年度から新規に連結の範囲に含めることとした会社は3社、連結の範囲から除いた会社は4社であり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <p>① 当連結会計年度から重要性が増加したことにより、新規に連結の範囲に含めた会社 株式会社ENEOSセルテック</p> <p>② 当連結会計年度に設立したことにより、新規に連結の範囲に含めた会社 新日石不動産株式会社 (旧「新日石不動産分割準備株式会社」)</p> <p>③ 当連結会計年度に出資比率が増加したことにより、持分法適用会社から連結子会社に区分変更した会社 スペースエナジー株式会社</p> <p>④ 当連結会計年度に当社と合併したことにより、連結の範囲から除いた会社 新日石不動産株式会社 同社は、平成22年1月1日付で当社に吸収合併されました。</p> <p>⑤ 当連結会計年度に連結子会社と合併したことにより、連結の範囲から除いた会社 日本ノースシー石油株式会社 同社は、平成21年6月1日付で連結子会社である新日本石油開発株式会社に吸収合併されました。 太平洋商事株式会社 同社は、平成22年1月1日付で連結子会社である新日石トレーディング株式会社に吸収合併されました。</p> <p>⑥ 当連結会計年度に会社を清算したことにより、連結の範囲から除いた会社 Nippon Oil (U.K.) Plc.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 志布志石油備蓄株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 24社 主要な持分法適用の非連結子会社及び関連会社名は、「第1 企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 当連結会計年度から新規に持分法適用の非連結子会社及び関連会社に含めることとした会社は1社、持分法適用の非連結子会社及び関連会社から除いた会社は1社であり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <p>① 当連結会計年度から重要性が増加したことにより、新規に持分法適用の関連会社に含めた会社 スペースエナジー株式会社</p> <p>② 当連結会計年度に株式の追加取得により、持分法適用の関連会社から連結子会社に区分変更した会社 スペースエナジー株式会社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(西部日曹株式会社等)は、それぞれ当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありません。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、日本ベトナム石油株式会社等の日本法人6社及びNippon Oil Exploration U.S.A. Ltd.、Nippon Oil Exploration and Production U.K. Ltd.等の海外法人17社の決算日は、12月31日であります。</p> <p>これらの会社の決算日と連結決算日との差異は3ヵ月以内であることから、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、新日本石油開発株式会社、日本カナダ石油株式会社、斐太石油株式会社の日本法人3社は、当連結会計年度より決算日を12月31日から3月31日に変更しており当連結会計年度における決算期間は15ヶ月となっております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>② 有価証券 ア. 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。 イ. その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 主として移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>③ デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 時価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 主として建物は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、当社が所有するSS建物については、耐用年数15年を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 主として定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 また、連結子会社2社が計上している鉱業権は、うち1社が見積り耐用年数、うち1社が生産高比例法にて償却しております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 連結子会社が計上している繰延資産について、創立費は5年、社債発行費は社債の償還期限にわたり、均等額を償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>② 退職給付引当金 従業員退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>③ 修繕引当金 将来の修繕費用の支出に備えるため、消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽、製油所の機械装置及び船舶等に係る点検修理費用を期間配分し、当連結会計年度に対応する額を計上しております。</p> <p>④ 廃鋳費用引当金 今後発生する廃鋳費用の支出に備えるため、廃鋳計画に基づき、当連結会計年度末において必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) デリバティブ取引（為替予約取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引等） (ヘッジ対象) 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの</p> <p>③ ヘッジ方針 市場リスクを受ける資産及び負債の範囲内で取引を行っており、資産及び負債が負う為替・金利・商品価格の変動リスクを管理することを目的としております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引及び商品スワップ取引等については、当該取引とヘッジ対象である資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺することを確認することにより、有効性の判定を行っております。 なお、金利スワップ取引等については、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計額とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計額とを比較することにより、ヘッジの有効性の評価を行っております。ただし、特例処理の要件を満たしていることを事前に確認している金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ② 探鉱開発投資勘定の会計処理 海外の探鉱開発事業において、各種契約に基づき投下した探鉱及び開発事業費等を計上しております。 生産開始後、同契約に基づき投下した事業費等を回収しております。 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、発生年度において実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から概ね3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準によっておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、売上高は、33,202百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ2,043百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結損益計算書関係) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「デリバティブ評価益」(当連結会計年度46百万円)は重要性がなくなったため、当連結会計年度より、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「コマーシャル・ペーパー利息」(当連結会計年度605百万円)は重要性がなくなったため、当連結会計年度より、営業外費用の「支払利息」に含めて表示することといたしました。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度
(平成22年3月31日)

1. ※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

投資有価証券	145,453百万円
その他(投資その他の資産)	4,332百万円

2. ※2 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)
建物及び構築物	84,983	(82,898)
油槽	22,457	(22,457)
機械装置及び運搬具	179,015	(168,603)
土地	243,601	(240,522)
有形固定資産(その他)	2,183	(2,183)
投資有価証券	157	(-)
長期貸付金	556	(-)
投資その他の資産(その他)	328	(-)
合計	533,283	(516,666)

上記のほか、連結処理により相殺消去されている連結子会社株式33,837百万円を担保に供しております。

担保付債務	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)
短期借入金	3,587	(124)
長期借入金	15,747	(170)
未払金	170,915	(156,790)
固定負債(その他)ほか	2,699	(-)
合計	192,949	(157,085)

担保資産及び担保付債務のうち()内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3. 偶発債務

保証債務

- (1) 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。

Tangguh Trustee	16,876百万円
水島エルエヌジー(株)	15,500百万円
FJT Trustee	6,012百万円
Nippon Papua New Guinea LNG LLC	4,108百万円
バイオマス燃料供給有限責任事業組合	2,437百万円
(株)フロンティアエネルギー新潟	1,500百万円
ケージーベラウ石油開発(株)ほか8件	3,750百万円
合計	50,186百万円

- (2) 従業員の借入金(財形住宅融資金)に対し、保証を行っております。

保証額	8,892百万円
-----	----------

4. 特定融資枠契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関6行と特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結しております。

特定融資枠契約の極度額 150,000百万円

また、当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、在外連結子会社3社と共同で、取引金融機関3行と特定融資枠契約を締結しております。

特定融資枠契約の極度額 200,000千米ドル

なお、当連結会計年度末において同契約に係る借入残高はありません。

前連結会計年度
(平成22年3月31日)

5. ※3 国庫等補助金の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

建物及び構築物	172百万円
機械装置及び運搬具	3,421百万円
有形固定資産(その他)	39百万円

6. ※4 たな卸資産の内訳は以下のとおりであります。

商品及び製品	337,936百万円
仕掛品	40,426百万円
原材料及び貯蔵品	436,765百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度
(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ※1 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費	14,319百万円
-----------------	-----------

2. ※2 固定資産売却益 36,880百万円の内容

事業ビル(土地、建物ほか)	26,700百万円
油槽所跡地及びSS用地、厚生施設ほか土地	8,628百万円
建物・構築物・機械装置及び運搬具ほか	1,552百万円

3. ※3 固定資産売却損 12,752百万円の内容

SS用地及び遊休地ほか土地	11,228百万円
建物・構築物・機械装置ほか	1,524百万円

4. ※4 固定資産除却損 10,002百万円の内容

製油所・油槽所設備ほか	4,178百万円
SS関連・事務所設備ほか	5,823百万円

5. ※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損(戻入益:△)が売上原価に含まれております。 △22,071百万円

6. ※6 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 765百万円

7. ※7 減損損失

当会社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、SSについては1SS毎、SS以外については原則として1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。

原油価格の下落などにより、以下の資産グループ73件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(12,444百万円)として特別損失に計上しております。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
SS	(株)ENEOSフロンティア Dr. Drive北小金店(千葉県松戸市) ほか6件	土地 建物 機械装置 その他	324
工場	新日石液晶(蘇州)有限公司 蘇州工場(中国蘇州市) ほか1件	土地 建物 機械装置 その他	795
石油・天然ガス 生産資産	Nippon Oil Exploration U.S.A. Ltd. 米国メキシコ湾に保有する 石油開発資産	探鉱開発 投資勘定	5,957
遊休資産ほか	新日本石油(株) 旧福岡油槽所跡地(福岡県福岡市) ほか62件	土地 建物 機械装置 その他	5,367
合計			12,444

前連結会計年度
(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

用途ごとの減損損失の内訳

SS	324百万円 (内、土地129、建物116、機械装置32、その他45)
工場	795百万円 (内、土地77、建物354、機械装置334、その他28)
石油・天然ガス生産資産	5,957百万円 (内、探鉱開発投資勘定5,957)
遊休資産ほか	5,367百万円 (内、土地4,681、建物435、機械装置85、その他165)

SS及び工場の資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いて算出しております。

石油・天然ガス生産資産の資産グループの回収可能価額については、確認埋蔵量が生み出す将来キャッシュ・フローを10.0%で割り引いて算出しております。

遊休資産ほかの資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しております。なお、土地についての正味売却価額は、主として公示価格に基づく評価額によっております。

8. ※8事業再構築費用は、製油所の精製能力削減に係る費用であり、当該費用には精製設備の減損損失585百万円が含まれております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,464,508	—	—	1,464,508
合計	1,464,508	—	—	1,464,508
自己株式				
普通株式 (注1、2)	6,629	280	38	6,871
合計	6,629	280	38	6,871

(注) 1. 自己株式 (普通株式) の増加は、単元未満株式の買取251千株及び持分法適用会社が取得した自己株式 (当会社株式) の当会社帰属分29千株であります。

2. 自己株式 (普通株式) の減少は、単元未満株式の売却38千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	14,600	10.0	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	14,599	10.0	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	11,678	利益剰余金	8.0	平成22年3月31日	平成22年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度
(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成22年3月31日現在)

現金及び預金勘定	184,085百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	△92百万円
現金及び現金同等物	183,992百万円

2. ※1 当連結会計年度に株式の取得により、新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにスペースエナジー株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための収入(純額)との関係は、次のとおりであります。

流動資産	4,194百万円
固定資産	12,342百万円
流動負債	△7,592百万円
固定負債	△7,120百万円
のれん	681百万円
少数株主持分	△715百万円
支配獲得時の関係会社株式勘定(持分法適用後)	△953百万円
当連結会計年度に取得した株式の取得価額	836百万円
現金及び現金同等物	△2,002百万円
差引: 当連結会計年度における取得による収入	1,165百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度
(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引 (リース取引開始日が、平成20年3月31日以前分)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相 当額 (百万円)	減損損失累計額相 当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	7,161	5,003	—	2,158
機械装置及び運搬具	7,462	3,331	59	4,072
有形固定資産 (その他)	1,345	953	—	392
ソフトウェアほか	59	34	—	24
合計	16,029	9,322	59	6,647

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内 1,419百万円

1年超 5,907百万円

合計 7,326百万円

リース資産減損勘定の残高 5百万円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料 1,991百万円

リース資産減損勘定の取崩額 7百万円

減価償却費相当額 1,765百万円

支払利息相当額 199百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(1) 未経過リース料

1年内 1,716百万円

1年超 8,412百万円

合計 10,128百万円

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引 (リース取引開始日が、平成20年3月31日以前分)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
建物	49	25	23
合計	49	25	23

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内 1百万円

1年超 13百万円

合計 15百万円

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料 2百万円

減価償却費 2百万円

受取利息相当額 0百万円

前連結会計年度
(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(4) 利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(1) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	259百万円
1年超	3,711百万円
合計	3,970百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当会社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入、コマーシャル・ペーパーにより調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

製品の輸出等に伴う外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての買掛金残高の範囲内にあります。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、原料等の輸入に伴う外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として外貨建ての営業債権をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金およびコマーシャル・ペーパーは主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については支払利息の固定化を図るために金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引には、前述の先物為替予約および金利スワップ取引に加えて、主要原料である原油の価格変動リスクをヘッジする商品スワップ取引等があります。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために格付の高い相手先とのみ行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

資金調達に係る流動性リスクについては、各社が月次で資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含んでおりません（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 受取手形及び売掛金	709,860	709,860	—
(2) 投資有価証券	221,115	218,034	△3,081
資産計	930,976	927,895	△3,081
(1) 支払手形及び買掛金	496,980	496,980	—
(2) 短期借入金(*1)	399,394	399,394	—
(3) コマーシャル・ペーパー	317,000	317,000	—
(4) 未払金	540,849	540,849	—
(5) 長期借入金(*1)	633,366	639,008	5,642
負債計	2,387,591	2,393,233	5,642
デリバティブ取引(*2)	21,516	16,532	△4,983

(*1) 1年内返済の長期借入金は、「長期借入金」に含めて表示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー並びに(4) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	163,380

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
受取手形及び売掛金	708,129	1,730	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	65	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
その他の有価証券のうち満期があるもの				
(1) 国債・地方債等	—	80	—	—
(2) その他債券	—	6,006	—	—
合計	708,129	7,881	—	—

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるも の	(1) 国債・地方債等	62	64	1
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
時価が連結貸借対照 表計上額を超えない もの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
合計		62	64	1

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	190,548	116,617	73,931
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	190,548	116,617	73,931
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	17,955	20,699	△2,744
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	80	80	0
	②社債	5,769	5,769	0
	③その他	0	1	0
	(3) その他	494	500	△5
	小計	24,299	27,050	△2,750
合計		214,847	143,667	71,180

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 24,195百万円)については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
(1) 株式	11,307	5,135	1,985
(2) 債券	—	—	—
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	11,307	5,135	1,985

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について27,302百万円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建	434	—	△12	△12
	米ドル				
	買建	6,169	1,194	64	64
	米ドル				
	ユーロ	551	55	△34	△34
	通貨スワップ取引 受取米ドル	—	—	—	—
支払日本円					
合計		7,155	1,250	17	17

(注) 時価の算定方法 期末の時価は先物相場等に基づき算定しております。

(2) 商品関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	商品スワップ取引 受取固定・支払変動	15,631	10,994	△3,923	△3,923
	受取変動・支払固定	309	—	659	659
	合計	15,941	10,994	△3,263	△3,263

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建	買掛金 (予定取引)	16,195	—	424
	米ドル				
為替予約等の振当処理	売建	売掛金	20,295	—	△594
	米ドル				
	買建	買掛金	174,779	—	4,634
合計			211,270	—	4,463

(注) 時価の算定方法 期末の時価は先物相場等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ取引	長期借入金			
	受取変動・支払固定		8,000	6,000	△581
	受取固定・支払変動		1,311	1,311	36
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金			
	受取変動・支払固定		234,200	229,715	△9,224
	受取固定・支払変動		6,384	5,637	136
合計			249,895	242,663	△9,632

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(3) 商品関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	商品スワップ取引	商品 (予定取引)			
	受取変動・支払固定		16,684	13,432	24,947
合計			16,684	13,432	24,947

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(1) 当会社及び連結子会社の退職給付制度

当会社及び主要な連結子会社9社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度を設けております。なお、当会社は、確定給付企業年金制度のほか、既退職者に係る分割給付の一時金制度や閉鎖型適格退職年金制度を有しております。

その他の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社のうち1社において、退職給付信託を設定しております。

(2) 制度別の補足説明

① 退職一時金制度

	設立時期	
当会社及び連結子会社(19社)	会社設立時等	(注) 1

(注) 1. 当会社については、分割給付を選択した既退職者の一時金制度であります。

② 確定給付企業年金

	設立時期	
当会社	平成16年	(注) 1
新日本石油精製株式会社	平成16年	(注) 1
新日本石油開発株式会社	平成17年	(注) 1
新日本石油基地株式会社	平成18年	(注) 1
新日石トレーディング株式会社	平成18年	(注) 1
新日石不動産株式会社	平成18年	(注) 1
新日石インフォテクノ株式会社	平成18年	(注) 1
新日石ビジネスサービス株式会社	平成18年	(注) 1
新日本石油タンカー株式会社	平成18年	
新日本石油マリンサービス株式会社	平成19年	

(注) 1. 連合設立型の契約であります。

③ 厚生年金基金

	設立時期	
株式会社NIPPO	昭和63年	(注) 1
その他連結子会社3社(2基金)	—	(注) 1

(注) 1. 総合設立型の基金であり、基金の数は、重複分を控除しております。

④ 適格退職年金

	設立時期	
当会社	平成元年	(注) 1
株式会社NIPPO	昭和57年	
その他連結子会社4社(4年金)	—	

(注) 1. 平成8年の厚生年金基金制度への移行に伴う年金受給者のみを対象とした閉鎖型適格退職年金制度であります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

	全国建設厚生年金基金	その他の制度
年金資産の額	172,458百万円	10,900百万円
年金財政計算上の給付債務の額	242,474百万円	15,179百万円
差引額	△70,015百万円	△4,278百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合

全国建設厚生年金基金(平成21年3月31日現在)	その他の制度(平成22年3月31日現在)
9.70%	2.94%

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)
① 退職給付債務(百万円)	△245,379
② 年金資産(退職給付信託を含む)(百万円)	191,218
③ 未積立退職給付債務(①+②)(百万円)	△54,161
④ 未認識数理計算上の差異(百万円)	12,644
⑤ 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	△504
⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)(百万円)	△42,021
⑦ 前払年金費用(百万円)	17
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)(百万円)	△42,039

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
① 勤務費用(百万円)	6,837(注)1,3
② 利息費用(百万円)	4,900
③ 期待運用収益(百万円)	△3,708
④ 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	2,588
⑤ 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	△2,186
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)(百万円)	8,433

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。

2. 上記退職給付費用以外に、割増退職金1,014百万円を計上しており、うち264百万円を特別損失として

おります。

3. 一部の連結子会社における総合設立型厚生年金基金等に対する当連結会計年度拠出額は、①勤務費用に計上しております。なお、従業員拠出額は控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	主として2.0%
③ 期待運用収益率	主として2.0%
④ 過去勤務債務の処理年数	主として5年(定額法)で処理しております。
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	発生連結会計年度の翌連結会計年度から主として5年(定額法)で処理しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	百万円
固定資産減損損失	72,141
退職給付引当金	17,602
繰越欠損金	223,198
有価証券評価損	30,705
固定資産未実現損益	15,353
減価償却費	9,564
修繕引当金	9,779
貸倒引当金	5,593
その他	68,658
繰延税金資産小計	452,597
評価性引当額	△145,923
繰延税金資産合計	306,674
(繰延税金負債)	
資本連結上の子会社時価評価	△77,430
その他有価証券評価差額金	△27,761
固定資産圧縮積立金	△32,501
繰延ヘッジ損益	△8,999
その他	△73,029
繰延税金負債合計	△219,721
繰延税金資産の純額	86,952
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	

(セグメント情報)

〔事業の種類別セグメント情報〕

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	石油精製・販売 (百万円)	石油・天然ガス 開発 (百万円)	建設 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,192,418	143,431	377,435	60,992	5,774,279	—	5,774,279
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,698	—	27,514	23,575	61,788	(61,788)	—
計	5,203,117	143,431	404,950	84,567	5,836,067	(61,788)	5,774,279
営業費用	5,172,092	116,015	386,224	78,748	5,753,080	(65,536)	5,687,543
営業利益	31,025	27,416	18,725	5,819	82,987	3,748	86,735
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	3,417,938	471,340	350,953	40,471	4,280,704	(151,471)	4,129,232
減価償却費	124,026	40,486	6,486	614	171,613	(795)	170,818
減損損失	6,400	5,957	86	—	12,444	—	12,444
資本的支出	111,935	58,282	8,468	556	179,243	—	179,243

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油精製・販売 揮発油・ナフサ、灯油・軽油、重油等石油製品、ベンゼン・パラキシレン等
石油化学製品
- (2) 石油・天然ガス開発 石油・天然ガスの探鉱・開発及び生産
- (3) 建設 アスファルト舗装、土木工事、建築工事等
- (4) その他事業 タイヤ等自動車関連商品、リース業、保険代理業、不動産賃貸事業、旅行業、電算
関連事業等

3. 減価償却費及び資本的支出には、「探鉱開発投資勘定」に計上された石油・天然ガス開発事業の探鉱開発に係る投資額とその償却額が含まれております。

4. 会計処理基準の変更等

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準によっておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、当連結会計年度の売上高は、建設が33,200百万円、その他事業が2百万円増加しております。また、営業利益は建設が2,043百万円、その他事業が0百万円増加しております。

5. 石油精製・販売セグメントの減損損失には、上記のほか、連結損益計算書の「事業再構築費用」に含まれる減損損失585百万円があります。

〔所在地別セグメント情報〕

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア・オ セアニア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,598,182	93,784	57,799	24,513	5,774,279	—	5,774,279
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,213	111,110	—	12,534	131,858	(131,858)	—
計	5,606,395	204,895	57,799	37,047	5,906,138	(131,858)	5,774,279
営業費用	5,560,411	171,784	52,995	34,374	5,819,566	(132,023)	5,687,543
営業利益	45,984	33,110	4,803	2,673	86,571	164	86,735
II. 資産	3,905,399	300,516	148,559	107,427	4,461,903	(332,670)	4,129,232

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア・オセアニア：シンガポール・ベトナム・マレーシア・ミャンマー・中国・オーストラリア
北米：アメリカ・カナダ
欧州：イギリス・オランダ

2. 会計処理基準の変更等

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準によっておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、当連結会計年度の売上高は、日本が33,202百万円増加しております。また、営業利益は、日本が2,043百万円増加しております。

〔海外売上高〕

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

I 海外売上高（百万円）	628,043
II 連結売上高（百万円）	5,774,279
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.9

(注) (1) 国又は地域の区分は地理的近接度によっておりますが、各売上高が少額のため、「海外売上高」として一括して記載しております。

(2) 主な国又は地域：中国・シンガポール・韓国

(3) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

〔関連当事者情報〕

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関係会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1. 1株当たり純資産額	658円54銭
2. 1株当たり当期純利益	29円70銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,059,089
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	99,182
(うち少数株主持分)	(99,182)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	959,907
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	1,457,636

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失	
当期純利益(百万円)	43,295
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	43,295
期中平均株式数(千株)	1,457,757

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1. 平成22年1月27日開催の臨時株主総会において、当会社および新日鉱ホールディングス株式会社が共同して株式移転により完全親会社「JXホールディングス株式会社」を設立することが承認可決されました。 平成22年4月1日付でJXホールディングス株式会社が設立され、当会社は同社の完全子会社となりました。	
名称	JXホールディングス株式会社
住所	東京都千代田区大手町二丁目6番3号
代表者の氏名	代表取締役社長 高萩 光紀
資本金	100,000百万円
事業の内容	石油精製販売事業、石油開発事業、金属事業を行う子会社およびグループ会社の経営管理ならびにこれに付帯する業務
株式移転比率	当会社株式1株につきJXホールディングス株式1.07株を、新日鉱ホールディングス株式会社1株につきJXホールディングス株式1株を交付
株式移転を行った主な理由	両社グループの経営基盤を一層強固なものとするとともに、新たな経営理念の下で飛躍することを目的として、両社グループの全面的な経営統合を行うため
株式移転日	平成22年4月1日

前連結会計年度
(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

2. 平成22年5月26日開催の取締役会において、株式会社ジャパンエナジーとの吸収合併契約、及びJXホールディングス株式会社との吸収分割契約の締結について決議し、同日付で契約を締結いたしました。

(1) 株式会社ジャパンエナジーとの吸収合併契約

当社が、兄弟会社である新日鉱ホールディングス株式会社の特定子会社かつ完全子会社である株式会社ジャパンエナジーと合併することを約したものであり、その概要は以下のとおりであります。

① 当該吸収合併の相手会社の概要

商号	株式会社ジャパンエナジー
本店の所在地	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号
代表者の氏名	代表取締役社長 松下 功夫
資本金の額	48,000百万円(平成22年3月31日現在)
純資産の額	219,855百万円(平成22年3月31日現在)
総資産の額	922,325百万円(平成22年3月31日現在)
売上高	2,113,450百万円(平成22年3月期)
当期純利益	11,217百万円(平成22年3月期)
事業の内容	石油製品の製造・販売

② 吸収合併の目的

当社及び新日鉱ホールディングス株式会社の経営統合にあたり、JXグループの石油精製販売事業を集約し、JXグループにおいて中核事業会社の1つとなる石油精製販売事業会社を設立すること。

③ 吸収合併の方法等

ア. 吸収合併の方法

当社を存続会社、株式会社ジャパンエナジーを消滅会社とする吸収合併です。

イ. 合併期日(効力発生日)

平成22年7月1日

ウ. 吸収合併に係る割当ての内容

当社は、本合併に際して当社の普通株式4億1,180万株を新たに発行し、これを効力発生日前日の株式会社ジャパンエナジーの最終の株主である新日鉱ホールディングス株式会社に対して割当交付します。

エ. 合併承認株主総会

当社及び株式会社ジャパンエナジーは、それぞれ株主総会において当該吸収合併契約の承認を得ました。

④ 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、「共通支配下の取引等」の会計処理を適用することとなります。

⑤ 当該吸収合併の後の吸収合併存続会社となる会社の概要

商号	JX日鉱日石エネルギー株式会社 (平成22年7月1日に新日本石油株式会社から商号変更予定)
本店の所在地	東京都千代田区大手町二丁目6番3号(平成22年7月1日に移転予定)
代表者の氏名	代表取締役社長 木村 康(平成22年7月1日に就任予定)
事業の内容	石油製品の精製・販売、ガスの輸入・販売、電力の発電・販売

(2) J Xホールディングス株式会社との吸収分割契約

当社が行っている子会社管理等の経営管理事業に関して有する権利義務を、吸収分割により、当社の完全親会社である J Xホールディングス株式会社へ承継させることを約したものであり、その概要は以下のとおりであります。

① 当該吸収分割の相手会社の概要

商号	J Xホールディングス株式会社
本店の所在地	東京都千代田区大手町二丁目6番3号
代表者の氏名	代表取締役社長 高萩 光紀
資本金の額	100,000百万円(平成22年4月1日現在)
純資産の額	1,171,301百万円(平成22年4月1日現在)
総資産の額	1,171,301百万円(平成22年4月1日現在)
事業の内容	石油精製販売事業、石油開発事業、金属事業を行う子会社及びグループ会社の経営管理並びにこれに付帯する業務

② 当該吸収分割の目的

当社及び新日鉱ホールディングス株式会社の経営統合にあたり、当社が保有する資産及び負債のうち、子会社管理等の経営管理事業に関するものについて、統合持株会社である J Xホールディングス株式会社に承継すること。

③ 当該吸収分割の方法等

ア. 吸収分割の方法

当社を分割会社とし、J Xホールディングス株式会社を承継会社とする吸収分割です。

イ. 分割期日(効力発生日)

平成22年7月1日

ウ. 吸収分割に係る割当ての内容

J Xホールディングス株式会社は当社の発行済株式の全てを所有しているため、当社に対する株式その他の金銭等の割当て及び交付は行いません。

エ. 簡易分割・略式分割

当社は、会社法第784条第1項の規定により、当該吸収分割契約につき、当社の株主総会の承認を得ることなく分割を行います。また、J Xホールディングス株式会社は、会社法第796条第3項の規定により、当該吸収分割契約につき、同社の株主総会の承認を得ることなく分割を行います。

④ 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、「共通支配下の取引等」の会計処理を適用することとなります。

⑤ 当該吸収分割の後の吸収分割承継会社となる会社の概要

商号	J Xホールディングス株式会社
本店の所在地	東京都千代田区大手町二丁目6番3号
代表者の氏名	代表取締役社長 高萩 光紀
事業の内容	石油精製販売事業、石油開発事業、金属事業を行う子会社及びグループ会社の経営管理並びにこれに付帯する業務

⑤〔連結附属明細表〕

〔社債明細表〕

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末残高の うち1年内償 還残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
* 1	第16回 国内無担保普通社債 (公募)	平成年月日 11. 8. 20	20,000	—	—	2.48 年利	無担保	平成年月日 21. 8. 20
* 1	第17回 国内無担保普通社債 (公募)	平成年月日 11. 12. 9	20,000	—	—	2.20	無担保	平成年月日 21. 12. 9
* 1	第19回 国内無担保普通社債 (公募)	平成年月日 14. 5. 22	20,000	20,000	—	1.73	無担保	平成年月日 24. 5. 22
* 1	第21回 国内無担保普通社債 (公募)	平成年月日 14. 12. 24	20,000	20,000	20,000	1.07	無担保	平成年月日 22. 12. 24
* 1	第22回 国内無担保普通社債 (公募)	平成年月日 14. 12. 24	10,000	10,000	—	1.38	無担保	平成年月日 24. 12. 21
* 1	第23回 国内無担保普通社債 (公募)	平成年月日 15. 5. 12	20,000	20,000	—	0.90	無担保	平成年月日 25. 5. 10
* 1	第24回 国内無担保普通社債 (公募)	平成年月日 17. 6. 13	20,000	20,000	—	1.53	無担保	平成年月日 27. 6. 12
* 1	第25回 国内無担保普通社債 (公募)	平成年月日 17. 6. 13	10,000	10,000	—	1.19	無担保	平成年月日 25. 6. 13
* 1	第26回 国内無担保普通社債 (公募)	平成年月日 18. 6. 8	20,000	20,000	—	2.27	無担保	平成年月日 28. 6. 8
* 1	第27回 国内無担保普通社債 (公募)	平成年月日 18. 6. 8	10,000	10,000	—	2.10	無担保	平成年月日 26. 6. 6
* 1	第28回 国内無担保普通社債 (公募)	平成年月日 20. 6. 11	30,000	30,000	—	2.09	無担保	平成年月日 30. 6. 11
* 1	第29回 国内無担保普通社債 (公募)	平成年月日 20. 6. 11	20,000	20,000	—	1.69	無担保	平成年月日 26. 6. 11
* 2	第2回 無担保普通社債	平成年月日 21. 3. 25	—	240	60	1.27	無担保	平成年月日 26. 3. 25
* 3	子会社普通社債	平成年月日 15. 3. 26 ～15. 7. 30	5,021	4,981	—	1.16 ～1.62	無担保	平成年月日 25. 4. 5 ～25. 4. 30
合計		—	225,021	185,221	20,060	—	—	—

(注) 1. * 1 : 当会社

* 2 : 国内子会社 スペースエナジー株式会社の発行しているものを集約しております。

なお、スペースエナジー株式会社は当連結会計年度より連結しているため、前期末残高は記載していません。

* 3 : 在外子会社 Nippon Oil Finance (Netherlands) B.V. の発行しているものを集約しております。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は、以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20,060	60	30,060	35,041	30,000

〔借入金等明細表〕

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	336,260	399,394	0.94	—
1年以内に返済予定の長期借入金	46,277	70,025	1.43	—
1年以内に返済予定のリース債務	756	1,570	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	607,894	563,341	1.11	平成23年～ 平成33年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	4,271	6,408	—	平成23年～ 平成35年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー（1年以内返済）	242,000	317,000	0.12	—
合計	1,237,460	1,357,739	—	—

（注）1．平均利率は、当期末残高の加重平均を記載しております。

2．リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3．長期借入金、リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	84,453	75,125	60,348	74,553
リース債務	1,525	1,443	1,010	361

2 財務諸表
① 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,466	23,001
受取手形	230	442
売掛金	※5 579,158	※4 783,216
商品及び製品	305,454	396,215
原材料及び貯蔵品	390,011	604,161
前払費用	921	2,368
短期貸付金	※5 273,538	※4 20,110
未収入金	97,923	97,342
繰延税金資産	13,415	67,761
その他	18,346	11,287
貸倒引当金	△5,549	△1,119
流動資産合計	1,719,918	2,004,788
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1, ※6 180,025	※1, ※5 294,986
減価償却累計額	△121,478	△194,949
建物（純額）	58,547	100,037
構築物	120,421	※1, ※5 424,451
減価償却累計額	△88,011	△311,552
構築物（純額）	32,410	112,898
油槽	38,116	※1 209,100
減価償却累計額	△35,237	△177,706
油槽（純額）	2,879	31,394
機械及び装置	※6 178,719	※1, ※5 1,599,422
減価償却累計額	△153,048	△1,412,675
機械及び装置（純額）	25,670	186,747
車両運搬具	234	4,072
減価償却累計額	△221	△3,668
車両運搬具（純額）	13	403
工具、器具及び備品	※6 30,445	※1, ※5 61,217
減価償却累計額	△27,184	△49,887
工具、器具及び備品（純額）	3,260	11,329
土地	※1 346,070	※1 740,813
リース資産	3,274	7,663
減価償却累計額	△362	△2,187
リース資産（純額）	2,911	5,476
建設仮勘定	6,787	21,035
有形固定資産合計	478,551	1,210,135
無形固定資産		
借地権	7,650	9,286
諸施設利用権	※4 357	※3 3,626
ソフトウェア	7,438	19,399
リース資産	229	234
その他	22	738
無形固定資産合計	15,698	33,285

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
投資その他の資産				
投資有価証券	※2	197,233	※2	9,161
関係会社株式	※2	411,948		232,205
出資金		28		29
関係会社出資金		4,588		7,015
長期貸付金		339		151
従業員に対する長期貸付金		3		163
関係会社長期貸付金	※3	95,673		6,530
差入保証金		18,698		25,506
長期前払費用		2,765		14,518
繰延税金資産		167,539		92,396
その他		22,134		17,150
貸倒引当金		△2,473		△1,840
投資その他の資産合計		918,480		402,989
固定資産合計		1,412,730		1,646,410
資産合計		3,132,648		3,651,199

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
買掛金	※5	383,692	※4	523,138
短期借入金		313,091	※1, ※4	569,284
コマーシャル・ペーパー		317,000		—
1年内返済予定の長期借入金		38,676		67,271
1年内償還予定の社債		20,000		—
リース債務		272		539
未払金	※5	205,731	※1, ※4	312,586
未払揮発油税及び未払軽油引取税	※5	320,868	※4	267,454
未払費用		23,495		25,846
未払法人税等		734		224
預り金	※5	20,609	※4	3,025
預り保証金		84,211		94,657
前受収益		209		251
災害損失引当金		—		79,491
賞与引当金		—		17,204
資産除去債務		—		1,493
その他		25,569		36,062
流動負債合計		1,754,163		1,998,530
固定負債				
社債		160,000		—
長期借入金		402,936	※1	675,197
リース債務		3,041		4,715
退職給付引当金		24,124		55,100
修繕引当金		2,149		34,767
負ののれん		247		480
債務保証損失引当金		—		9,532
資産除去債務		—		10,249
その他		6,981	※1	18,789
固定負債合計		599,480		808,832
負債合計		2,353,644		2,807,363

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	139,437	139,437
資本剰余金		
資本準備金	265,679	265,679
その他資本剰余金	663	161,809
資本剰余金合計	266,343	427,488
利益剰余金		
利益準備金	28,026	28,026
その他利益剰余金		
特別償却準備金	—	1,365
固定資産圧縮積立金	32,300	41,632
石油資源開発準備金	33,000	33,000
別途積立金	61,830	61,830
繰越利益剰余金	178,805	100,749
利益剰余金合計	333,962	266,604
自己株式	△2,516	—
株主資本合計	737,227	833,530
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,659	△18
繰延ヘッジ損益	13,117	10,323
評価・換算差額等合計	41,777	10,305
純資産合計	779,004	843,835
負債純資産合計	3,132,648	3,651,199

② 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
売上高		5,089,440		7,359,322
売上原価				
商品及び製品期首たな卸高		148,693		182,810
当期商品仕入高	※1	2,137,088	※1	3,082,898
当期製品製造原価		2,733,245		3,785,107
合併に伴う商品受入高		—		57,929
合計		5,019,027		7,108,746
会社分割に伴う商品払出高		—		26,023
商品及び製品期末たな卸高		182,810		224,183
他勘定振替高		—	※10	2,224
合計		182,810		252,430
売上原価合計	※7	4,836,216	※7	6,856,315
売上総利益		253,224		503,007
販売費及び一般管理費				
運賃		59,353		75,630
作業費		34,972		41,293
販売諸掛		24,877		34,501
役員報酬		746		487
給料及び手当		16,859		20,100
福利厚生費		4,391		6,608
退職給付引当金繰入額		2,469		3,097
賞与及び雑給		7,803		11,829
旅費交通費及び通信費		2,405		3,172
修繕費		10,995		8,230
賃借料		14,669		20,734
租税公課		5,433		7,399
消耗品費		415		648
減価償却費		18,000		22,441
研究開発費	※2	11,665	※2	11,949
その他		17,973		31,415
販売費及び一般管理費合計		233,032		299,540
営業利益		20,192		203,466
営業外収益				
受取利息	※3	4,780	※3	1,363
受取配当金	※3	29,121	※3	4,852
為替差益		—		690
資産賃貸収入	※3	10,270	※3	12,011
その他		6,107		7,469
営業外収益合計		50,280		26,388
営業外費用				
支払利息	※3	10,765	※3	13,209
社債利息		3,426		730
コマーシャル・ペーパー利息		605		116
為替差損		482		—
その他		4,596		7,250
営業外費用合計		19,875		21,306
経常利益		50,596		208,549

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
特別利益				
固定資産売却益	※4	33,975	※4	6,809
投資有価証券売却益		5,082		—
抱合せ株式消滅差益		1,259		—
その他		6,655		929
特別利益合計		46,973		7,739
特別損失				
固定資産売却損	※5	5,790	※5	3,158
固定資産除却損	※6	5,620	※6	10,392
減損損失	※8	5,280	※8	24,614
投資有価証券評価損		5,024		773
関係会社株式評価損		8,832		5,211
災害による損失		—	※11	12,792
災害損失引当金繰入額		—		79,491
抱合せ株式消滅差損		—		49,211
退職特別加算金		—		30,537
その他	※9	5,588	※9	43,638
特別損失合計		36,136		259,819
税引前当期純利益又は税引前当期 純損失(△)		61,433		△43,531
法人税、住民税及び事業税		59		558
法人税等調整額		14,590		11,590
法人税等合計		14,649		12,148
当期純利益又は当期純損失(△)		46,783		△55,679

(製造原価明細書)

区分	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
I 材料費		2,554,233	92.34	3,403,776	89.60
II 経費		211,814		395,193	
1. 委託製造費	210,878		7.63	82,460	2.17
2. 労務費	—			35,024	0.92
3. 修繕費	—			29,794	0.78
4. 減価償却費	—			42,908	1.13
5. その他経費	935		0.03	205,005	5.40
当期総製造費用		2,766,047	100.00	3,798,969	100.00
期首半製品たな卸高		89,841		122,643	
合併に伴う半製品受入高		—		46,552	
合計		2,855,888		3,968,165	
会社分割に伴う半製品払出高		—		8,716	
他勘定振替高 ※1		—		2,331	
期末半製品たな卸高		122,643		172,010	
当期製品製造原価		2,733,245		3,785,107	

(注) 1. 原価計算の方法は等級別総合原価計算を採用しております。

2. ※1 他勘定振替高の主なものは、特別損失へ振り替えた震災に伴う原価外固定費及び委託製造費であります。

③ 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成21年4月1日 平成22年3月31日)	(自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日)
株主資本				
資本金				
前期末残高		139,437		139,437
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		139,437		139,437
資本剰余金				
資本準備金				
前期末残高		265,679		265,679
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		265,679		265,679
その他資本剰余金				
前期末残高		665		663
当期変動額				
企業結合・会社分割による増減		—		161,321
自己株式の処分		△1		△176
当期変動額合計		△1		161,145
当期末残高		663		161,809
資本剰余金合計				
前期末残高		266,345		266,343
当期変動額				
企業結合・会社分割による増減		—		161,321
自己株式の処分		△1		△176
当期変動額合計		△1		161,145
当期末残高		266,343		427,488
利益剰余金				
利益準備金				
前期末残高		28,026		28,026
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		28,026		28,026
その他利益剰余金				
特別償却準備金				
前期末残高		0		—
当期変動額				
特別償却準備金の積立		—		1,365
特別償却準備金の取崩		△0		—
当期変動額合計		△0		1,365
当期末残高		—		1,365
固定資産圧縮積立金				
前期末残高		34,596		32,300
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立		—		9,331
固定資産圧縮積立金の取崩		△2,296		—
当期変動額合計		△2,296		9,331
当期末残高		32,300		41,632

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成21年4月1日	(自	平成22年4月1日
	至	平成22年3月31日)	至	平成23年3月31日)
石油資源開発準備金				
前期末残高		33,000		33,000
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		33,000		33,000
別途積立金				
前期末残高		61,830		61,830
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		61,830		61,830
繰越利益剰余金				
前期末残高		158,924		178,805
当期変動額				
剰余金の配当		△29,199		△11,678
当期純利益又は当期純損失(△)		46,783		△55,679
特別償却準備金の積立		—		△1,365
特別償却準備金の取崩		0		—
固定資産圧縮積立金の積立		—		△9,331
固定資産圧縮積立金の取崩		2,296		—
当期変動額合計		19,880		△78,055
当期末残高		178,805		100,749
利益剰余金合計				
前期末残高		316,378		333,962
当期変動額				
剰余金の配当		△29,199		△11,678
当期純利益又は当期純損失(△)		46,783		△55,679
当期変動額合計		17,584		△67,358
当期末残高		333,962		266,604
自己株式				
前期末残高		△2,412		△2,516
当期変動額				
自己株式の取得		△123		—
自己株式の処分		20		2,516
当期変動額合計		△103		2,516
当期末残高		△2,516		—
株主資本合計				
前期末残高		719,748		737,227
当期変動額				
剰余金の配当		△29,199		△11,678
当期純利益又は当期純損失(△)		46,783		△55,679
自己株式の取得		△123		—
自己株式の処分		18		2,339
企業結合・会社分割による増減		—		161,321
当期変動額合計		17,478		96,303
当期末残高		737,227		833,530

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17,611	28,659
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,048	△28,677
当期変動額合計	11,048	△28,677
当期末残高	28,659	△18
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	9,560	13,117
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,557	△2,794
当期変動額合計	3,557	△2,794
当期末残高	13,117	10,323
評価・換算差額等合計		
前期末残高	27,171	41,777
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,605	△31,471
当期変動額合計	14,605	△31,471
当期末残高	41,777	10,305
純資産合計		
前期末残高	746,920	779,004
当期変動額		
剰余金の配当	△29,199	△11,678
当期純利益又は当期純損失(△)	46,783	△55,679
自己株式の取得	△123	—
自己株式の処分	18	2,339
企業結合・会社分割による増減	—	161,321
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,605	△31,471
当期変動額合計	32,084	64,831
当期末残高	779,004	843,835

④ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当事業年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純損失	△43,531
減価償却費	78,616
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△5,066
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	79,491
受取利息及び受取配当金	△6,215
支払利息	14,056
固定資産除売却損益 (△は益)	6,743
減損損失	24,614
投資有価証券評価損益 (△は益)	773
関係会社株式評価損	5,211
抱合せ株式消滅差損	49,211
退職特別加算金	30,537
売上債権の増減額 (△は増加)	△104,451
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△62,238
仕入債務の増減額 (△は減少)	△481
未払消費税等の増減額 (△は減少)	373
その他	42,766
小計	110,409
利息及び配当金の受取額	6,221
利息の支払額	△15,947
法人税等の還付額	1,569
営業活動によるキャッシュ・フロー	102,252
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△56,300
有形固定資産の売却による収入	14,211
無形固定資産の取得による支出	△10,552
関係会社株式の取得による支出	△14,341
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△13,898
長期貸付けによる支出	△480,045
長期貸付金の回収による収入	2,334
その他	15,895
投資活動によるキャッシュ・フロー	△542,696
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	217,505
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△317,000
長期借入れによる収入	597,192
長期借入金の返済による支出	△73,384
配当金の支払額	△11,678
その他	△208
財務活動によるキャッシュ・フロー	412,427
現金及び現金同等物に係る換算差額	40
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△27,977
現金及び現金同等物の期首残高	46,466
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	4,552
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	△40
現金及び現金同等物の期末残高	23,001

(重要な会計方針)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。なお、各勘定に含まれる未着商品、未着原材料については、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。	商品、製品及び原材料については、総平均法、貯蔵品については移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。なお、各勘定に含まれる未着商品、未着原材料については、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>① 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
3. デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務	時価法を採用しております。	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	① 有形固定資産（リース資産を除く） 建物は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、S S 建物については、耐用年数15年を採用しております。	① 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 15～50年 構築物 7～50年 油槽 10～15年 機械及び装置 4～15年 (会計方針の変更) 従来、建物を除く油槽、機械及び装置等の有形固定資産の減価償却方法は定率法を採用していましたが、当事業年度より定額法に変更いたしました。これは、製油所等の高度化投資が一巡したことにより、今後は定常的な維持・更新を目的とした投資が中心になるためです。また、これら製油所の高度化投資については、性能の陳腐化も限定的であり、投資の効果や収益貢献も長期的かつ安定的に発現することが見込まれるため、使用可能期間にわたり取得原価を均等に期間配分することで、より適正な費用と収益の対応を図り、経営実態を的確に反映させるものです。

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>6. 引当金の計上基準</p>	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>なお、製油所の資産保有、運営については、従来100%子会社であった新日本石油精製株式会社が主として実施してきましたが、平成22年7月に当社と合併しております。また、平成22年4月の新日鉱ホールディングス株式会社との経営統合を経て、同じく平成22年7月に新日鉱ホールディングス株式会社の100%子会社である株式会社ジャパンエナジーと合併しております。</p> <p>これらの合併を契機に減価償却方法をあらためて検討した結果、定率法から定額法に変更することが合理的と判断いたしました。</p> <p>この変更により、当事業年度の営業利益は24,578百万円、経常利益は24,602百万円増加し、税引前当期純損失は24,602百万円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>④ 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>② 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生事業年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度の翌事業年度から費用処理しております。 (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>③ 修繕引当金</p> <p>将来の修繕費用の支出に備えるため、消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用の当事業年度に対応する額を計上しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>② 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>_____</p> <p>③ 修繕引当金</p> <p>将来の修繕費用の支出に備えるため、消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用及び製油所の機械及び装置に係る定期点検費用等を期間配分し、当事業年度に対応する額を計上しております。</p> <p>④ 災害損失引当金</p> <p>東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。</p> <p>⑤ 賞与引当金</p> <p>従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、未払従業員賞与を流動負債の「未払費用」に含めて計上しておりましたが、財務諸表作成時において従業員に対する賞与支払額を確定させることが困難となったため、当事業年度から流動負債の「賞与引当金」に計上しております。</p> <p>⑥ 債務保証損失引当金</p> <p>保証履行の可能性が高い債務保証に係る支出に備えるため、求償権の行使による回収可能性を検討し、損失見込額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)										
7. ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="435 480 940 720"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション取引</td> <td>外貨建債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金及び社債</td> </tr> <tr> <td>商品スワップ取引</td> <td>石油製品及び原油</td> </tr> </table> <p>③ ヘッジ方針 市場リスクを受ける資産及び負債の範囲内で取引を行っており、資産及び負債が負う為替・金利・商品価格の変動リスクを管理することを目的としております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引、通貨オプション取引及び商品スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象である資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺することを確認することにより、有効性の判定をしております。 なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしていることを事前に確認しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引	通貨オプション取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引	金利スワップ取引	借入金及び社債	商品スワップ取引	石油製品及び原油	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象											
為替予約取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引											
通貨オプション取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引											
金利スワップ取引	借入金及び社債											
商品スワップ取引	石油製品及び原油											
8. キャッシュ・フロー 計算書における資金の 範囲	<p>_____</p>	<p>_____</p>										
9. その他財務諸表作成 のための重要な事項	<p>① 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 _____</p>	<p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。 (追加情報) 当事業年度より、JXホールディングス株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。</p>										

(会計処理方法の変更)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は1,735百万円減少し、税引前当期純損失は5,822百万円増加しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました「未収還付法人税等」(当事業年度4,287百万円)は、重要性がなくなったため、当事業年度より、流動資産の「未収入金」に含めて表示することといたしました。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																							
<p>1. 担保に供している資産</p> <p>(1) ※1のうち土地4百万円及び建物41百万円に対応する債務は返済を完了しており、根抵当権抹消の申請手続き中であります。</p> <p>さらに、※1には下記の担保が設定されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(土地)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">金額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">債務及び金額</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">59</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">[91]</p> <p>(注) [] は、物上保証に供している土地に対応する湘南ステップアップ(株)の借入金であり、外数で表示しております。</p>	(土地)	金額	債務及び金額		百万円	百万円		59	—	<p>1. 担保に供している資産</p> <p>(1) ※1有形固定資産のうち担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保資産</th> <th style="text-align: center;">総額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">(工場財団) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">28,126</td><td style="text-align: right;">(26,244)</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">57,581</td><td style="text-align: right;">(57,560)</td></tr> <tr><td>油槽</td><td style="text-align: right;">22,263</td><td style="text-align: right;">(22,263)</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">131,648</td><td style="text-align: right;">(131,645)</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,271</td><td style="text-align: right;">(2,271)</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">346,189</td><td style="text-align: right;">(346,033)</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">588,079</td><td style="text-align: right;">(586,018)</td></tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保付債務</th> <th style="text-align: center;">総額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">(工場財団) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">2,530</td><td style="text-align: right;">(2,530)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,918</td><td style="text-align: right;">(2,918)</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">114,237</td><td style="text-align: right;">(114,237)</td></tr> <tr><td>固定負債(その他)</td><td style="text-align: right;">2,399</td><td style="text-align: right;">(—)</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">122,084</td><td style="text-align: right;">(119,685)</td></tr> </tbody> </table> <p>担保資産及び担保付債務のうち()内書は、工場財団抵当並び当該債務を示しております。</p> <p>上記のほか、関係会社の担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">未払金(鹿島石油株)</td> <td style="text-align: right;">14,184百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金(大阪国際石油精製株)</td> <td style="text-align: right;">13,360百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) ※2のうち投資有価証券14百万円は、東京工業品取引所への電算事業特別納入金の担保として質権が設定されております。また92百万円は、水島エコワークスの借入金の担保として差入れております。</p>	担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)	建物	28,126	(26,244)	構築物	57,581	(57,560)	油槽	22,263	(22,263)	機械及び装置	131,648	(131,645)	工具、器具及び備品	2,271	(2,271)	土地	346,189	(346,033)	合計	588,079	(586,018)	担保付債務	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)	短期借入金	2,530	(2,530)	長期借入金	2,918	(2,918)	未払金	114,237	(114,237)	固定負債(その他)	2,399	(—)	合計	122,084	(119,685)	未払金(鹿島石油株)	14,184百万円	未払金(大阪国際石油精製株)	13,360百万円
(土地)	金額	債務及び金額																																																						
	百万円	百万円																																																						
	59	—																																																						
担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)																																																						
建物	28,126	(26,244)																																																						
構築物	57,581	(57,560)																																																						
油槽	22,263	(22,263)																																																						
機械及び装置	131,648	(131,645)																																																						
工具、器具及び備品	2,271	(2,271)																																																						
土地	346,189	(346,033)																																																						
合計	588,079	(586,018)																																																						
担保付債務	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)																																																						
短期借入金	2,530	(2,530)																																																						
長期借入金	2,918	(2,918)																																																						
未払金	114,237	(114,237)																																																						
固定負債(その他)	2,399	(—)																																																						
合計	122,084	(119,685)																																																						
未払金(鹿島石油株)	14,184百万円																																																							
未払金(大阪国際石油精製株)	13,360百万円																																																							
<p>(2) ※2のうち関係会社株式3,385百万円は揮発油税及び地方道路税14,124百万円の納期限延長の担保として差し入れております。</p> <p>(3) ※2のうち投資有価証券20百万円は、東京工業品取引所への電算事業特別納入金の担保として質権が設定されております。関係会社株式110百万円は、東京工業品取引所への証拠金の代用として差し入れております。</p> <p>(4) ※3のうち長期貸付金552百万円は、(株)みずほコーポレート銀行他4社からの長期借入金(1年内返済含む)552百万円の担保として譲渡担保が設定されております。</p> <p>2. ※4は、専用側線利用権、電気ガス供給施設利用権等であります。</p>	<p>2. ※3は、特許権、専用側線利用権、電気ガス供給施設利用権等であります。</p>																																																							

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																				
<p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社ほかの借入金等に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新日本石油開発(株)</td> <td style="text-align: right;">87,174百万円</td> </tr> <tr> <td>Nippon Oil Exploration U. S. A. Ltd.</td> <td style="text-align: right;">33,261百万円</td> </tr> <tr> <td>Tangguh Trustee</td> <td style="text-align: right;">16,876百万円</td> </tr> <tr> <td>水島エルエヌジー(株)</td> <td style="text-align: right;">15,500百万円</td> </tr> <tr> <td>川崎天然ガス発電(株)</td> <td style="text-align: right;">15,079百万円</td> </tr> <tr> <td>日石ベラウ石油開発(株)</td> <td style="text-align: right;">14,421百万円</td> </tr> <tr> <td>Mocal Energy Ltd.</td> <td style="text-align: right;">7,419百万円</td> </tr> <tr> <td>FJT Trustee</td> <td style="text-align: right;">6,012百万円</td> </tr> <tr> <td>Nippon Papua New Guinea LNG LLC</td> <td style="text-align: right;">4,108百万円</td> </tr> <tr> <td>バイオマス燃料供給有限責任事業組合ほか8件</td> <td style="text-align: right;">7,994百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">207,848百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の借入金(財形住宅融資金)に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保証額</td> <td style="text-align: right;">8,548百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 関係会社の信用を補完することを目的にキープウェル契約等を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Nippon Oil Exploration U. S. A. Ltd.</td> <td style="text-align: right;">27,608百万円</td> </tr> <tr> <td>Nippon Oil Finance (Netherlands) B. V.</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>Nippon Oil Exploration and Production U. K. Ltd.ほか3件</td> <td style="text-align: right;">4,153百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,762百万円</td> </tr> </table>	新日本石油開発(株)	87,174百万円	Nippon Oil Exploration U. S. A. Ltd.	33,261百万円	Tangguh Trustee	16,876百万円	水島エルエヌジー(株)	15,500百万円	川崎天然ガス発電(株)	15,079百万円	日石ベラウ石油開発(株)	14,421百万円	Mocal Energy Ltd.	7,419百万円	FJT Trustee	6,012百万円	Nippon Papua New Guinea LNG LLC	4,108百万円	バイオマス燃料供給有限責任事業組合ほか8件	7,994百万円	合計	207,848百万円	保証額	8,548百万円	Nippon Oil Exploration U. S. A. Ltd.	27,608百万円	Nippon Oil Finance (Netherlands) B. V.	5,000百万円	Nippon Oil Exploration and Production U. K. Ltd.ほか3件	4,153百万円	合計	36,762百万円	<p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社ほかの借入金等に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">水島エルエヌジー(株)</td> <td style="text-align: right;">16,150百万円</td> </tr> <tr> <td>川崎天然ガス発電(株)</td> <td style="text-align: right;">13,587百万円</td> </tr> <tr> <td>バイオマス燃料供給有限責任事業組合</td> <td style="text-align: right;">3,865百万円</td> </tr> <tr> <td>岡山パイプライン(株)</td> <td style="text-align: right;">2,950百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)フロンティアエネルギー新潟</td> <td style="text-align: right;">1,200百万円</td> </tr> <tr> <td>水島エルエヌジー販売(株)</td> <td style="text-align: right;">967百万円</td> </tr> <tr> <td>JX Nippon CHEMICAL TEXAS INC.</td> <td style="text-align: right;">905百万円</td> </tr> <tr> <td>STORK PANAMA S. A.</td> <td style="text-align: right;">550百万円</td> </tr> <tr> <td>SUNRISE CHEMICAL LLCほか6件</td> <td style="text-align: right;">387百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,561百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の借入金(財形住宅融資金)に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保証額</td> <td style="text-align: right;">8,366百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 関係会社の信用を補完することを目的にキープウェル契約等を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Nippon Oil Finance (Netherlands) B. V.</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>和歌山石油精製(株)</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,170百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 関係会社ほかに対するグループ金融貸付を目的として次のとおり保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">鹿島石油(株)</td> <td style="text-align: right;">57,000百万円</td> </tr> <tr> <td>鹿島アロマティックス(株)</td> <td style="text-align: right;">20,949百万円</td> </tr> <tr> <td>JX日鉱日石トレーディング(株)</td> <td style="text-align: right;">6,490百万円</td> </tr> <tr> <td>JX日鉱日石ANCI(株)</td> <td style="text-align: right;">4,056百万円</td> </tr> <tr> <td>和歌山石油精製(株)</td> <td style="text-align: right;">3,333百万円</td> </tr> <tr> <td>日本海石油(株)</td> <td style="text-align: right;">2,577百万円</td> </tr> <tr> <td>ペトロコークス(株)</td> <td style="text-align: right;">1,972百万円</td> </tr> <tr> <td>新日本石油タンカー(株)</td> <td style="text-align: right;">1,397百万円</td> </tr> <tr> <td>新日本石油基地(株)</td> <td style="text-align: right;">1,314百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ENEOSセルテック</td> <td style="text-align: right;">1,009百万円</td> </tr> <tr> <td>日本合成樹脂(株)ほか12件</td> <td style="text-align: right;">3,289百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103,390百万円</td> </tr> </table>	水島エルエヌジー(株)	16,150百万円	川崎天然ガス発電(株)	13,587百万円	バイオマス燃料供給有限責任事業組合	3,865百万円	岡山パイプライン(株)	2,950百万円	(株)フロンティアエネルギー新潟	1,200百万円	水島エルエヌジー販売(株)	967百万円	JX Nippon CHEMICAL TEXAS INC.	905百万円	STORK PANAMA S. A.	550百万円	SUNRISE CHEMICAL LLCほか6件	387百万円	合計	40,561百万円	保証額	8,366百万円	Nippon Oil Finance (Netherlands) B. V.	5,000百万円	和歌山石油精製(株)	170百万円	合計	5,170百万円	鹿島石油(株)	57,000百万円	鹿島アロマティックス(株)	20,949百万円	JX日鉱日石トレーディング(株)	6,490百万円	JX日鉱日石ANCI(株)	4,056百万円	和歌山石油精製(株)	3,333百万円	日本海石油(株)	2,577百万円	ペトロコークス(株)	1,972百万円	新日本石油タンカー(株)	1,397百万円	新日本石油基地(株)	1,314百万円	(株)ENEOSセルテック	1,009百万円	日本合成樹脂(株)ほか12件	3,289百万円	合計	103,390百万円
新日本石油開発(株)	87,174百万円																																																																																				
Nippon Oil Exploration U. S. A. Ltd.	33,261百万円																																																																																				
Tangguh Trustee	16,876百万円																																																																																				
水島エルエヌジー(株)	15,500百万円																																																																																				
川崎天然ガス発電(株)	15,079百万円																																																																																				
日石ベラウ石油開発(株)	14,421百万円																																																																																				
Mocal Energy Ltd.	7,419百万円																																																																																				
FJT Trustee	6,012百万円																																																																																				
Nippon Papua New Guinea LNG LLC	4,108百万円																																																																																				
バイオマス燃料供給有限責任事業組合ほか8件	7,994百万円																																																																																				
合計	207,848百万円																																																																																				
保証額	8,548百万円																																																																																				
Nippon Oil Exploration U. S. A. Ltd.	27,608百万円																																																																																				
Nippon Oil Finance (Netherlands) B. V.	5,000百万円																																																																																				
Nippon Oil Exploration and Production U. K. Ltd.ほか3件	4,153百万円																																																																																				
合計	36,762百万円																																																																																				
水島エルエヌジー(株)	16,150百万円																																																																																				
川崎天然ガス発電(株)	13,587百万円																																																																																				
バイオマス燃料供給有限責任事業組合	3,865百万円																																																																																				
岡山パイプライン(株)	2,950百万円																																																																																				
(株)フロンティアエネルギー新潟	1,200百万円																																																																																				
水島エルエヌジー販売(株)	967百万円																																																																																				
JX Nippon CHEMICAL TEXAS INC.	905百万円																																																																																				
STORK PANAMA S. A.	550百万円																																																																																				
SUNRISE CHEMICAL LLCほか6件	387百万円																																																																																				
合計	40,561百万円																																																																																				
保証額	8,366百万円																																																																																				
Nippon Oil Finance (Netherlands) B. V.	5,000百万円																																																																																				
和歌山石油精製(株)	170百万円																																																																																				
合計	5,170百万円																																																																																				
鹿島石油(株)	57,000百万円																																																																																				
鹿島アロマティックス(株)	20,949百万円																																																																																				
JX日鉱日石トレーディング(株)	6,490百万円																																																																																				
JX日鉱日石ANCI(株)	4,056百万円																																																																																				
和歌山石油精製(株)	3,333百万円																																																																																				
日本海石油(株)	2,577百万円																																																																																				
ペトロコークス(株)	1,972百万円																																																																																				
新日本石油タンカー(株)	1,397百万円																																																																																				
新日本石油基地(株)	1,314百万円																																																																																				
(株)ENEOSセルテック	1,009百万円																																																																																				
日本合成樹脂(株)ほか12件	3,289百万円																																																																																				
合計	103,390百万円																																																																																				

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																												
<p>4. ※5 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">74,642百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">273,538百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">11,534百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">59,377百万円</td> </tr> <tr> <td>未払揮発油税及び未払軽油引取税</td> <td style="text-align: right;">221,919百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">19,494百万円</td> </tr> </table> <p>5. 特定融資枠契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関6行と特定融資枠契約（コミットメントライン契約）を締結しております。</p> <p>当事業年度末において同契約に係る借入残高はありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特定融資枠契約の極度額</td> <td style="text-align: right;">150,000百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">200,000千米ドル</td> </tr> </table> <p>6. ※6 国庫等補助金の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,361百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> </table>	売掛金	74,642百万円	短期貸付金	273,538百万円	買掛金	11,534百万円	未払金	59,377百万円	未払揮発油税及び未払軽油引取税	221,919百万円	預り金	19,494百万円	特定融資枠契約の極度額	150,000百万円		200,000千米ドル	建物	13百万円	機械及び装置	3,361百万円	工具、器具及び備品	38百万円	<p>4. ※4 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">119,493百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">34,955百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">30,112百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">71,841百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">64,585百万円</td> </tr> <tr> <td>未払揮発油税及び未払軽油引取税</td> <td style="text-align: right;">38,391百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">22,554百万円</td> </tr> </table> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/> <p>5. ※5 国庫等補助金の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,585百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> </table>	売掛金	119,493百万円	短期貸付金	34,955百万円	買掛金	30,112百万円	短期借入金	71,841百万円	未払金	64,585百万円	未払揮発油税及び未払軽油引取税	38,391百万円	預り金	22,554百万円	建物	14百万円	構築物	13百万円	機械及び装置	1,585百万円	工具、器具及び備品	38百万円
売掛金	74,642百万円																																												
短期貸付金	273,538百万円																																												
買掛金	11,534百万円																																												
未払金	59,377百万円																																												
未払揮発油税及び未払軽油引取税	221,919百万円																																												
預り金	19,494百万円																																												
特定融資枠契約の極度額	150,000百万円																																												
	200,000千米ドル																																												
建物	13百万円																																												
機械及び装置	3,361百万円																																												
工具、器具及び備品	38百万円																																												
売掛金	119,493百万円																																												
短期貸付金	34,955百万円																																												
買掛金	30,112百万円																																												
短期借入金	71,841百万円																																												
未払金	64,585百万円																																												
未払揮発油税及び未払軽油引取税	38,391百万円																																												
預り金	22,554百万円																																												
建物	14百万円																																												
構築物	13百万円																																												
機械及び装置	1,585百万円																																												
工具、器具及び備品	38百万円																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. ※1 当期商品仕入高のうち、揮発油税・軽油引取税は1,013,578百万円であります。</p> <p>2. ※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 11,665百万円</p> <p>3. ※3 関係会社項目 各科目のうち、関係会社との取引による金額は次のとおりであります。 受取利息 4,032百万円 受取配当金 25,118百万円 資産賃貸収入 3,579百万円 支払利息 83百万円</p> <p>4. ※4 固定資産売却益の主な内容 事業ビル(土地、建物ほか) 26,700百万円 土地(油槽所・SS跡地ほか) 5,843百万円 建物・構築物・機械及び装置等(SS関係ほか) 1,431百万円</p> <p>5. ※5 固定資産売却損の主な内容 土地(SS跡地ほか) 5,392百万円 建物・構築物・機械及び装置等(SS関係ほか) 397百万円</p> <p>6. ※6 固定資産除却損の主な内容 油槽所建物・構築物・機械及び装置・油槽等 989百万円 SS・事務所設備ほか 4,630百万円</p> <p>7. ※7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損(戻入益:△)が売上原価に含まれております。 △23,244百万円</p> <p>8. ※8 減損損失 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、SSについては1SS毎、SS以外については原則として1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。 地価の下落などにより、以下の資産グループ54件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,280百万円)として特別損失に計上しております。</p>	<p>1. ※1 当期商品仕入高のうち、揮発油税・軽油引取税は1,294,546百万円であります。</p> <p>2. ※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 11,949百万円</p> <p>3. ※3 関係会社項目 各科目のうち、関係会社との取引による金額は次のとおりであります。 受取利息 1,044百万円 受取配当金 2,726百万円 資産賃貸収入 2,291百万円 支払利息 143百万円</p> <p>4. ※4 固定資産売却益の主な内容 土地(油槽所・SS跡地ほか) 5,951百万円 建物・構築物・機械及び装置等(SS関係ほか) 858百万円</p> <p>5. ※5 固定資産売却損の主な内容 土地(SS跡地ほか) 2,314百万円 建物・構築物・機械及び装置等(SS関係ほか) 844百万円</p> <p>6. ※6 固定資産除却損の主な内容 事業ビル(建物ほか) 2,332百万円 油槽所建物・構築物・機械及び装置・油槽等 5,488百万円 SS・事務所設備ほか 2,572百万円</p> <p>7. ※7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損(戻入益:△)が売上原価に含まれております。 △5,477百万円</p> <p>8. ※8 減損損失 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、SSについては1SS毎、SS以外については原則として1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。 地価の下落などにより、以下の資産グループ58件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(24,614百万円)として特別損失に計上しております。</p>

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
遊休資産	旧福岡油槽所 (福岡県福岡市) ほか53件	土地 建物 その他	5,280	工場	根岸IPP設備 (神奈川県横浜市) ほか2件	建物 構築物 機械及び装置 その他	15,548
合計			5,280	油槽所	松本油槽所 (長野県松本市) ほか10件	土地 建物 構築物 油槽 機械及び装置 その他	5,486
用途ごとの減損損失の内訳 遊休資産 5,280百万円 (内、土地4,647、建物394、その他237) 遊休資産などの資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しております。なお、土地についての正味売却価額は、主として公示価格に基づく評価額によっております。				S S	Dr. Drive王子SS (東京都北区) ほか2件	土地	613
				遊休資産 ほか	東古市場駐車場 (神奈川県川崎市) ほか40件	土地 建物 その他	2,965
				合計			24,614
				用途ごとの減損損失の内訳 工場 15,548百万円 (内、建物672、構築物1,550、機械及び装置13,317、 その他8) 油槽所 5,486百万円 (内、土地2,941、建物430、構築物578、 油槽516、機械装置971、その他48) S S 613百万円 (内、土地613) 遊休資産ほか 2,965百万円 (内、土地2,461、建物301、その他202) 工場及びS Sの資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いて算出しております。 油槽所については、経営統合に伴う統廃合油槽所について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失(5,486百万円)として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、土地についての正味売却価額は公示価格に基づく評価額によっております。 遊休資産などの資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しております。なお、土地についての正味売却価額は、主として公示価格に基づく評価額によっております。			
9. ※9特別損失その他に含まれる貸倒引当金繰入額 25百万円				9. ※9特別損失その他に含まれる貸倒引当金繰入額 90百万円			
				10. ※10他勘定振替高は、特別損失へ振り替えた震災に伴い滅失した商品であります。			

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	11. ※11災害による損失は東日本大震災によるもので、その内訳は以下のとおりであります。 たな卸資産・固定資産減失損 6,022百万円 休止期間中の固定費 2,036百万円 その他復旧支援費用等 4,733百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	4,489	251	38	4,702

(注) 1. 株式数の増加251千株は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 株式数の減少38千株は、単元未満株式の売却によるものであります。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,464,508	411,800	—	1,876,308
合計	1,464,508	411,800	—	1,876,308
自己株式				
普通株式	4,702	—	4,702	—
合計	4,702	—	4,702	—

(注) 1. 発行済株式の増加411,800千株は、経営統合による増加であります。

2. 自己株式の減少4,702千株は、株式移転による減少であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	11,678	8.0	平成22年3月31日	平成22年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 現金及び現金同等物の期末残高(23,001百万円)は、貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定に一致しています。

2. 吸収合併により増加した資産及び負債の主な内訳

当事業年度において、子会社の新日本石油精製株式会社を吸収合併したことにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりです。

流動資産	252,729百万円
固定資産	615,171百万円
資産計	867,900百万円
流動負債	465,405百万円
固定負債	166,215百万円
負債計	631,620百万円

3. 吸収合併により増加した資産及び負債の主な内訳

当事業年度において、株式会社ジャパンエナジーを吸収合併したことにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりです。

流動資産	465,205百万円
固定資産	498,555百万円
資産計	963,760百万円
流動負債	501,296百万円
固定負債	230,013百万円
負債計	731,309百万円

4. 吸収分割により減少した資産及び負債の主な内訳

当事業年度において、子会社管理等の経営管理事業を親会社のJXホールディングス株式会社へ吸収分割したことにより減少した資産及び負債の主な内訳は次のとおりです。

流動資産	52百万円
固定資産	747,489百万円
資産計	747,541百万円
流動負債	58,885百万円
固定負債	612,733百万円
負債計	671,618百万円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				
(借主側)					(借主側)				
1. ファイナンス・リース取引					1. ファイナンス・リース取引				
所有権移転外ファイナンス・リース取引					所有権移転外ファイナンス・リース取引				
①リース資産の内容					①リース資産の内容				
有形固定資産 主として、建物及び構築物です。					有形固定資産 同左				
②リース資産の減価償却の方法					②リース資産の減価償却の方法				
重要な会計方針「固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。					同左				
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。									
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	7,142	4,989	—	2,152	建物	18,037	13,739	—	4,297
機械及び装置	5,250	1,634	59	3,556	機械及び装置	5,194	2,000	—	3,193
車両運搬具	175	123	—	52	車両運搬具	117	89	—	28
工具、器具及び備品	730	501	—	229	工具、器具及び備品	617	496	—	120
ソフトウェア	4	2	—	1	ソフトウェア	35	28	—	7
合計	13,303	7,251	59	5,992	合計	24,002	16,354	—	7,648
(2) 未経過リース料期末残高相当額等					(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内 932百万円					1年内 1,439百万円				
1年超 5,712百万円					1年超 6,832百万円				
合計 6,644百万円					合計 8,272百万円				
リース資産減損勘定の残高 5百万円					リース資産減損勘定の残高 —				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料 1,218百万円					支払リース料 1,873百万円				
リース資産減損勘定の取崩額 7百万円					リース資産減損勘定の取崩額 5百万円				
減価償却費相当額 1,071百万円					減価償却費相当額 1,717百万円				
支払利息相当額 165百万円					支払利息相当額 149百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																								
<p>2. オペレーティングリース取引 オペレーティングリース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">901百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,791百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,693百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引（リース取引開始日が、平成20年3月31日以前分）</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累 計額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>49</td> <td>25</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">49</td> <td style="border-top: 1px solid black;">25</td> <td style="border-top: 1px solid black;">23</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">476百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,889百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,365百万円</td> </tr> </table>	1年内	901百万円	1年超	4,791百万円	合計	5,693百万円		取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物	49	25	23	合計	49	25	23	1年内	1百万円	1年超	13百万円	合計	15百万円	受取リース料	2百万円	減価償却費	2百万円	受取利息相当額	0百万円	1年内	476百万円	1年超	6,889百万円	合計	7,365百万円	<p>2. オペレーティングリース取引 オペレーティングリース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,911百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,197百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,109百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引（リース取引開始日が、平成20年3月31日以前分）</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累 計額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,241</td> <td>710</td> <td>530</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,241</td> <td style="border-top: 1px solid black;">710</td> <td style="border-top: 1px solid black;">530</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">463百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">522百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">609百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,872百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,481百万円</td> </tr> </table>	1年内	2,911百万円	1年超	16,197百万円	合計	19,109百万円		取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物	1,241	710	530	合計	1,241	710	530	1年内	59百万円	1年超	463百万円	合計	522百万円	受取リース料	59百万円	減価償却費	59百万円	受取利息相当額	0百万円	1年内	609百万円	1年超	8,872百万円	合計	9,481百万円
1年内	901百万円																																																																								
1年超	4,791百万円																																																																								
合計	5,693百万円																																																																								
	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																						
建物	49	25	23																																																																						
合計	49	25	23																																																																						
1年内	1百万円																																																																								
1年超	13百万円																																																																								
合計	15百万円																																																																								
受取リース料	2百万円																																																																								
減価償却費	2百万円																																																																								
受取利息相当額	0百万円																																																																								
1年内	476百万円																																																																								
1年超	6,889百万円																																																																								
合計	7,365百万円																																																																								
1年内	2,911百万円																																																																								
1年超	16,197百万円																																																																								
合計	19,109百万円																																																																								
	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																						
建物	1,241	710	530																																																																						
合計	1,241	710	530																																																																						
1年内	59百万円																																																																								
1年超	463百万円																																																																								
合計	522百万円																																																																								
受取リース料	59百万円																																																																								
減価償却費	59百万円																																																																								
受取利息相当額	0百万円																																																																								
1年内	609百万円																																																																								
1年超	8,872百万円																																																																								
合計	9,481百万円																																																																								

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金(主にJX日鉱日石ファイナンス株式会社からの借入)を調達しております。一時的な余資は借入金の返済に充当しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

製品の輸出等に伴う外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての買掛金残高の範囲内にあります。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に取り先企業の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、原料等の輸入に伴う外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として外貨建ての営業債権をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については支払利息の固定化を図るために金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引には、前述の先物為替予約および金利スワップ取引に加えて、主要原料である原油の価格変動リスクをヘッジする商品スワップ取引等があります。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために格付の高い相手先とのみ行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「重要な会計方針」の「ヘッジ会計の方法」に記載しております。

資金調達に係る流動性リスクについては、月次で資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含んでおりません(注2)参照)。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 売掛金	783,216	783,216	—
(2) 投資有価証券	42	42	—
資産計	783,259	783,259	—
(1) 買掛金	523,138	523,138	—
(2) 短期借入金(*1)	569,284	569,284	—
(3) 未払金	312,586	312,586	—
(4) 未払揮発油税及び未払軽油引取税	267,454	267,454	—
(5) 長期借入金(*1)	742,469	759,710	17,241
負債計	2,414,933	2,432,174	17,241
デリバティブ取引(*2)	19,710	22,708	2,998

(*1) 1年内返済の長期借入金は、「長期借入金」に含めて表示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払揮発油税及び未払軽油引取税

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	区分	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	非上場株式	9,118
関係会社株式	非上場株式	232,205

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価評価の対象資産には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
売掛金	783,216	—	—	—
合計	783,216	—	—	—

(注4) 長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,741	48,744	45,002
関連会社株式	1,079	3,142	2,063
合計	4,821	51,887	47,065

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	393,723
関連会社株式	13,404

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度（平成23年3月31日）

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式212,031百万円、関連会社株式20,174百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	42	99	56
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	42	99	56
	合計	42	99	56

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額9,118百万円）については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
(1) 株式	41	3	0
(2) 債券	—	—	—
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	41	3	0

4. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について5,985百万円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当事業年度（平成23年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建 米ドル	9,534	—	△144	△144
	買建 米ドル	11,543	—	169	169
合計		21,077	—	25	25

(注) 時価の算定方法 期末の時価は先物相場等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主な ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金 (予定取引)	92,558	—	333
	シンガポールドル		80	—	2
為替予約等の 振当処理	売建 米ドル	売掛金	25,803	—	△281
	買建 米ドル	買掛金	209,323	—	3,347
合計			327,764	—	3,401

(注) 時価の算定方法 期末の時価は先物相場等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主な ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	長期借入金	2,672	2,056	△67
合計			2,672	2,056	△67

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(3) 商品関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主な ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品スワップ取引 受取変動・ 支払固定	商品 (予定取引)	12,818	9,749	19,351
合計			12,818	9,749	19,351

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付会計制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。
また、確定拠出型の制度として、DC企業型年金制度を設けております。
さらに、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当事業年度 (平成23年3月31日)
① 退職給付債務 (百万円)	△240,774
② 年金資産 (退職給付信託を含む) (百万円)	172,676
③ 未積立退職給付債務 (①+②) (百万円)	△68,097
④ 未認識数理計算上の差異 (百万円)	13,108
⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	△111
⑥ 貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤) (百万円)	△55,100
⑦ 前払年金費用 (百万円)	—
⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦) (百万円)	△55,100

3. 退職給付費用の内訳

	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
① 勤務費用 (百万円)	4,277
② 利息費用 (百万円)	4,255
③ 期待運用収益 (百万円)	△3,024
④ 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	△173
⑤ 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△35
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤) (百万円)	5,300

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当事業年度 (平成23年3月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 期待運用収益率	2.0%
④ 過去勤務債務の処理年数	5年 (定額法) で処理しております。
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	発生事業年度の翌事業年度から5年 (定額法) で処理しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">44,807</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">9,816</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券・関係会社株式評価減</td> <td style="text-align: right;">23,443</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">190,830</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24,308</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">293,205</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△58,745</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">234,459</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">53,243</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">22,420</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券・関係会社株式評価減</td> <td style="text-align: right;">21,091</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">178,395</td> </tr> <tr> <td>災害損失引当金</td> <td style="text-align: right;">34,505</td> </tr> <tr> <td>パーチェス法適用に伴う時価評価差額等</td> <td style="text-align: right;">19,454</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">65,364</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">394,475</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△93,632</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">300,842</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△28,610</td> </tr> <tr> <td>パーチェス法適用に伴う時価評価差額等</td> <td style="text-align: right;">△93,288</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△18,784</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△140,683</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">180,955</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	固定資産減損損失	44,807	退職給付引当金	9,816	投資有価証券・関係会社株式評価減	23,443	繰越欠損金	190,830	その他	24,308	繰延税金資産小計	293,205	評価性引当額	△58,745	繰延税金資産合計	234,459	繰延税金負債	百万円	繰延税金負債	百万円	固定資産減損損失	53,243	退職給付引当金	22,420	投資有価証券・関係会社株式評価減	21,091	繰越欠損金	178,395	災害損失引当金	34,505	パーチェス法適用に伴う時価評価差額等	19,454	その他	65,364	繰延税金負債小計	394,475	評価性引当額	△93,632	繰延税金負債合計	300,842	繰延税金負債	百万円	繰延税金負債	百万円	固定資産圧縮積立金	△28,610	パーチェス法適用に伴う時価評価差額等	△93,288	その他	△18,784	繰延税金負債合計	△140,683	繰延税金資産の純額	180,955	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">53,243</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">22,420</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券・関係会社株式評価減</td> <td style="text-align: right;">21,091</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">178,395</td> </tr> <tr> <td>災害損失引当金</td> <td style="text-align: right;">34,505</td> </tr> <tr> <td>パーチェス法適用に伴う時価評価差額等</td> <td style="text-align: right;">19,454</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">65,364</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">394,475</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△93,632</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">300,842</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△28,610</td> </tr> <tr> <td>パーチェス法適用に伴う時価評価差額等</td> <td style="text-align: right;">△93,288</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△18,784</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△140,683</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">160,158</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	固定資産減損損失	53,243	退職給付引当金	22,420	投資有価証券・関係会社株式評価減	21,091	繰越欠損金	178,395	災害損失引当金	34,505	パーチェス法適用に伴う時価評価差額等	19,454	その他	65,364	繰延税金資産小計	394,475	評価性引当額	△93,632	繰延税金資産合計	300,842	繰延税金負債	百万円	繰延税金負債	百万円	固定資産圧縮積立金	△28,610	パーチェス法適用に伴う時価評価差額等	△93,288	その他	△18,784	繰延税金負債合計	△140,683	繰延税金資産の純額	160,158
繰延税金資産	百万円																																																																																												
固定資産減損損失	44,807																																																																																												
退職給付引当金	9,816																																																																																												
投資有価証券・関係会社株式評価減	23,443																																																																																												
繰越欠損金	190,830																																																																																												
その他	24,308																																																																																												
繰延税金資産小計	293,205																																																																																												
評価性引当額	△58,745																																																																																												
繰延税金資産合計	234,459																																																																																												
繰延税金負債	百万円																																																																																												
繰延税金負債	百万円																																																																																												
固定資産減損損失	53,243																																																																																												
退職給付引当金	22,420																																																																																												
投資有価証券・関係会社株式評価減	21,091																																																																																												
繰越欠損金	178,395																																																																																												
災害損失引当金	34,505																																																																																												
パーチェス法適用に伴う時価評価差額等	19,454																																																																																												
その他	65,364																																																																																												
繰延税金負債小計	394,475																																																																																												
評価性引当額	△93,632																																																																																												
繰延税金負債合計	300,842																																																																																												
繰延税金負債	百万円																																																																																												
繰延税金負債	百万円																																																																																												
固定資産圧縮積立金	△28,610																																																																																												
パーチェス法適用に伴う時価評価差額等	△93,288																																																																																												
その他	△18,784																																																																																												
繰延税金負債合計	△140,683																																																																																												
繰延税金資産の純額	180,955																																																																																												
繰延税金資産	百万円																																																																																												
固定資産減損損失	53,243																																																																																												
退職給付引当金	22,420																																																																																												
投資有価証券・関係会社株式評価減	21,091																																																																																												
繰越欠損金	178,395																																																																																												
災害損失引当金	34,505																																																																																												
パーチェス法適用に伴う時価評価差額等	19,454																																																																																												
その他	65,364																																																																																												
繰延税金資産小計	394,475																																																																																												
評価性引当額	△93,632																																																																																												
繰延税金資産合計	300,842																																																																																												
繰延税金負債	百万円																																																																																												
繰延税金負債	百万円																																																																																												
固定資産圧縮積立金	△28,610																																																																																												
パーチェス法適用に伴う時価評価差額等	△93,288																																																																																												
その他	△18,784																																																																																												
繰延税金負債合計	△140,683																																																																																												
繰延税金資産の純額	160,158																																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△17.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△0.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">23.8</td> </tr> </table>		%	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△17.2	住民税均等割	0.1	評価性引当額	△0.4	その他	△0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.8	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失であるため注記を省略しております。</p>																																																																										
	%																																																																																												
法定実効税率	40.7																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△17.2																																																																																												
住民税均等割	0.1																																																																																												
評価性引当額	△0.4																																																																																												
その他	△0.3																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.8																																																																																												

(企業結合等関係)

前事業年度
(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当事業年度
(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

取得による企業結合

1. 逆取得となる三井丸紅液化ガス株式会社との吸収分割

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称 三井丸紅液化ガス株式会社

事業の内容 LPガスの仕入・販売

②企業結合を行った理由

事業統合によりLPガス事業のサプライチェーン全般にわたる合理化を行うことで、LPガス元売業者としての経営基盤の強化を図ることを目的としています。

③企業結合日 平成23年3月1日

④企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、三井丸紅液化ガス株式会社を承継会社とする吸収分割

⑤結合後企業の名称

E N E O S グローブ株式会社

⑥取得した議決権比率 50.0004%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

本吸収分割は、当社を分割会社とし、三井丸紅液化ガス株式会社を承継会社とする吸収分割とするものでありますが、当社が統合後企業の過半数の株式を取得することから、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、当社を取得企業とし、三井丸紅液化ガス株式会社を被取得企業とする逆取得となります。

(2) 財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年3月1日から平成23年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 32,372百万円

取得原価 32,372百万円

(4) 株式の種類、割当株式数及びその算定方法

①株式の種類及び割当株式数 普通株式 66,668株

②算定方法

両社の財務の状況及び事業計画に基づき、財務アドバイザーである日興コーディアル証券株式会社(現SMB C日興証券株式会社)及び大和証券キャピタル・マーケット株式会社による算定結果を参考に、全当事者の合意に基づき決定しました。

(5) 当該企業結合にパーチェス法を適用したとときに貸借対照表及び損益計算書に及ぼす影響額

当社が連結財務諸表を作成したときの影響額は以下のとおりです。

①貸借対照表項目

流動資産 43,875百万円

固定資産 18,853百万円

資産合計 62,728百万円

流動負債 34,544百万円

固定負債 14,078百万円

負債合計 48,622百万円

純資産合計 14,106百万円

のれん 1,187百万円

当事業年度
(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

②損益計算書項目

売上高	31,824百万円
営業利益	904百万円
経常利益	755百万円
税引前当期純損失	△6,537百万円
当期純損失	△5,230百万円
のれんの償却額	5百万円
持分変動損失	3,564百万円
1株当たり当期純損失	2円95銭

共通支配下の取引等

1. J Xホールディングス株式会社との吸収分割

(1) 取引の概要

①対象となった事業の内容

当社が行う子会社及びグループ会社の経営管理ならびにこれに付帯する業務

②企業結合日 平成22年7月1日

③企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、J Xホールディングス株式会社を承継会社とする吸収分割

④結合後企業の名称

J Xホールディングス株式会社

⑤その他取引の概要に関する事項

新日本石油株式会社及び新日鉱ホールディングス株式会社の経営結合にあたり、新日本石油株式会社が保有する資産・負債のうち、子会社管理等経営管理事業に関するものについて、統合持株会社であるJ Xホールディングス株式会社に承継することを目的としています。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 株式会社ジャパンエナジーとの吸収合併

(1) 取引の概要

①対象となった事業の内容

株式会社ジャパンエナジーが行う石油製品の製造・販売

②企業結合日 平成22年7月1日

③企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社ジャパンエナジーを消滅会社とする吸収合併方式

④結合後企業の名称

J X日鉱日石エネルギー株式会社

⑤その他取引の概要に関する事項

新日本石油株式会社及び新日鉱ホールディングス株式会社の経営統合にあたり、J Xグループの石油精製販売事業を集約し、J Xグループにおいて中核事業会社の一つとなる石油精製販売事業会社を設立することを目的としています。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 新日本石油精製株式会社との吸収合併

(1) 取引の概要

①対象となった事業の内容

新日本石油精製株式会社が行う石油製品の製造・販売、電力の発電・販売

②企業結合日 平成22年7月1日

③企業結合の法的形式

当社を存続会社、新日本石油精製株式会社を消滅会社とする吸収合併方式

④統合後企業の名称

J X日鉱日石エネルギー株式会社

⑤その他取引の概要に関する事項

新日本石油株式会社及び新日鉱ホールディングス株式会社の経営統合にあたり、J Xグループの石油精製販売事業を集約し、J Xグループにおいて中核事業会社の一つとなる石油精製販売事業会社を設立することを目的としています。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

また、企業結合日(平成22年7月1日)において、消滅会社(新日本石油精製株式会社)から受け入れた純資産と当社が保有する消滅会社株式の帳簿価格との差額である「抱合せ株式消滅差損」49,211百万円を特別損失に計上しております。

4. 大阪国際石油精製株式会社の新設分割

(1) 取引の概要

①対象となった事業の内容

当社が大阪製油所にて行う石油精製事業

②企業結合日 平成22年10月1日

③企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、大阪国際石油精製株式会社を承継会社とする新設分割

④結合後企業の名称

大阪国際石油精製株式会社

⑤その他取引の概要に関する事項

大阪製油所の優位性を活かし、同製油所を国内市場向けの製油所からアジア・太平洋市場に向けた輸出型製油所に転換することにより、国内石油産業の競争力強化とアジア・太平洋地域のエネルギー安定供給基盤強化を目的としています。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務)

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

主にS S用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	7,615百万円
合併に伴う増加額	4,038
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,743
時の経過による調整額	149
資産除去債務の履行による減少額	△1,762
その他増減額(△は減少)	△40
期末残高	11,743

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社は、石油精製事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

[関連情報]

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

関連会社に対する投資の金額(百万円)	5,364
持分法を適用した場合の投資の金額(百万円)	14,118
持分法を適用した場合の投資利益の金額(百万円)	2,010

(関連当事者情報)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	J Xホールディングス(株)	東京都千代田区	100,000	グループ会社の経営管理	(被所有)直接100%	経営管理の委託 役員の兼任	債務被保証 会社分割による譲渡	135,128 分割承継資産 747,541 分割承継負債 671,618	— — —	— — —

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	鹿島石油(株)	東京都千代田区	20,000	石油製品及び石油化学製品の製造	(所有)直接70%	当社製品の製造委託 債務保証 役員の兼任	債務保証等	57,000	—	—
	大阪国際石油精製(株)	大阪府高石市	5,000	石油製品及び石油化学製品の製造・販売	(所有)直接51%	当社製品の販売 たな卸資産の購入 事業資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付 利息の受取	84,440 80	短期貸付金 —	20,110 —
	ENEOS グローブ(株)	東京都千代田区	2,000	液化石油ガスの輸入・販売	(所有)直接50%	当社製品の販売 たな卸資産の購入	会社分割による調整金の支払	43,020	未払金	43,020
	Nippon Oil Finance (Netherlands) B.V.	Amsterdam, Netherland	百万米ドル 7.9	LNG開発会社への出資及び関係会社への資金貸付	(所有)直接100%	事業資金の借入	資金の借入 利息の支払	71,841 137	短期借入金 —	71,841 —

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	J X日鉱日石ファイナンス(株)	東京都千代田区	400	J Xグループ各社からの財務業務の受託	—	事業資金の借入	資金の借入 資金の借入 利息の支払 債権債務譲渡	276,451 597,192 8,845 承継資産 117,428 承継負債 117,823	短期借入金 長期借入金 — — —	352,513 729,929 — — —

(注) 1. 上記(ア)～(ウ)の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 債務被保証は、当社の原油購入代等について取引保証を受けているものであり、保証料は支払っておりません。
- 会社分割により譲渡した資産及び負債は、取締役会の決議を得て、当会社の子会社管理等の経営管理事業を譲渡したものであります。
- 債務保証等は、鹿島石油株式会社のJ X日鉱日石ファイナンス株式会社からの借入について債務保証等をおこなったものであり、保証料については受領しておりません。
- 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- ENEOS グローブ株式会社に対して支払う調整金については、三井丸紅液化ガス株式会社との間で締結したLPG事業統合契約に基づき決定しております。
- 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- J X日鉱日石ファイナンス株式会社からの資金の短期借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。当会社はJ X日鉱日石ファイナンス株式会社より運転資金の借入を行う一方、余裕資金が発生した場合は日々これを借入金の返済に

充当しております。よって、取引金額については借入と返済をネット表示しております。

(8) 債権債務譲渡により譲渡した資産及び負債は、債権譲渡契約書及び債務引受契約書の承認決議を得て、資金調達、グループ金融等を譲渡したものであります。

2. 親会社及び重要な関連会社に関する情報

親会社情報

J Xホールディングス株式会社（東京証券取引所第一部、大阪証券取引所第一部、名古屋証券取引所第一部に上場）

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1. 1株当たり純資産額	533円64銭	1. 1株当たり純資産額	449円73銭
2. 1株当たり当期純利益	32円05銭	2. 1株当たり当期純損失	31円40銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)		
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	46,783	△55,679
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	46,783	△55,679
期中平均株式数 (株)	1,459,911,983	1,773,358,343
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度
(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 平成22年1月27日開催の臨時株主総会において、当社および新日鉱ホールディングス株式会社が共同して株式移転により完全親会社「J Xホールディングス株式会社」を設立することが承認可決されました。

平成22年4月1日付でJ Xホールディングス株式会社が設立され、当社は同社の完全子会社となりました。

名称	J Xホールディングス株式会社
住所	東京都千代田区大手町二丁目6番3号
代表者の氏名	代表取締役社長 高萩 光紀
資本金	100,000百万円
事業の内容	石油精製販売事業、石油開発事業、金属事業を行う子会社およびグループ会社の経営管理ならびにこれに付帯する業務
株式移転比率	当会社株式1株につきJ Xホールディングス株式1.07株を、新日鉱ホールディングス株式会社1株につきJ Xホールディングス株式1株を交付
株式移転を行った主な理由	両社グループの経営基盤を一層強固なものとするとともに、新たな経営理念の下で飛躍することを目的として、両社グループの全面的な経営統合を行うため
株式移転日	平成22年4月1日

2. 平成22年5月26日開催の取締役会において、株式会社ジャパンエナジーとの吸収合併契約、新日本石油精製株式会社との吸収合併契約、及びJ Xホールディングス株式会社との吸収分割契約の締結について決議し、同日付で契約を締結いたしました。

(1) 株式会社ジャパンエナジーとの吸収合併契約

当社が、兄弟会社である新日鉱ホールディングス株式会社の特定子会社かつ完全子会社である株式会社ジャパンエナジーと合併することを約したものであり、その概要は以下のとおりであります。

① 当該吸収合併の相手会社の概要

商号	株式会社ジャパンエナジー
本店の所在地	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号
代表者の氏名	代表取締役社長 松下 功夫
資本金の額	48,000百万円 (平成22年3月31日現在)
純資産の額	219,855百万円 (平成22年3月31日現在)
総資産の額	922,325百万円 (平成22年3月31日現在)
売上高	2,113,450百万円 (平成22年3月期)
当期純利益	11,217百万円 (平成22年3月期)
事業の内容	石油製品の製造・販売

② 吸収合併の目的

当社及び新日鉱ホールディングス株式会社の経営統合にあたり、J Xグループの石油精製販売事業を集約し、J Xグループにおいて中核事業会社の1つとなる石油精製販売事業会社を設立すること。

③ 吸収合併の方法等

ア. 吸収合併の方法

当社を存続会社、株式会社ジャパンエナジーを消滅会社とする吸収合併です。

イ. 合併期日 (効力発生日)

平成22年7月1日

ウ. 吸収合併に係る割当ての内容

当社は、本合併に際して当社の普通株式4億1,180万株を新たに発行し、これを効力発生日前日の株式会社ジャパンエナジーの最終の株主である新日鉱ホールディングス株式会社に対して割当交付します。

前事業年度
(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

エ. 合併承認株主総会

当会社及び株式会社ジャパンエナジーは、それぞれ株主総会において当該吸収合併契約の承認を得ました。

④ 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、「共通支配下の取引等」の会計処理を適用することとなります。

⑤ 当該吸収合併の後の吸収合併存続会社となる会社の概要

商号	J X日鉱日石エネルギー株式会社 (平成22年7月1日に新日本石油株式会社から商号変更予定)
本店の所在地	東京都千代田区大手町二丁目6番3号(平成22年7月1日に移転予定)
代表者の氏名	代表取締役社長 木村 康(平成22年7月1日に就任予定)
事業の内容	石油製品の精製・販売、ガスの輸入・販売、電力の発電・販売

(2) 新日本石油精製株式会社との吸収合併契約

当会社が、完全子会社である新日本石油精製株式会社と合併することを約したものであり、その概要は以下のとおりであります。

① 当該吸収合併の相手会社の概要

商号	新日本石油精製株式会社
本店の所在地	東京都港区西新橋一丁目3番12号
代表者の氏名	代表取締役社長 大野 博
資本金の額	5,000百万円(平成22年3月31日現在)
純資産の額	130,105百万円(平成22年3月31日現在)
総資産の額	746,030百万円(平成22年3月31日現在)
売上高	279,212百万円(平成22年3月期)
当期純利益	6,950百万円(平成22年3月期)
事業の内容	石油製品の製造・販売、電力の発電・販売

② 吸収合併の目的

当会社及び新日鉱ホールディングス株式会社の経営統合にあたり、J Xグループの石油精製販売事業を集約し、J Xグループにおいて中核事業会社の1つとなる石油精製販売事業会社を設立すること。

③ 吸収合併の方法等

ア. 吸収合併の方法

当会社を存続会社、新日本石油精製株式会社を消滅会社とする吸収合併です。

イ. 合併期日(効力発生日)

平成22年7月1日

ウ. 吸収合併に係る割当ての内容

当会社は、新日本石油精製株式会社の発行済株式の全てを所有しているため、合併に際して株式その他の対価の交付を行いません。

エ. 合併承認株主総会

当会社は、株主総会において当該吸収合併契約の承認を得ました。また、新日本石油精製株式会社は、会社法第784条第1項の規定により、当該吸収合併契約につき、新日本石油精製株式会社の株主総会の承認を得ることなく合併を行います。

前事業年度
(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

④ 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、「共通支配下の取引等」の会計処理を適用することとなります。

⑤ 当該吸収合併の後の吸収合併存続会社となる会社の概要

商号	J X日鉱日石エネルギー株式会社 (平成22年7月1日に新日本石油株式会社から商号変更予定)
本店の所在地	東京都千代田区大手町二丁目6番3号(平成22年7月1日に移転予定)
代表者の氏名	代表取締役社長 木村 康(平成22年7月1日に就任予定)
事業の内容	石油製品の精製・販売、ガスの輸入・販売、電力の発電・販売

(3) J Xホールディングス株式会社との吸収分割契約

当社が行っている子会社管理等の経営管理事業に関して有する権利義務を、吸収分割により、当社の完全親会社であるJ Xホールディングス株式会社へ承継させることを約したものであり、その概要は以下のとおりであります。

① 当該吸収分割の相手会社の概要

商号	J Xホールディングス株式会社
本店の所在地	東京都千代田区大手町二丁目6番3号
代表者の氏名	代表取締役社長 高萩 光紀
資本金の額	100,000百万円(平成22年4月1日現在)
純資産の額	1,171,301百万円(平成22年4月1日現在)
総資産の額	1,171,301百万円(平成22年4月1日現在)
事業の内容	石油精製販売事業、石油開発事業、金属事業を行う子会社及びグループ会社の経営管理並びにこれに付帯する業務

② 当該吸収分割の目的

当社及び新日鉱ホールディングス株式会社の経営統合にあたり、当社が保有する資産及び負債のうち、子会社管理等の経営管理事業に関するものについて、統合持株会社であるJ Xホールディングス株式会社に承継すること

③ 当該吸収分割の方法等

ア. 吸収分割の方法

当社を分割会社とし、J Xホールディングス株式会社を承継会社とする吸収分割です。

イ. 分割期日(効力発生日)

平成22年7月1日

ウ. 吸収分割に係る割当ての内容

J Xホールディングス株式会社は当社の発行済株式の全てを所有しているため、当社に対する株式その他の金銭等の割当て及び交付は行いません。

エ. 簡易分割・略式分割

当社は、会社法第784条第1項の規定により、当該吸収分割契約につき、当社の株主総会の承認を得ることなく分割を行います。また、J Xホールディングス株式会社は、会社法第796条第3項の規定により、当該吸収分割契約につき、同社の株主総会の承認を得ることなく分割を行います。

④ 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、「共通支配下の取引等」の会計処理を適用することとなります。

前事業年度
(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

⑤ 当該吸収分割の後の吸収分割承継会社となる会社の概要

商号	J Xホールディングス株式会社
本店の所在地	東京都千代田区大手町二丁目6番3号
代表者の氏名	代表取締役社長 高萩 光紀
事業の内容	石油精製販売事業、石油開発事業、金属事業を行う子会社及びグループ会社の経営管理並びにこれに付帯する業務

当事業年度
(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

⑤附属明細表
(有価証券明細表)
株式

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	サウディ石油化学株式会社	228,337	2,283
		株式会社ニヤクコーポレーション	2,403,204	770
		日本自動車ターミナル株式会社	438,000	695
		弘済企業株式会社	251	601
		PPTエナジートレーディング株式会社	157,914	519
		株式会社産業革新機構	10,000	500
		関西国際空港株式会社	6,200	290
		旭タンカー株式会社	436,800	212
		協同油脂株式会社	200,000	180
		サンコインダストリアル株式会社	210,000	176
		その他118銘柄	7,228,237	2,931
		計	11,318,943	9,161

(有形固定資産等明細表)

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物 注1、2	180,025	150,560	35,600 (1,404)	294,986	194,949	11,883	100,037
構築物 注1、3	120,421	339,384	35,354 (2,232)	424,451	311,552	7,400	112,898
油槽 注1、4	38,116	204,627	33,643 (516)	209,100	177,706	3,626	31,394
機械及び装置 注1、5	178,719	1,539,908	119,204 (14,367)	1,599,422	1,412,675	38,330	186,747
車両運搬具 注1、6	234	4,155	317 (0)	4,072	3,668	152	403
工具、器具及び備品 注1、7	30,445	42,573	11,801 (41)	61,217	49,887	2,043	11,329
土地 注1、8	346,070	427,009	32,266 (6,015)	740,813	—	—	740,813
リース資産 注9	3,274	4,438	49	7,663	2,187	884	5,476
建設仮勘定 注10	6,787	54,100	39,852	21,035	—	—	21,035
有形固定資産計	904,095	2,766,757	308,090 (24,579)	3,362,762	2,152,626	64,320	1,210,135
無形固定資産							
借地権 注1、11	7,650	2,231	595 (10)	9,286	—	—	9,286
諸施設利用権 注1、12	1,869	21,077	569 (11)	22,377	18,751	716	3,626
ソフトウェア 注1、13	58,321	73,569	29,927 (12)	101,963	82,564	5,761	19,399
リース資産	277	93	7	363	128	60	234
その他	22	716	0	738	—	—	738
無形固定資産計	68,140	97,688	31,099 (33)	134,729	101,444	6,539	33,285
長期前払費用 注1、14	12,135	35,571	5,758 (1)	41,948	27,430	7,608	14,518

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は、内書きで減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額は、(株)ジャパンエナジー・新日本石油精製(株)との合併による増加134,436百万円を含んでおります。また、当期減少額は、J Xホールディングス(株)・大阪国際石油精製(株)・E N E O S グループ(株)への会社分割に伴う減少10,341百万円を含んでおります。

3. 当期増加額は、㈱ジャパンエナジー・新日本石油精製㈱との合併による増加330,209百万円を含んでおります。また、当期減少額は、JXホールディングス㈱・大阪国際石油精製㈱・E N E O S グローブ㈱への会社分割に伴う減少25,485百万円を含んでおります。
4. 当期増加額は、㈱ジャパンエナジー・新日本石油精製㈱との合併による増加201,250百万円を含んでおります。また、当期減少額は、大阪国際石油精製㈱・E N E O S グローブ㈱への会社分割に伴う減少30,901百万円を含んでおります。
5. 当期増加額は、㈱ジャパンエナジー・新日本石油精製㈱との合併による増加1,504,224百万円を含んでおります。また、当期減少額は、JXホールディングス㈱・大阪国際石油精製㈱・E N E O S グローブ㈱への会社分割に伴う減少94,161百万円を含んでおります。
6. 当期増加額は、㈱ジャパンエナジー・新日本石油精製㈱との合併による増加4,127百万円を含んでおります。
7. 当期増加額は、㈱ジャパンエナジー・新日本石油精製㈱との合併による増加37,001百万円を含んでおります。また、当期減少額は、JXホールディングス㈱・大阪国際石油精製㈱・E N E O S グローブ㈱への会社分割に伴う減少2,222百万円を含んでおります。
8. 当期増加額は、㈱ジャパンエナジー・新日本石油精製㈱との合併による増加425,531百万円を含んでおります。また、当期減少額は、JXホールディングス㈱・大阪国際石油精製㈱・E N E O S グローブ㈱への会社分割に伴う減少28,955百万円を含んでおります。
9. 当期増加額は、㈱ジャパンエナジー・新日本石油精製㈱との合併による増加3,527百万円を含んでおります。
10. 当期増加額は、㈱ジャパンエナジー・新日本石油精製㈱との合併による増加4,973百万円を含んでおります。
11. 当期増加額は、㈱ジャパンエナジー・新日本石油精製㈱との合併による増加2,067百万円を含んでおります。
12. 当期増加額は、㈱ジャパンエナジー・新日本石油精製㈱との合併による増加21,074百万円を含んでおります。
13. 当期増加額は、㈱ジャパンエナジー・新日本石油精製㈱との合併による増加56,861百万円を含んでおります。また、当期減少額は、JXホールディングス㈱・大阪国際石油精製㈱・E N E O S グローブ㈱への会社分割に伴う減少2,190百万円を含んでおります。
14. 当期増加額は、㈱ジャパンエナジー・新日本石油精製㈱との合併による増加28,750百万円を含んでおります。

(社債明細表)

銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末残高の うち1年内償 還残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
第19回 国内無担保普通社債 (公募)	平成年月日 14.5.22	20,000	—	—	1.73 年利	無担保	平成年月日 24.5.22
第21回 国内無担保普通社債 (公募)	平成年月日 14.12.24	20,000	—	—	1.07	無担保	平成年月日 22.12.24
第22回 国内無担保普通社債 (公募)	平成年月日 14.12.24	10,000	—	—	1.38	無担保	平成年月日 24.12.21
第23回 国内無担保普通社債 (公募)	平成年月日 15.5.12	20,000	—	—	0.90	無担保	平成年月日 25.5.10
第24回 国内無担保普通社債 (公募)	平成年月日 17.6.13	20,000	—	—	1.53	無担保	平成年月日 27.6.12
第25回 国内無担保普通社債 (公募)	平成年月日 17.6.13	10,000	—	—	1.19	無担保	平成年月日 25.6.13
第26回 国内無担保普通社債 (公募)	平成年月日 18.6.8	20,000	—	—	2.27	無担保	平成年月日 28.6.8
第27回 国内無担保普通社債 (公募)	平成年月日 18.6.8	10,000	—	—	2.10	無担保	平成年月日 26.6.6
第28回 国内無担保普通社債 (公募)	平成年月日 20.6.11	30,000	—	—	2.09	無担保	平成年月日 30.6.11
第29回 国内無担保普通社債 (公募)	平成年月日 20.6.11	20,000	—	—	1.69	無担保	平成年月日 26.6.11
合計		180,000	—	—			

(注) 平成22年7月、経営統合に伴う吸収分割により、残高の全てがJXホールディングス株式会社に承継されました。

(借入金等明細表)

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	313,091	569,284	0.28	—
1年以内に返済予定の長期借入金	38,676	67,271	1.40	—
1年以内に返済予定のリース債務	272	539	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	402,936	675,197	1.38	平成24年～ 平成32年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	3,041	4,715	—	平成24年～ 平成54年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内返済)	317,000	—	—	—
合計	1,075,017	1,317,008		

(注) 1. 平均利率は、当期末残高の加重平均を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	93,304	97,341	127,138	192,383
リース債務	586	555	518	459

(引当金明細表)

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 注1、2	8,022	937	—	6,000	2,959
災害損失引当金	—	79,491	—	—	79,491
賞与引当金	—	17,204	—	—	17,204
修繕引当金 注3、4	2,149	46,621	11,813	2,190	34,767
債務保証損失引当金 注5	—	9,532	—	—	9,532

(注) 1. 当期増加額は、㈱ジャパンエナジー・新日本石油精製㈱との合併による増加828百万円を含んでおります。

2. 当期減少額(その他)は、債務保証損失引当金への振替6,000百万円であります。

3. 当期増加額は、㈱ジャパンエナジー・新日本石油精製㈱との合併による増加39,332百万円を含んでおります。

4. 当期減少額(その他)は、大阪国際石油精製㈱への分割による減少1,665百万円、災害により滅失した資産にかかる取崩等による減少525百万円であります。

5. 当期増加額は、貸倒引当金からの振替6,000百万円を含んでおります。

(資産除去債務明細表)

当事業年度末における資産除去債務の金額が、当該事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(J X日鉱日石金属株式会社)

1 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2	86,916
受取手形及び売掛金		346,115
たな卸資産	※1	443,435
繰延税金資産		10,179
その他		60,094
貸倒引当金		△1,279
流動資産合計		945,460
固定資産		
有形固定資産		
建物、構築物及び油槽		451,124
減価償却累計額		△301,550
建物、構築物及び油槽 (純額)		149,574
機械装置及び運搬具		904,375
減価償却累計額		△673,750
機械装置及び運搬具 (純額)		230,625
工具、器具及び備品		43,181
減価償却累計額		△32,373
工具、器具及び備品 (純額)		10,808
土地	※5	278,354
リース資産		4,085
減価償却累計額		△1,005
リース資産 (純額)		3,080
建設仮勘定		58,464
有形固定資産合計	※2	730,905
無形固定資産		
のれん		9,951
その他	※2	67,947
無形固定資産合計		77,898
投資その他の資産		
投資有価証券	※2,3	212,084
長期貸付金		13,034
繰延税金資産		61,407
その他	※2,3	28,363
貸倒引当金		△1,644
投資その他の資産合計		313,244
固定資産合計		1,122,047
資産合計		2,067,507

(単位：百万円)

前連結会計年度
(平成22年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金		252,568
短期借入金	※2	401,496
コマーシャル・ペーパー		35,000
リース債務		1,543
未払金	※2	121,736
未払法人税等		5,403
賞与引当金		6,861
その他		72,105
流動負債合計		896,712
固定負債		
社債		35,000
長期借入金	※2	295,944
リース債務		5,621
繰延税金負債		37,741
退職給付引当金		58,672
役員退職慰労引当金		852
修繕引当金		12,397
負ののれん		1,113
その他		16,892
固定負債合計		464,232
負債合計		1,360,944
純資産の部		
株主資本		
資本金		73,920
資本剰余金		226,777
利益剰余金		325,334
自己株式		△399
株主資本合計		625,632
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		13,757
繰延ヘッジ損益		△1,063
土地再評価差額金	※5	△3,236
為替換算調整勘定		△35,976
評価・換算差額等合計		△26,518
少数株主持分		107,449
純資産合計		706,563
負債純資産合計		2,067,507

② 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
売上高		3,233,738
売上原価	※2,7	3,009,182
売上総利益		224,556
販売費及び一般管理費	※1,2	180,818
営業利益		43,738
営業外収益		
受取利息		662
受取配当金		2,959
為替差益		631
負ののれん償却額		498
持分法による投資利益		38,221
その他		3,946
営業外収益合計		46,917
営業外費用		
支払利息		9,433
銅スラグ売却損		2,213
その他		5,042
営業外費用合計		16,688
経常利益		73,967
特別利益		
固定資産売却益	※3	2,612
投資有価証券売却益		321
持分変動利益		869
その他		1,738
特別利益合計		5,540
特別損失		
固定資産売却損	※4	579
固定資産除却損	※5	5,876
減損損失	※6	2,086
投資有価証券評価損		5,685
環境対策引当金繰入額		911
遊休設備撤去工事引当金繰入額		33
その他		3,913
特別損失合計		19,083
税金等調整前当期純利益		60,424
法人税、住民税及び事業税		13,651
法人税等調整額		8,539
法人税等合計		22,190
少数株主利益		8,423
当期純利益		29,811

③ 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
株主資本		
資本金		
前期末残高		73,920
当期変動額		
当期変動額合計		—
当期末残高		73,920
資本剰余金		
前期末残高		226,748
当期変動額		
自己株式の処分		△1
新株予約権の行使に伴う自己株式の付与		30
当期変動額合計		29
当期末残高		226,777
利益剰余金		
前期末残高		306,987
当期変動額		
剰余金の配当		△12,515
当期純利益		29,811
土地再評価差額金の取崩		145
連結範囲の変動		855
合併による増加		51
当期変動額合計		18,347
当期末残高		325,334
自己株式		
前期末残高		△883
当期変動額		
自己株式の取得		△80
自己株式の処分		7
新株予約権の行使に伴う自己株式の付与		557
当期変動額合計		484
当期末残高		△399
株主資本合計		
前期末残高		606,772
当期変動額		
剰余金の配当		△12,515
当期純利益		29,811
自己株式の取得		△80
自己株式の処分		6
新株予約権の行使に伴う自己株式の付与		587
土地再評価差額金の取崩		145
連結範囲の変動		855
合併による増加		51
当期変動額合計		18,860
当期末残高		625,632

(単位：百万円)

		前連結会計年度
		(自 平成21年4月1日
		至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高		10,008
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		3,749
当期変動額合計		3,749
当期末残高		13,757
繰延ヘッジ損益		
前期末残高		△8,328
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		7,265
当期変動額合計		7,265
当期末残高		△1,063
土地再評価差額金		
前期末残高		△3,091
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△145
当期変動額合計		△145
当期末残高		△3,236
為替換算調整勘定		
前期末残高		△38,014
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		2,038
当期変動額合計		2,038
当期末残高		△35,976
新株予約権		
前期末残高		499
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△499
当期変動額合計		△499
当期末残高		—
少数株主持分		
前期末残高		92,092
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		15,357
当期変動額合計		15,357
当期末残高		107,449

(単位：百万円)

	前連結会計年度
	(自 平成21年4月1日
	至 平成22年3月31日)
純資産合計	
前期末残高	659,938
当期変動額	
剰余金の配当	△12,515
当期純利益	29,811
自己株式の取得	△80
自己株式の処分	6
新株予約権の行使に伴う自己株式の付与	587
土地再評価差額金の取崩	145
連結範囲の変動	855
合併による増加	51
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,765
当期変動額合計	46,625
当期末残高	706,563

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		60,424
減価償却費		74,810
減損損失		2,086
のれん償却額		4,228
負ののれん償却額		△498
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△209
修繕引当金の増減額 (△は減少)		△812
受取利息及び受取配当金		△3,621
為替差損益 (△は益)		480
支払利息		9,433
持分法による投資損益 (△は益)		△38,221
投資有価証券売却損益 (△は益)		△321
投資有価証券評価損益 (△は益)		5,685
固定資産売却損益 (△は益)		△2,033
固定資産除却損		5,876
持分変動損益 (△は益)		△869
売上債権の増減額 (△は増加)		△111,701
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△100,661
仕入債務の増減額 (△は減少)		71,974
未払消費税等の増減額 (△は減少)		4,298
その他		12,737
小計		△6,915
利息及び配当金の受取額		34,206
利息の支払額		△9,501
特別退職金の支払額		△511
法人税等の支払額		△7,587
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,692
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)		683
投資有価証券の取得による支出		△13,809
投資有価証券の売却による収入		875
投資有価証券の償還による収入		3,000
有形固定資産の取得による支出		△74,851
有形固定資産の売却による収入		9,698
無形固定資産の取得による支出		△8,031
長期前払費用の取得による支出		△1,742
短期貸付金の純増減額 (△は増加)		2,505
長期貸付けによる支出		△11,306
長期貸付金の回収による収入		3,209
事業譲受による支出		△3,077
その他		△2,962
投資活動によるキャッシュ・フロー		△95,808

(単位：百万円)

	前連結会計年度
	(自 平成21年4月1日
	至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,164
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	35,000
長期借入れによる収入	76,758
長期借入金の返済による支出	△43,766
リース債務の返済による支出	△1,476
少数株主からの払込みによる収入	2,244
配当金の支払額	△12,515
少数株主への配当金の支払額	△6,012
連結子会社の第三者割当増資による収入	3,116
その他	△74
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,111
現金及び現金同等物に係る換算差額	299
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△34,706
現金及び現金同等物の期首残高	116,986
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	17
会社分割に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,808
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	119
現金及び現金同等物の期末残高	※1 85,224

前連結会計年度
(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 108社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。
株式会社ジャパングスエナジーは新設のため、株式会社アイエスジャパンは業容が拡大し重要性が増したため、それぞれ連結の範囲に加えました。

旧アジア商事株式会社は株式会社ジャパンエナジーと合併したため、Nippon Mining Singapore Pte., Ltd. 他1社は清算のため、いずれも連結の範囲から除外されました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社 株式会社ジャパンエナジー分析センター

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額はいずれも僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 13社

持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

持分法を適用していない主要な非連結子会社 株式会社ジャパンエナジー分析センター

持分法を適用していない主要な関連会社 東神油槽船株式会社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額はいずれも僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なるものは以下のとおりです。

決算日	会社名	決算日	会社名
12月末日	Japan Energy (Singapore) Pte., Ltd.	12月末日	香港日鋳金属有限公司
	日鋳珠江口石油開発株式会社		Nikko Metals USA, Inc. 及びその子会社
	サザンハイランド石油開発株式会社		Nikko Metals Korea Co., Ltd.
	Nippon Mining of Netherlands B.V.		Nikko Metals Philippines, Inc.
	Nippon LP Resources B.V.		日鋳金属（蘇州）有限公司
	日三環太銅業（上海）有限公司		Nippon Precision Technology (Malaysia) Sdn. Bhd.
	PPC Canada Enterprises Corp.		東莞日鋳富士電子有限公司
	Minera Lumina Copper Chile S.A.		無錫日鋳富士精密加工有限公司
	Compania Minera Quechua S.A.		上海日鋳金属有限公司
	常州金源銅業有限公司		Materials Service Complex Malaysia Sdn. Bhd.
	台灣日鑛金属股份有限公司		Irvine Scientific Sales Co., Inc.
	Gould Electronics Inc. 及びその子会社		
	Gould Electronics GmbH 及びその子会社		

当連結会計年度において、Irvine Scientific Sales Co., Inc. は、決算日を6月末日から12月末日に変更しました。連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理しています。また、評価差額算出の基礎となる取得原価は、移動平均法により算定しています。）及び時価のないものについては主として移動平均法による原価法により評価しています。

前連結会計年度
(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

②たな卸資産

国内連結子会社は、評価基準は収益性の低下による簿価切下げの方法、評価方法は、石油関係たな卸資産については総平均法、金属関係たな卸資産については先入先出法によっています。在外連結子会社は主として先入先出法による低価法によっています。

(2)重要な減価償却資産の減価償却方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物、構築物及び油槽 7～60年

機械装置及び運搬具 3～15年

②無形固定資産

主として定額法を採用しています。

③所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、国内連結会社においては、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。在外連結子会社は貸倒見積額を計上しています。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理しています。数理計算上の差異及び過去勤務債務は、発生年度に一時処理しています。なお、一部の連結子会社においては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による均等額を費用処理しています。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しています。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

④役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しています。なお、当社は、平成17年6月より当社及び新日鉱グループ中核事業会社の取締役等に対する退職慰労金制度を廃止し、株式報酬型ストックオプションを導入しており、以後、当社及び新日鉱グループ中核事業会社は取締役に係る新たな引当金繰入は行っていません。

⑤修繕引当金

将来支出する修繕費用に充てるため、製油所の機械装置に係る定期修理費用及び消防法によって定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用の見積額に基づき計上しています。

(4)重要な収益及び費用の計上基準

①完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

(会計方針の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主に請負金額10億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

前連結会計年度
(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

②ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっています。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。また、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しています。なお、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しています。

(6)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっています。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約取引については、振当処理によっています。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理によっています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約取引	…原材料輸入取引及び製商品輸出取引
金利スワップ取引	…長期借入金及び長期貸付金
商品先渡取引及び商品スワップ取引	…原料購入取引及び製商品販売取引
外貨建借入（連結会社間借入を含む。以下同じ。）	…在外子会社等に対する投資への持分

③ヘッジ方針

当社グループは社内規程により、商品価格、為替及び金利等の変動による損失を回避する目的で、デリバティブ取引及びヘッジ手段としての外貨建借入を行っています。なお、為替予約取引、商品先渡取引、商品スワップ取引及びヘッジ手段としての外貨建借入は取引数量を実需の範囲内に限定しています。また、金利スワップ取引は、想定元本の合計額を現に存在する有利子負債及び貸付金の総額の範囲内に限定しています。

④ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引、金利スワップ取引、商品先渡取引、商品スワップ取引及びヘッジ手段としての外貨建借入については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることを確認することにより、有効性の判定を行っています。なお、金利スワップ取引のうち、特例処理を予定するものについては、別途、特例処理の要件に該当することを事前に確認しており、有効性の判定は省略しています。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- ①デリバティブ取引によって生ずる正味の債権及び債務の評価基準 …時価法によっています。
- ②消費税等の会計処理方法 …消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
- ③連結納税制度の適用 …連結納税制度を適用しています。

(追加情報)

平成22年4月、当社がJ Xホールディングス株式会社の完全子会社になったことにより、連結納税制度の適用を終了しました。なお、同月からJ Xホールディングス株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

原則として5年間の均等償却を実施しています。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

表示方法の変更

前連結会計年度
(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(連結損益計算書)

1. 銅スラグ売却損は、前連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において営業外費用の総額の百分の十を超えたため、区分掲記しました。なお、前連結会計年度の銅スラグ売却損は、2,538百万円です。
2. 関係会社株式売却益は、前連結会計年度においては区分掲記していましたが、当連結会計年度において重要性が乏しいため、「投資有価証券売却益」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度の関係会社株式売却益は、254百万円です。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

関係会社株式売却損益(△は益)は、前連結会計年度においては区分掲記していましたが、当連結会計年度において重要性が乏しいため、「投資有価証券売却損益(△は益)」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度の関係会社株式売却損益(△は益)は、△254百万円です。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度
(平成22年3月31日)

※1 たな卸資産の内訳は次のとおりです。

商品及び製品	114,435百万円
仕掛品	70,250百万円
原材料及び貯蔵品	258,750百万円
計	443,435百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

有形固定資産	323,989百万円
投資有価証券	9,034百万円
現金及び預金(定期預金)	1,005百万円
その他	169百万円
計	334,197百万円

上記のほか、連結子会社株式(消去前金額3,593百万円)を担保に供しています。

担保付債務は次のとおりです。

長期借入金(1年内返済予定分を含む。)	29,994百万円
未払金(揮発油税及び地方道路税の延納保証)	46,389百万円
短期借入金	675百万円

なお、上記担保に供している資産には、上記債務のほか、一部の国内連結子会社が資本参加している海外石化プロジェクトに係る現地法人の長期借入金及び関係会社の借入金に対するもの並びに一部の在外連結子会社が取引保証のために供しているもの等が含まれています。

上記担保に供している資産及び担保付債務には、工場財団抵当297,812百万円(有形固定資産)、当該債務59,871百万円(長期借入金(1年内返済予定分を含む。))及び未払金)がそれぞれ含まれています。

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

投資有価証券(株式)	161,585百万円
投資その他の資産のその他(出資金)	1,036百万円

4 保証債務

連結会社以外の下記会社等に対し支払保証(銀行借入保証及び取引保証)を行っています。

会社名	金額(百万円)
ジャパンエナジーマレーシア石油開発㈱	1,631
バイオマス燃料供給有限責任事業組合	1,580
従業員	1,417
顧客住宅ローン連帯保証債務	969
(株)コフコ	530
その他(3件)	521
合計	6,648

※5 土地の再評価に関する法律に基づき、事業用土地の再評価を実施しており、再評価差額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しています。

再評価実施日 平成12年3月31日

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算定しています。

また、持分法適用会社である株式会社丸運が事業用土地の再評価を実施しており、同社が計上した土地再評価差額金のうち、当社持分に見合う額が純資産の部に計上されています。同社について、再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額のうち、当社持分に見合う額が919百万円あります。

前連結会計年度
(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

運賃諸掛	35,197百万円
販売手数料	7,987百万円
業務委託費	11,057百万円
賃借料	13,861百万円
従業員給料手当	23,554百万円
従業員賞与	6,547百万円
退職給付費用	2,212百万円
減価償却費	10,313百万円
開発試験研究費	10,719百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 12,848百万円

※3 主なものは、土地の売却益1,498百万円及び運搬具の売却益727百万円です。

※4 主なものは、土地の売却損366百万円です。

※5 主なものは、給油所・油槽所等の建物、構築物及び機械装置の除却損2,437百万円、製油所の機械装置等の除却損555百万円並びに製錬所等の機械装置等の除却損1,297百万円です。

※6 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産については、SS（サービスステーション）は1SS毎、SS以外は基本的に管理会計上の区分に基づいて区分し、賃貸資産及び遊休資産については基本的に1物件毎に区分しています。

地価の著しい下落、事業環境の悪化等があったため、下記の資産又は資産グループ288件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,086百万円を減損損失として特別損失に計上しています。

用途	資産名称及び場所	種類	減損損失 (百万円)
----	----------	----	---------------

(国内)

遊休資産	SS跡地（岩手県盛岡市、他）214件 豊羽鉱山跡地（北海道札幌市）53件 船川事業所隣接地（秋田県男鹿市）5件 他6件	土地 借地権	1,421 127
		計	1,548
賃貸資産	SS跡地（愛知県刈谷市、他）6件	土地	47
金属事業資産	化合物半導体製造設備（埼玉県戸田市） 他1件	機械装置 他	154
国内計（286件）			1,749

(海外)

金属事業資産	銅荒引線製造設備（中国）	機械装置	281 (20.6百万人民元)
	ブラウン管用電子銃製造設備（マレーシア）	機械装置 他	56 (2.1百万マレーシア リンギット)
海外計（2件）			337

国内及び海外合計（288件）	2,086
----------------	-------

国内における各資産の回収可能価額は、賃貸資産は主として売却予定価額等による正味売却価額により測定しています。金属事業資産は主として使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを5パーセントで割り引いて算出しています。遊休資産は重要性が乏しいため、主として路線価による相続税評価額に基づいた正味売却価額により測定しています。海外における金属事業資産の回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを主に10パーセントで割り引いて算出しています。

※7 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は△63,856百万円であり、売上原価に計上しています。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	928,462	—	—	928,462
合計	928,462	—	—	928,462
自己株式				
普通株式(注)	2,091	203	1,192	1,102
合計	2,091	203	1,192	1,102

(注) 普通株式の自己株式の増加203千株は単元未満株式の買取り等によるもの、減少1,192千株は単元未満株の売渡し及びストック・オプションの行使によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	5,562	6	平成21年3月31日	平成21年6月3日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	6,953	7.5	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月26日 取締役会	普通株式	6,960	利益剰余金	7.5	平成22年3月31日	平成22年6月4日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	86,916百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	<u>△1,692百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>85,224百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度
(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(借手側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ①リース資産の内容 主として、石油事業における給油所設備です。
②リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. (2)重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりです。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、その内容は以下のとおりです。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物、構築物及び油槽	13,207	9,977	3,230
機械装置及び運搬具	8,017	3,906	4,111
工具、器具及び備品	2,574	1,825	749
その他	236	161	75
合計	24,034	15,869	8,165

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いとため、支払利子込み法により算定しています。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	2,918百万円
1年超	7,033百万円
合計	9,951百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いとため、支払利子込み法により算定しています。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	2,534百万円
減価償却費相当額	2,534百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しています。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内	3,004百万円
1年超	23,126百万円
合計	26,130百万円

(貸手側)

1. ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、その内容は以下のとおりです。

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
建物、構築物及び油槽	1,192	626	566
機械装置及び運搬具	377	249	128
工具、器具及び備品	1,709	1,101	608
その他	46	31	15
合計	3,324	2,007	1,317

前連結会計年度
(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	1,373百万円
1年超	1,896百万円
合計	3,269百万円
うち転貸リース取引	
1年内	995百万円
1年超	874百万円
合計	1,869百万円

(注) 上記転貸リース取引について、概ね同一条件で転貸しているため、ほぼ同額が借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれています。なお、未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占める未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額の割合が低いため、受取利子込み法により算定しています。

(3) 受取リース料及び減価償却費

受取リース料	485百万円
減価償却費	442百万円

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料	
1年内	360百万円
1年超	3,680百万円
合計	4,040百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、石油事業や金属事業等に係る資金調達を金融機関等からの借入、社債及びコマーシャル・ペーパーの発行等によっており、資金運用については短期的な預金等に限定しています。デリバティブ取引は、商品価格、為替、金利等の変動リスクを回避するために実需の範囲内で行うこととし、投機を目的とした取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、管理規程を定めるなどしてリスク低減を図っています。投資有価証券は主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。当該リスクに関しては、定期的に時価もしくは財務状況の把握を行っています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。なお、外貨建ての営業債権及び営業債務は為替の変動リスクに晒されていますが、為替予約取引を利用してヘッジしています。借入金のうち短期借入金は主として運転資金に係るものであり、長期借入金は設備投資及び投融資等に係るものです。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のもの的大部分は、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、金利スワップ取引を利用しています。そのうち、特例処理を予定するものについては、別途、特例処理の要件に該当することを事前に確認しており、有効性の評価は省略しています。

デリバティブ取引は、リスクヘッジを目的としており、当該取引の損益は、原則として現物取引における損益と相殺されることとなるため、実質的な市場リスクは極めて小さいものです。なお、需給調整目的のデリバティブ取引は、あくまで現物取引のための利用を基本とするため、実質的な市場リスクは小さく、また、裁定目的のデリバティブ取引は、市場リスクをとらないことを前提としており、各々予め定められたリスク管理体制の下で限定的に行うこととしています。また、信用リスクについては、取引相手先を信用力のある大手金融機関、商社等に限定することでリスクを最小限に抑えることとしています。

これらのリスク管理のために社内規程を制定し、取引実施部署において厳正な管理及び報告を行うほか、取引管理部署を定め、内部牽制が有効に機能する体制をとっています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれていません（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	86,916	86,916	—
(2) 受取手形及び売掛金	346,115	346,115	—
(3) 投資有価証券			
関係会社株式	14,567	8,021	△6,546
その他有価証券	41,923	41,923	—
資産計	489,521	482,975	△6,546
(4) 支払手形及び買掛金	252,568	252,568	—
(5) 短期借入金（1年内返済予定分を除く）	319,948	319,948	—
(6) 長期借入金（1年内返済予定分を含む）	377,492	378,967	1,475
負債計	950,008	951,483	1,475
(7) デリバティブ取引(*)	(1,880)	△4,340	△2,460

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 支払手形及び買掛金並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

上場株式は取引所の価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(7) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 非上場の株式及び債券（連結貸借対照表計上額155,594百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	85,703	1,213	—	—
受取手形及び売掛金	344,420	1,563	132	—
合計	430,123	2,776	132	—

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額については連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しています。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券（平成22年3月31日）

種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	39,278	14,390	24,888
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	2,645	3,246	△601
合計	41,923	17,636	24,287

(注) 非上場の株式及び債券（連結貸借対照表計上額8,576百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めていません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	401	57	—

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について5,685百万円（関係会社株式271百万円、その他有価証券の株式5,414百万円）の減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないもの

(1) 通貨関連

区分	デリバティブ取引の 種類等	契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	9,666	—	△241	△241
	買建 米ドル	34,150	—	1,075	1,075
合計		—	—	—	834

(注) 時価の算定方法は、先物為替相場によっています。

(2) 商品関連

区分	デリバティブ取引の 種類等	契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引	石油製品先物取引 売建	343	—	△23	△23
市場取引 以外の取引	金属先渡取引 売建	3,908	—	△1,182	△1,182
	買建	8,166	—	740	740
合計		—	—	—	△465

(注) 時価の算定方法は、石油製品先物取引は当該市場価格に基づき、金属先渡取引は取引先金融機関等から提示された価格等に基づいて算定しています。

2. ヘッジ会計が適用されているもの

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則処理	為替予約取引				
	売建 米ドル	売掛金	62,904	—	△1,745
	買建 米ドル	買掛金	6,749	—	182
振当処理	為替予約取引				
	売建 米ドル 買建 米ドル	売掛金 買掛金	18,262 62,394	— —	— —
時価ヘッジ	為替予約取引 買建 日本円	買掛金	400	—	△17
合計			—	—	△1,580

(注) 時価の算定方法は、先物為替相場によっています。なお、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金等と一体として処理されているため、それらの時価は当該買掛金等の時価に含めて記載しています。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則処理	金利スワップ取引 受取変動支払固定	長期借入金	7,968	6,420	△274
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動支払固定	長期借入金	164,326	121,822	△2,475
合計			—	—	△2,749

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づいています。

(3) 商品関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則処理	石油製品スワップ取引				
	受取変動支払固定	買掛金	345	—	15
	受取固定支払変動	売掛金	91	—	44
	金属先渡取引				
	売建	売掛金	72,183	—	△5,170
	買建	買掛金	24,291	1,154	4,731
合計			—	—	△380

(注) 時価の算定方法は、石油製品スワップ取引は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき、金属先渡取引は商品先物市場等における先物相場等に基づいて算定しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

国内連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型及び総合設立型の企業年金制度、適格退職年金制度並びに退職一時金制度を設けています。また、一部の国内連結子会社は、確定拠出型の制度として、DC企業型年金制度を設けています。さらに、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、一部の海外連結子会社においても、確定給付型の制度及び確定拠出型の制度を設けています。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度における直近の積立状況等は次のとおりです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	
	東京都石油業厚生年金基金	その他の制度
年金資産の額	74,036百万円	286,919百万円
年金財政計算上の給付債務の額	105,667百万円	389,954百万円
差引額	△31,631百万円	△103,035百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

	前連結会計年度	
	東京都石油業厚生年金基金	その他の制度
(掛金拠出割合の算定期間)	6.06% (平成21年3月から1年間)	(加重平均) 1.69% (平成20年4月、平成21年2月及び平成21年4月からそれぞれ1年間)

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)
イ. 退職給付債務	△82,696
ロ. 年金資産	24,053
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△58,643
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	—
ホ. 未認識数理計算上の差異	252
ヘ. 未認識過去勤務債務	—
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△58,391
チ. 前払年金費用	281
リ. 退職給付引当金 (ト-チ)	△58,672

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)
イ. 勤務費用 (注2)	3,246
ロ. 利息費用	1,964
ハ. 期待運用収益	△585
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	1,100
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	△455
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	378
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	5,648

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、確定拠出年金に係る要拠出額として551百万円、総合設立型企業年金に係る要拠出額として378百万円を計上しています。また、臨時に支払う割増退職金605百万円を計上しています。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	主として2.5%
ハ. 期待運用収益率	主として3.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度において一時処理。一部の連結子会社においては、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	発生年度において一時処理。一部の連結子会社においては、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 239百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2005年発行 新株予約権	2006年発行 新株予約権	2007年発行 新株予約権	2008年発行 新株予約権	2009年発行 新株予約権
付与対象者の 区分及び数	当社の取締役13名 及びシニアオフィ サー2名 当社子会社の取締 役18名及び執行役 員20名 合計53名	当社の取締役10名 及びシニアオフィ サー1名 当社子会社の取締 役8名、執行役員 17名及び理事11名 合計47名	当社の取締役9名 及びシニアオフィ サー2名 当社子会社の取締 役2名、執行役員 27名及び理事5名 合計45名	当社の取締役10名 及びシニアオフィ サー3名 当社子会社の取締 役2名、執行役員 30名及び上級参与 3名 合計48名	当社の取締役10名 及びシニアオフィ サー3名 当社子会社の取締 役2名、執行役員 28名及び上級参与 3名 合計46名
株式の種類別 のストック・ オプションの 数(注)	普通株式 362,000株	普通株式 210,500株	普通株式 204,000株	普通株式 339,500株	普通株式 534,000株
付与日	平成17年7月1日	平成18年7月26日	平成19年8月9日	平成20年8月14日	平成21年8月14日
権利確定条件	下記対象勤務期間 にわたり、継続し て勤務しているこ と。	下記対象勤務期間 にわたり、継続し て勤務しているこ と。	下記対象勤務期間 にわたり、継続し て勤務しているこ と。	下記対象勤務期間 にわたり、継続し て勤務しているこ と。	下記対象勤務期間 にわたり、継続し て勤務しているこ と。
対象勤務期間	平成17年4月1日 から平成18年3月 31日まで	平成18年4月1日 から平成19年3月 31日まで	平成19年4月1日 から平成20年3月 31日まで	平成20年4月1日 から平成21年3月 31日まで	平成21年4月1日 から平成22年3月 31日まで
権利行使期間	平成17年7月2日 から平成37年6月 30日まで	平成18年7月27日 から平成38年6月 30日まで	平成19年8月10日 から平成39年6月 30日まで	平成20年8月15日 から平成40年6月 30日まで	平成21年8月15日 から平成41年6月 30日まで

(注) 株式数に換算して記載しています。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

① ストック・オプションの数

	2005年発行 新株予約権	2006年発行 新株予約権	2007年発行 新株予約権	2008年発行 新株予約権	2009年発行 新株予約権
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	534,000
失効	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	534,000
未確定残	—	—	—	—	—
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	269,000	176,000	184,000	339,500	—
権利確定	—	—	—	—	534,000
権利行使	251,500	162,500	174,500	289,000	300,000
失効	17,500	13,500	9,500	50,500	234,000
未行使残	—	—	—	—	—

② 単価情報

権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	416	418	417	419	416
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	860	926	521	447

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された2009年発行新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は、以下のとおりです。

① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

② 主な基礎数値及び見積方法

株価変動性	50%	4年間 (平成17年7月から21年6月まで) の株価実績に基づき算定しました。
予想残存期間	4.0年	権利行使開始日に行使されるものと推定して見積もっています。
予想配当	14円/株	平成21年3月期の普通配当実績によっています。
無リスク利率	0.793%	予想残存期間に対応する国債の利回りです。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難なため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

(企業結合等関係)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 当社子会社である株式会社ジャパンエナジーは、平成21年4月1日、日商LPガス株式会社と共同新設分割により株式会社ジャパングスエナジーを設立し、同社は日商LPガス株式会社から液化石油ガス (LPガス) の元売事業及び卸売事業を会社分割にて承継しました。(パーチェス法の適用)

(1) 企業結合を行った主な理由

当社子会社である株式会社ジャパンエナジーは、大阪ガス株式会社、日商LPガス株式会社、伊藤忠商事株式会社及び伊藤忠エネクス株式会社との間で、LPガス事業の元売・卸売機能を統合する株式会社ジャパングスエナジー (株式会社ジャパンエナジー出資比率51.0%) の設立に関して基本合意し、株式会社ジャパンエナジー及び日商LPガス株式会社はそれぞれの元売事業及び卸売事業を新設会社である株式会社ジャパングスエナジーに共同新設分割にて承継することとしました。

この目的は、厳しい経営環境下において、効率的かつ安定的にお客様に製品を供給できる総合的な競争力を有するLPガス事業グループの構築を目指し、その第一ステップとして、LPガスの調達から卸売までの事業領域を統合・一元化するものです。

(2) 事業を取得した相手企業の名称及び取得した事業の内容

日商LPガス株式会社が営むLPガスの元売事業及び卸売事業

(3) 企業結合日

平成21年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

共同新設分割

(5) 連結損益計算書に含まれている取得した事業の業績の期間

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳、取得した事業の取得原価及びその内訳、交付した株式数及びその評価額、発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

区分	金額（百万円）
流動資産	6,007
固定資産	316
流動負債	△2,892
固定負債	△17
のれん（発生額）	1,103
取得した事業の取得原価	4,517

(注) 1. 取得した事業の取得原価は全て普通株式です。

2. 交付した株式数は29,000株で評価額は4,517百万円です。なお、株式会社ジャパンエナジー及び日商L Pガス株式会社に対する割当比率は1:0.568627であり、比率及び割当株式の評価額は第三者の算定した分割事業の価値に基づいています。

3. のれんの償却については10年間の均等償却を実施しています。

2. 当社子会社である株式会社ジャパングスエナジーは、平成21年4月1日、伊藤忠エネクス株式会社及び同社子会社6社からL Pガスのローリー卸売事業を譲り受けました。（パーチェス法の適用）

(1) 企業結合を行った主な理由

当社子会社である株式会社ジャパンエナジーは、大阪ガス株式会社、日商L Pガス株式会社、伊藤忠商事株式会社及び伊藤忠エネクス株式会社との間で、L Pガス事業の元売・卸売機能を統合する株式会社ジャパングスエナジー（株式会社ジャパンエナジー出資比率51.0%）の設立に関して基本合意し、伊藤忠エネクス株式会社は同社及び同社子会社6社のローリー卸売事業を株式会社ジャパングスエナジーに事業譲渡することとしました。

この目的は、厳しい経営環境下において、効率的かつ安定的にお客様に製品を供給できる総合的な競争力を有するL Pガス事業グループの構築を目指し、その第一ステップとして、L Pガスの調達から卸売までの事業領域を統合・一元化するものです。

(2) 事業を取得した相手企業の名称及び取得した事業の内容

伊藤忠エネクス株式会社及び同社子会社6社が営むL Pガスのローリー卸売事業

(3) 企業結合日

平成21年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受け

(5) 連結損益計算書に含まれている取得した事業の業績の期間

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(6) 企業結合日に受け入れた資産の額及びその主な内訳、取得した事業の取得原価及びその内訳、発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

区分	金額（百万円）
固定資産	96
のれん（発生額）	2,981
取得した事業の取得原価	3,077

(注) 1. 取得した事業の取得原価は全て現金です。

2. のれんの償却については10年間の均等償却を実施しています。

3. 当社子会社である株式会社ジャパンエナジーは、平成21年4月1日、日商L Pガス株式会社と共同新設分割により株式会社ジャパングスエナジーを設立し、同社は株式会社ジャパンエナジーからL Pガスの元売事業及び卸売事業を会社分割にて承継しました。（共通支配下の取引等）

(1) 企業結合を行った主な理由

当社子会社である株式会社ジャパンエナジーは、大阪ガス株式会社、日商L Pガス株式会社、伊藤忠商事株式会社及び伊藤忠エネクス株式会社との間で、L Pガス事業の元売・卸売機能を統合する株式会社ジャパングスエナジー（株式会社ジャパンエナジー出資比率51.0%）の設立に関して基本合意し、株式会社ジャパンエナジー及

び日商L Pガス株式会社はそれぞれの元売事業及び卸売事業を新設会社である株式会社ジャパングスエナジーに共同新設分割にて承継することとしました。

この目的は、厳しい経営環境下において、効率的かつ安定的にお客様に製品を供給できる総合的な競争力を有するL Pガス事業グループの構築を目指し、その第一ステップとして、L Pガスの調達から卸売までの事業領域を統合・一元化するものです。

(2) 企業結合の概要、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び実施した会計処理の概要

株式会社ジャパングスエナジー（当社完全子会社、石油事業）は、L Pガスの元売事業及び卸売事業を日商L Pガス株式会社との共同新設分割により株式会社ジャパングスエナジーに移管しました。なお、当該企業結合は共通支配下の取引に該当するため、当該取引は個別財務諸表上は移転元の適正な帳簿価額を基礎として会計処理し、連結財務諸表上は全て消去しました。

(税効果会計関係)

前連結会計年度
(平成22年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	103,364
退職給付引当金の差額	23,203
連結会社間内部利益消去	4,509
投資有価証券の評価差額	19,800
土地の評価差額	14,166
土地の減損等による差額	7,162
その他有形固定資産の差額	6,193
修繕引当金の差額	2,658
ゴルフ会員権の評価差額	1,613
たな卸資産の評価差額	653
賞与引当金	2,840
事業撤退関連損失	2,606
その他	19,593
繰延税金資産小計	208,360
評価性引当額	△81,699
繰延税金資産合計	126,661

繰延税金負債

土地の評価差額	△40,477
その他有価証券評価差額金	△9,274
連結子会社の資産及び負債の評価差額	△9,863
海外投資等損失準備金	△5,072
海外関係会社の留保利益に係る繰延税金負債	△18,991
鉱業権の評価差額	△3,200
その他	△5,939
繰延税金負債合計	△92,816
繰延税金資産の純額	33,845

当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

(単位：百万円)

流動資産－繰延税金資産	10,179
固定資産－繰延税金資産	61,407
流動負債－繰延税金負債	－
固定負債－繰延税金負債	△37,741

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.7%
(調整)	
受取配当金の消去額	1.9%
評価性引当額の増減	1.4%
未実現利益の調整	6.2%
持分法による投資損益	△25.7%
海外関係会社の留保利益に係る繰延税金負債の計上	11.1%
その他	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7%

(セグメント情報)

〔事業の種類別セグメント情報〕

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	石油 (ジャパンエナジーグループ) (百万円)	金属 (日鉱金属グループ) (百万円)	その他 (独立・機能会社グループ) (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高、営業利益及び経常利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,413,851	777,736	42,151	3,233,738	—	3,233,738
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,873	2,969	28,191	35,033	(35,033)	—
計	2,417,724	780,705	70,342	3,268,771	(35,033)	3,233,738
営業費用	2,391,109	763,811	69,216	3,224,136	(34,136)	3,190,000
営業利益	26,615	16,894	1,126	44,635	(897)	43,738
経常利益	26,215	47,447	2,409	76,071	(2,104)	73,967
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	1,208,977	683,998	727,536	2,620,511	(553,004)	2,067,507
減価償却費	47,425	25,682	5,819	78,926	112	79,038
減損損失	1,546	491	—	2,037	49	2,086
資本的支出	31,470	31,751	23,485	86,706	160	86,866

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、主として内部管理上採用している区分によっています。

2. 各事業区分の主要製品等は次のとおりです。

事業区分	主要製品等
石油 (ジャパンエナジーグループ)	石油資源の開発・採掘、ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、重油、石油化学製品、LPガス、潤滑油、石油事業に附帯関連する船舶運送
金属 (日鉱金属グループ)	非鉄金属資源の開発・採掘、銅、金、銀、硫酸、非鉄金属リサイクル・産業廃棄物処理、銅箔、薄膜材料、精密圧延製品、精密加工製品、金属事業に附帯関連する船舶運送
その他 (独立・機能会社グループ)	チタン、エンジニアリング、電線、陸上運送、資金調達等のグループ共通業務

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は35,916百万円であり、その主なものは、当社が保有するグループ共用の固定資産、投資有価証券等です。

〔所在地別セグメント情報〕

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90パーセントを超えているため、記載を省略しています。

〔海外売上高〕

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	503,060	68,295	571,355
II 連結売上高 (百万円)			3,233,738
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	15.6	2.1	17.7

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりです。

アジア：中国、韓国、台湾、シンガポール

3. 海外売上高は、連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高です。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及び重要な子会社の役員	当社の取締役5名、シニアオフィサー2名、監査役1名 当社子会社の取締役1名、執行役員15名、上級参与2名 計26名	—	—	—	(被所有) 0.1	—	新株予約権の買取	116	—	—

(注) 新株予約権の買取価格は、経営統合に係る臨時株主総会開催日における公正価値によっています。

2. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はMinera Los Pelambresであり、その要約財務情報は以下のとおりです。(単位:百万円)

流動資産合計	65,638
固定資産合計	249,216
流動負債合計	55,928
固定負債合計	67,149
純資産合計	191,777
売上高	189,434
税引前当期純利益金額	113,019
当期純利益金額	89,467

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	646.04円
1株当たり当期純利益金額	32.17円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	32.14円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(百万円)	29,811
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	29,811
普通株式の期中平均株式数(株)	926,538,229
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(百万円)	—
普通株式増加数(株)	1,056,668
(うち新株予約権(株))	(1,056,668)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 平成22年1月27日開催の当社臨時株主総会において、当社及び新日本石油株式会社が共同して株式移転により両社の完全親会社「JXホールディングス株式会社」を設立することが承認可決されました。

平成22年4月1日付で同社が設立され、当社は同社の完全子会社になりました。

名称	JXホールディングス株式会社
住所	東京都千代田区大手町二丁目6番3号
代表者の氏名	代表取締役会長 西尾 進路 代表取締役社長 高萩 光紀
資本金	100,000百万円
事業の内容	石油精製販売事業、石油開発事業、金属事業を行う子会社及びグループ会社の経営管理並びにこれに付帯する業務
株式移転を行った主な理由	両社グループの経営基盤を一層強固なものとするともに、新たな経営理念の下で飛躍することを目的として、両社グループの全面的な経営統合を行うため
株式移転日	平成22年4月1日

2. 平成22年5月26日開催の当社取締役会において、同年7月1日をもって、当社の特定子会社かつ完全子会社である株式会社ジャパンエナジー(以下「Jエナジー」)が新日本石油株式会社(以下「新日石」)と吸収合併することを決議しました。当該吸収合併の概要は以下のとおりです。

(1) 吸収合併の目的

当社及び新日石の経営統合にあたり、JXグループの石油精製販売事業を集約し、JXグループにおいて中核事業会社の1つとなる石油精製販売事業会社を設立すること。

(2) 吸収合併の方法等

新日石を存続会社、Jエナジーを消滅会社とする吸収合併です。新日石は、本合併に際して新日石の普通株式4億1,180万株を新たに発行し、これを効力発生日前日のJエナジーの最終の株主である当社に対して割当交付します。なお、Jエナジー及び新日石は、それぞれ株主総会において当該吸収合併契約の承認を得ました。

(3) 吸収合併に係る割当ての内容の算定根拠

新日石及びJエナジーそれぞれの平成22年3月31日時点の簿価純資産の額及び発行済株式の数をもとに算定しています。

(4) 吸収合併存続会社となる会社の概要

商号	JX日鉱日石エネルギー株式会社 (平成22年7月1日に新日本石油株式会社から商号変更予定)
本店の所在地	東京都千代田区大手町二丁目6番3号(平成22年7月1日に移転予定)
代表者の氏名	代表取締役社長 木村 康(平成22年7月1日に就任予定)
資本金の額	139,437百万円(予定)
事業の内容	石油製品の精製・販売、ガスの輸入・販売、電力の発電・販売

(5) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、「共通支配下の取引等」の会計処理を適用することとなります。

3. 平成22年5月26日開催の当社取締役会において、同年7月1日をもって、当社が行っている子会社管理等の経営管理事業に関して有する権利義務を、吸収分割によりJXホールディングス株式会社(以下「JXHD」)へ承継させることを決議しました。当該吸収分割の概要は以下のとおりです。

(1) 吸収分割の目的

当社及び新日石の経営統合にあたり、当社が保有する資産及び負債のうち、子会社管理等の経営管理事業に関するものについて、統合持株会社であるJXHDに承継すること。

(2) 吸収分割の方法等

当社を分割会社とし、JXHDを承継会社とする吸収分割です。なお、JXHDは当社の発行済株式の全てを所有しているため、当社に対する株式その他の金銭等の割当て及び交付は行いません。当社は会社法第784条第1項の規定により、当該吸収分割契約につき、当社の株主総会の承認を得ることなく分割を行います。また、JXHDは会社法第796条第3項の規定により、当該吸収分割契約につき、同社の株主総会の承認を得ることなく分割を行

います。

(3) 吸収分割承継会社となる会社の概要

商号	J Xホールディングス株式会社
本店の所在地	東京都千代田区大手町二丁目6番3号
代表者の氏名	代表取締役社長 高萩 光紀
資本金の額	100,000百万円
事業の内容	石油精製販売事業、石油開発事業、金属事業を行う子会社及びグループ会社の経営管理並びにこれに付帯する業務

(4) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、「共通支配下の取引等」の会計処理を適用することとなります。

⑤〔連結附属明細表〕

〔社債明細表〕

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
新日鉱ホールディングス㈱	第1回無担保社債	平成20年3月14日	15,000	15,000	1.37	なし	平成25年3月14日
〃	第2回無担保社債	平成20年6月17日	10,000	10,000	1.78	なし	平成25年6月17日
〃	第3回無担保社債	平成20年6月17日	10,000	10,000	2.32	なし	平成30年6月15日
合計	—	—	35,000	35,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	15,000	10,000	—

〔借入金等明細表〕

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	320,108	319,948	0.6	—
1年以内に返済予定の長期借入金	41,834	81,548	1.7	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,096	1,543	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	302,632	295,944	1.5	平成23年4月 ～平成31年12月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	4,361	5,621	—	平成23年4月 ～平成54年10月
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー	—	35,000	0.1	—
合計	670,031	739,604	—	—

(注) 1. 平均利率を算定する際の利率及び残高は、期末時点のものを使用しています。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を計上しているため、記載していません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	43,286	93,929	67,887	59,335	31,507
リース債務	1,390	1,310	1,082	679	1,160

2 財務諸表
① 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)		当事業年度 (平成23年 3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		4		401
受取手形		—		1,084
売掛金		—		31,182
営業未収入金	※4	394	※4	—
商品及び製品		—		6,796
原材料及び貯蔵品		—		35,160
仕掛品		—		25,156
前渡金		—		1
前払費用		216		369
繰延税金資産		459		5,549
短期貸付金	※4	89,239	※4	7,415
未収入金	※4	11,977	※4	9,244
デリバティブ債権		—		18
その他		1,088		15
貸倒引当金		—		△61
流動資産合計		103,379		122,335
固定資産				
有形固定資産				
建物		2,078		38,454
減価償却累計額		△1,238		△16,073
建物(純額)		839		22,380
構築物		1,124		10,077
減価償却累計額		△941		△4,527
構築物(純額)		183		5,549
機械及び装置		136		106,334
減価償却累計額		△102		△76,617
機械及び装置(純額)		34		29,716
車両運搬具		0		268
減価償却累計額		0		△206
車両運搬具(純額)		0		62
工具、器具及び備品		354		6,816
減価償却累計額		△263		△5,441
工具、器具及び備品(純額)		91		1,374
土地	※5	1,977	※5	18,117
リース資産		9		9
減価償却累計額		△2		△6
リース資産(純額)		7		3
建設仮勘定		9		1,449
有形固定資産合計		3,143		78,653
無形固定資産				
特許権		—		264
借地権		—		345
ソフトウェア		43		1,499
その他		3		237
無形固定資産合計		46		2,348

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	17,230	1,773
関係会社株式	※1 330,446	94,984
出資金	5	49
関係会社出資金	—	4,220
長期貸付金	124	246
関係会社長期貸付金	253,400	1,443
長期前払費用	—	6
繰延税金資産	—	28,746
差入保証金	4,552	140
その他	67	600
貸倒引当金	—	△99
投資その他の資産合計	605,825	132,112
固定資産合計	609,016	213,114
資産合計	712,396	335,449

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	—	※4 20,985
短期借入金	47,600	※4 74,587
コマーシャル・ペーパー	35,000	—
リース債務	3	3
未払金	※4 8,449	2,281
未払費用	2,590	3,131
未払法人税等	35	199
預り金	173	8,335
前受収益	105	229
賞与引当金	64	1,415
環境対策引当金	478	859
遊休設備撤去工事引当金	—	594
災害損失引当金	—	6,495
資産除去債務	—	562
デリバティブ債務	—	3,036
その他	—	14
流動負債合計	94,501	122,734
固定負債		
社債	35,000	—
長期借入金	228,400	67,873
リース債務	4	1
繰延税金負債	1,004	—
退職給付引当金	—	14,234
役員退職慰労引当金	46	—
環境対策引当金	1,909	2,238
遊休設備撤去工事引当金	—	844
事業撤退損失引当金	—	3,151
資産除去債務	—	917
その他	1,671	95
固定負債合計	268,037	89,356
負債合計	362,538	212,091

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,920	40,000
資本剰余金		
資本準備金	175,625	10,000
その他資本剰余金	80,230	46,172
資本剰余金合計	255,855	56,172
利益剰余金		
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金	—	0
固定資産圧縮積立金	—	214
繰越利益剰余金	21,208	31,493
利益剰余金合計	21,208	31,707
自己株式	△211	—
株主資本合計	350,772	127,880
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,954	△289
繰延ヘッジ損益	—	1,281
土地再評価差額金	△5,869	△5,514
評価・換算差額等合計	△914	△4,522
純資産合計	349,857	123,358
負債純資産合計	712,396	335,449

② 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
売上高	—		※1	161,781
売上原価				
商品及び製品期首たな卸高	—			—
合併に伴う商品及び製品受入高	—			5,980
当期商品仕入高	—			8,354
当期製品製造原価	—	※1,3		133,884
合計	—			148,219
商品及び製品期末たな卸高	—			6,796
商品及び製品売上原価	—		※6	141,422
売上総利益	—			20,358
営業収益				
受取配当金	※1	9,103	※1	26,225
経営管理料	※1	5,256	※1	1,053
営業収益合計		14,359		27,278
販売費及び一般管理費		—	※2,3	18,387
一般管理費	※2,3	7,725		—
営業利益		6,634		29,249
営業外収益				
受取利息	※1	4,037	※1	1,199
受取配当金	※1	562	※1	8,600
為替差益		—		52
貸貸収入		—	※1	2,416
その他		73		1,007
営業外収益合計		4,673		13,274
営業外費用				
支払利息		3,354		2,117
社債利息		615		153
コマーシャル・ペーパー利息		95		19
貸貸費用		—		2,133
環境管理費		—		1,113
その他		34		742
営業外費用合計		4,100		6,279
経常利益		7,208		36,245

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成21年4月1日	(自	平成22年4月1日
	至	平成22年3月31日)	至	平成23年3月31日)
特別利益				
関係会社株式売却益		—		35
固定資産売却益		—	※4	153
抱合せ株式消滅差益		—		4,677
事業譲渡益		1,214		—
環境対策引当金戻入額		5		—
新株予約権戻入益		24		—
その他		—		52
特別利益合計		1,244		4,919
特別損失				
関係会社株式売却損		—		227
関係会社株式評価損		—		256
関係会社出資金評価損		—		3,203
固定資産除却損	※5	53	※5	1,145
固定資産臨時償却費		46		—
減損損失	※7	72	※7	8,102
合併に伴う未実現利益修正損		—		6,715
環境対策引当金繰入額		282		1,176
遊休設備撤去工事引当金繰入額		—		391
災害による損失		—	※8	7,914
本社移転費用		299		—
その他		—		851
特別損失合計		755		29,986
税引前当期純利益		7,697		11,179
法人税、住民税及び事業税		△701		△610
法人税等調整額		△1		△5,448
法人税等合計		△702		△6,059
当期純利益		8,399		17,238

(製造原価明細書)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 原材料費		—	—	107,697	79.7
II 労務費		—	—	5,697	4.2
III 製造経費	2	—	—	27,778	20.6
IV 他勘定振替	3	—	—	△6,095	△4.5
当期総製造費用		—	—	135,078	100.0
期首半製品たな卸高		—	—	—	
合併に伴う半製品受入高		—	—	23,962	
合計		—	—	159,040	
期末製品たな卸高		—	—	25,156	
当期製品製造原価		—	—	133,884	

(注) 1. 原価計算の方法は工程別実際総合原価計算を採用しています。

2. 製造経費の主なものは、次のとおりです。

	前事業年度	当事業年度
外注加工費	—百万円	11,025百万円
物品費	—百万円	6,581百万円
支払電力料	—百万円	2,823百万円
減価償却費	—百万円	5,689百万円

3. 他勘定振替は、原料売却簿価、震災に伴う操業休止期間の固定費等です。

③ 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本				
資本金				
前期末残高	73,920		73,920	
当期変動額				
資本金からその他資本剰余金への振替	—		△33,920	
当期変動額合計	—		△33,920	
当期末残高	73,920		40,000	
資本剰余金				
資本準備金				
前期末残高	175,625		175,625	
当期変動額				
資本準備金からその他資本剰余金への振替	—		△165,625	
当期変動額合計	—		△165,625	
当期末残高	175,625		10,000	
その他資本剰余金				
前期末残高	80,201		80,230	
当期変動額				
自己株式の処分	△0		△2	
新株予約権の行使に伴う自己株式の付与	29		—	
資本金からその他資本剰余金への振替	—		33,920	
資本準備金からその他資本剰余金への振替	—		165,625	
分割型の会社分割による減少	—		△235,599	
当期変動額合計	28		△34,057	
当期末残高	80,230		46,172	
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金				
前期末残高	25,326		21,208	
当期変動額				
合併による増加	—		221	
剰余金の配当	△12,514		△6,960	
当期純利益	8,399		17,238	
土地再評価差額金の取崩	△3		—	
当期変動額合計	△4,118		10,499	
当期末残高	21,208		31,707	
自己株式				
前期末残高	△695		△211	
当期変動額				
自己株式の取得	△80		—	
自己株式の処分	7		211	
新株予約権の行使に伴う自己株式の付与	557		—	
当期変動額合計	483		211	
当期末残高	△211		—	

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
株主資本合計				
前期末残高		354,378		350,772
当期変動額				
剰余金の配当		△12,514		△6,960
当期純利益		8,399		17,238
自己株式の取得		△80		—
自己株式の処分		6		208
新株予約権の行使に伴う自己株式の付与		587		—
合併による増加		—		221
分割型の会社分割による減少		—		△235,599
土地再評価差額金の取崩		△3		—
当期変動額合計		△3,605		△222,891
当期末残高		350,772		127,880
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高		2,879		4,954
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		2,074		△5,244
当期変動額合計		2,074		△5,244
当期末残高		4,954		△289
繰延ヘッジ損益				
前期末残高		—		—
当期変動額				
合併による増加		—		2,372
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		—		△1,090
当期変動額合計		—		1,281
当期末残高		—		1,281
土地再評価差額金				
前期末残高		△5,873		△5,869
当期変動額				
分割型の会社分割による減少		—		355
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		3		—
当期変動額合計		3		355
当期末残高		△5,869		△5,514
新株予約権				
前期末残高		498		—
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△498		—
当期変動額合計		△498		—
当期末残高		—		—

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成21年4月1日	(自	平成22年4月1日
	至	平成22年3月31日)	至	平成23年3月31日)
純資産合計				
前期末残高		351,883		349,857
当期変動額				
剰余金の配当		△12,514		△6,960
当期純利益		8,399		17,238
自己株式の取得		△80		—
自己株式の処分		6		208
新株予約権の行使に伴う自己株式の付与		587		—
合併による増加		—		2,593
分割型の会社分割による減少		—		△233,244
土地再評価差額金の取崩		△3		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		1,579		△6,334
当期変動額合計		△2,025		△226,499
当期末残高		349,857		123,358

④ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

		当事業年度	
		(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益			11,179
減価償却費			8,293
減損損失			8,102
災害損失引当金の増減額 (△は減少)			6,495
受取利息及び受取配当金		△36,024	
支払利息			2,117
関係会社株式評価損			256
関係会社出資金評価損			3,203
固定資産除売却損益 (△は益)			992
売上債権の増減額 (△は増加)			3,097
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△6,139	
仕入債務の増減額 (△は減少)		△3,690	
未収消費税等の増減額 (△は増加)		△1,320	
その他			6,242
小計			2,803
利息及び配当金の受取額			36,200
利息の支払額		△2,221	
法人税等の還付額			1,498
営業活動によるキャッシュ・フロー			38,280
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△4,613	
有形固定資産の売却による収入			390
無形固定資産の取得による支出		△650	
関係会社株式の取得による支出		△9,456	
関係会社株式の売却による収入			478
短期貸付金の純増減額 (△は増加)		23,859	
長期貸付けによる支出		△480	
長期貸付金の回収による収入			5,008
その他			1,397
投資活動によるキャッシュ・フロー			15,933
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)		△7,202	
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)		△35,000	
長期借入れによる収入			1,838
長期借入金の返済による支出		△7,015	
配当金の支払額		△6,960	
その他			△3
財務活動によるキャッシュ・フロー			△54,342
現金及び現金同等物に係る換算差額			△70
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)			△199
現金及び現金同等物の期首残高			4
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	※2		598
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	※3		△2
現金及び現金同等物の期末残高	※1		401

(重要な会計方針)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																				
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理して います。また、評価差額の算出の基礎となる取 得原価は、移動平均法により算定していま す。)</p> <p>時価のないもの …………… 移動平均法による原価法</p> <p>2. _____</p> <p>3. 固定資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 (リース資産を除く) …………… 定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2～45年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2～11年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2～8年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 …………… 定額法</p> <p>なお、ソフトウェアについては、社内における 利用可能期間 (5年) に基づいています。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース 資産 …………… リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法を採用しています。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引 のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以 前のリース取引については、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	建物	2～50年	構築物	2～45年	機械及び装置	2～11年	車両運搬具	4年	工具、器具及び備品	2～8年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 …………… 同 左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のないもの …………… 同 左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>評価基準は収益性の低下による簿価切下げの方 法、評価方法は以下の方法によっています。</p> <p>商品及び製品・原材料・仕掛品 …………… 先入先出法</p> <p>貯蔵品のうち重要資材 …………… 移動平均法</p> <p>貯蔵品のうち重要資材を除く一般資材 …………… 最終仕入原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 (リース資産を除く) …………… 定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2～65年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2～20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～7年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 …………… 同 左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース 資産 …………… 同 左</p>	建物	2～65年	構築物	2～60年	機械及び装置	2～20年	車両運搬具	2～7年	工具、器具及び備品	2～15年
建物	2～50年																				
構築物	2～45年																				
機械及び装置	2～11年																				
車両運搬具	4年																				
工具、器具及び備品	2～8年																				
建物	2～65年																				
構築物	2～60年																				
機械及び装置	2～20年																				
車両運搬具	2～7年																				
工具、器具及び備品	2～15年																				

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) _____</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しています。 なお、当社は、平成17年6月より当社及び新日鉱グループ中核事業会社の取締役等に対する退職慰労金制度を廃止し、株式報酬型ストックオプションを導入しており、以後、取締役に係る新たな引当金繰入は行っていません。</p> <p>(5) 環境対策引当金 過去の操業に起因する環境対策工事の支出に充てるため、今後発生すると見込まれる損失について合理的に見積られる金額を計上しています。</p> <p>(6) _____</p> <p>(7) _____</p> <p>(8) _____</p> <p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっています。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理によっています。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異及び過去勤務債務は、発生年度に一時処理しています。</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 環境対策引当金 同 左</p> <p>(6) 遊休設備撤去工事引当金 既に遊休となっている設備の撤去工事の支出に充てるため、今後発生すると見込まれる損失について合理的に見積られる金額を計上しています。</p> <p>(7) 事業撤退損失引当金 事業撤退による損失に備えるため、損失見込相当額を計上しています。</p> <p>(8) 災害損失引当金 東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積額を計上しています。</p> <p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっています。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約取引については、振当処理によっています。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理によっています。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップ取引 …… 長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は社内規程により、金利等の変動による損失を回避する目的で、デリバティブ取引を行っています。 なお、金利スワップ取引は、想定元本の合計額を現に存在する有利子負債の総額の範囲内に限定しています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象となる負債に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることを確認することにより、有効性の判定を行っています。なお、金利スワップ取引のうち、特例処理を予定するものについては、別途、特例処理の要件に該当することを事前に確認しており、有効性の判定は省略しています。</p> <p>6. _____</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しています。 (追加情報) 平成22年 4月、当社が J Xホールディングス株式会社の完全子会社になったことにより、連結納税制度の適用を終了しました。なお、同月から J Xホールディングス株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しています。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約取引 …外貨建借入並びに商品及び製品輸出取引 金利スワップ取引 …長期借入金 商品先渡取引 …原材料購入取引 外貨建借入（子会社からの借入を含む。以下同じ。） …在外子会社等に対する投資への持分</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は社内規定により、商品価格、為替及び金利等の変動による損失を回避する目的で、デリバティブ取引及びヘッジ手段としての外貨建借入を行っています。 なお、為替予約取引、商品先渡取引及びヘッジ手段としての外貨建借入は取引数量を実需の範囲内に限定しています。 また、金利スワップ取引は、想定元本の合計額を現に存在する有利子負債の総額の範囲内に限定しています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引、金利スワップ取引、商品先渡取引及びヘッジ手段としての外貨建借入については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることを確認することにより、有効性の判定を行っています。 なお、金利スワップ取引のうち、特例処理を予定するものについては、別途、特例処理の要件に該当することを事前に確認しており、有効性の判定は省略しています。</p> <p>6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 同 左 (2) 連結納税制度の適用 当事業年度より、J Xホールディングス株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しています。</p>

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. _____ 2. _____	1. 資産除去債務に関する会計基準の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。 これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微です。 2. 企業結合に関する会計基準等の適用 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しています。

(注記事項)

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																				
<p>※1 関係会社株式会社には、貸付有価証券544百万円が含まれています。</p> <p>2 _____</p> <p>3 保証債務 下記の関係会社に対し支払保証（借入保証及び取引保証）を行っています。</p> <table border="1" data-bbox="196 591 756 901"><thead><tr><th>会社名</th><th>金額 (百万円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>関係会社</td><td></td></tr><tr><td>新日鉱ファイナンス(株)</td><td>181,875</td></tr><tr><td>(株)ジャパンエナジー</td><td>9,304</td></tr><tr><td>日鉱金属(株)</td><td>12,345</td></tr><tr><td>その他(3件)</td><td>1,585</td></tr><tr><td>合計</td><td>205,110</td></tr></tbody></table>	会社名	金額 (百万円)	関係会社		新日鉱ファイナンス(株)	181,875	(株)ジャパンエナジー	9,304	日鉱金属(株)	12,345	その他(3件)	1,585	合計	205,110	<p>1 _____</p> <p>※2 担保に供している資産及び担保に係る債務 担保に供している資産 有形固定資産 30,827百万円 なお、上記担保に供している有形固定資産については、すべて工場財団が設定されています。 担保に係る債務 該当なし</p> <p>3 保証債務 下記の会社等の銀行借入債務、取引債務等に対し債務保証、保証予約及び再保証を行っています。</p> <table border="1" data-bbox="847 591 1407 1061"><thead><tr><th>会社名</th><th>金額 (百万円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>パンパシフィック・カッパー(株)</td><td>161,734</td></tr><tr><td>新日本ソーラーシリコン(株)</td><td>7,490</td></tr><tr><td>日比共同製錬(株)</td><td>7,442</td></tr><tr><td>J E C O 2 社</td><td>4,789</td></tr><tr><td>日鉱金属(蘇州)有限公司</td><td>2,656</td></tr><tr><td>日鉱商事(株)</td><td>2,552</td></tr><tr><td>ニッコーメタルズ・フィリピン社</td><td>2,078</td></tr><tr><td>三友電子工業(株)</td><td>2,057</td></tr><tr><td>その他(15件)</td><td>4,579</td></tr><tr><td>合計</td><td>195,381</td></tr></tbody></table>	会社名	金額 (百万円)	パンパシフィック・カッパー(株)	161,734	新日本ソーラーシリコン(株)	7,490	日比共同製錬(株)	7,442	J E C O 2 社	4,789	日鉱金属(蘇州)有限公司	2,656	日鉱商事(株)	2,552	ニッコーメタルズ・フィリピン社	2,078	三友電子工業(株)	2,057	その他(15件)	4,579	合計	195,381
会社名	金額 (百万円)																																				
関係会社																																					
新日鉱ファイナンス(株)	181,875																																				
(株)ジャパンエナジー	9,304																																				
日鉱金属(株)	12,345																																				
その他(3件)	1,585																																				
合計	205,110																																				
会社名	金額 (百万円)																																				
パンパシフィック・カッパー(株)	161,734																																				
新日本ソーラーシリコン(株)	7,490																																				
日比共同製錬(株)	7,442																																				
J E C O 2 社	4,789																																				
日鉱金属(蘇州)有限公司	2,656																																				
日鉱商事(株)	2,552																																				
ニッコーメタルズ・フィリピン社	2,078																																				
三友電子工業(株)	2,057																																				
その他(15件)	4,579																																				
合計	195,381																																				
<p>※4 関係会社に関する項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりです。</p> <table data-bbox="229 1181 762 1323"><tbody><tr><td>営業未収入金</td><td>394百万円</td></tr><tr><td>短期貸付金</td><td>89,239百万円</td></tr><tr><td>未収入金</td><td>4,386百万円</td></tr><tr><td>未払金</td><td>8,280百万円</td></tr></tbody></table>	営業未収入金	394百万円	短期貸付金	89,239百万円	未収入金	4,386百万円	未払金	8,280百万円	<p>※4 関係会社に関する項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりです。</p> <table data-bbox="879 1181 1412 1365"><tbody><tr><td>売掛金</td><td>18,978百万円</td></tr><tr><td>短期貸付金</td><td>7,415百万円</td></tr><tr><td>未収入金</td><td>4,492百万円</td></tr><tr><td>買掛金</td><td>5,377百万円</td></tr><tr><td>短期借入金</td><td>72,807百万円</td></tr></tbody></table>	売掛金	18,978百万円	短期貸付金	7,415百万円	未収入金	4,492百万円	買掛金	5,377百万円	短期借入金	72,807百万円																		
営業未収入金	394百万円																																				
短期貸付金	89,239百万円																																				
未収入金	4,386百万円																																				
未払金	8,280百万円																																				
売掛金	18,978百万円																																				
短期貸付金	7,415百万円																																				
未収入金	4,492百万円																																				
買掛金	5,377百万円																																				
短期借入金	72,807百万円																																				
<p>※5 土地の再評価に関する法律に基づき、事業用土地の再評価を実施しており、再評価差額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しています。</p> <p>再評価実施日 平成12年3月31日 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算定しています。</p>	<p>※5 同左</p>																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																
<p>※1 関係会社に関する項目 関係会社との取引による主なものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取配当金 (営業収益)</td><td style="text-align: right;">9,103百万円</td></tr> <tr><td>経営管理料</td><td style="text-align: right;">5,256百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">4,037百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金 (営業外収益)</td><td style="text-align: right;">230百万円</td></tr> <tr><td>事業譲渡益</td><td style="text-align: right;">1,214百万円</td></tr> </table>	受取配当金 (営業収益)	9,103百万円	経営管理料	5,256百万円	受取利息	4,037百万円	受取配当金 (営業外収益)	230百万円	事業譲渡益	1,214百万円	<p>※1 関係会社に関する項目 関係会社との取引による主なものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">110,358百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金 (営業収益)</td><td style="text-align: right;">26,225百万円</td></tr> <tr><td>経営管理料</td><td style="text-align: right;">1,053百万円</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">57,701百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">147百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金 (営業外収益)</td><td style="text-align: right;">8,208百万円</td></tr> <tr><td>賃貸収入</td><td style="text-align: right;">2,319百万円</td></tr> </table>	売上高	110,358百万円	受取配当金 (営業収益)	26,225百万円	経営管理料	1,053百万円	仕入高	57,701百万円	受取利息	147百万円	受取配当金 (営業外収益)	8,208百万円	賃貸収入	2,319百万円																								
受取配当金 (営業収益)	9,103百万円																																																
経営管理料	5,256百万円																																																
受取利息	4,037百万円																																																
受取配当金 (営業外収益)	230百万円																																																
事業譲渡益	1,214百万円																																																
売上高	110,358百万円																																																
受取配当金 (営業収益)	26,225百万円																																																
経営管理料	1,053百万円																																																
仕入高	57,701百万円																																																
受取利息	147百万円																																																
受取配当金 (営業外収益)	8,208百万円																																																
賃貸収入	2,319百万円																																																
<p>※2 一般管理費のうち主なものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">349百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">410百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">238百万円</td></tr> <tr><td>物品費</td><td style="text-align: right;">223百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">437百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">464百万円</td></tr> <tr><td>証券代行費</td><td style="text-align: right;">147百万円</td></tr> <tr><td>環境管理費</td><td style="text-align: right;">1,245百万円</td></tr> <tr><td>環境対策引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">225百万円</td></tr> <tr><td>統合関連費用</td><td style="text-align: right;">2,642百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> </table>	役員報酬	349百万円	給料手当	410百万円	賞与引当金繰入額	64百万円	退職給付費用	56百万円	株式報酬費用	238百万円	物品費	223百万円	賃借料	437百万円	業務委託費	464百万円	証券代行費	147百万円	環境管理費	1,245百万円	環境対策引当金繰入額	225百万円	統合関連費用	2,642百万円	減価償却費	96百万円	<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりです。</p> <p>なお、販売費及び一般管理費の合計額に占める販売費に属する費用のおおよその割合は12%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は88%です。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃及び諸掛</td><td style="text-align: right;">956百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">359百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,630百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">661百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">193百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">756百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">588百万円</td></tr> <tr><td>開発試験研究費</td><td style="text-align: right;">4,507百万円</td></tr> <tr><td>環境管理費</td><td style="text-align: right;">326百万円</td></tr> <tr><td>環境対策引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">809百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,573百万円</td></tr> </table>	運賃及び諸掛	956百万円	役員報酬	359百万円	給料手当	1,630百万円	賞与引当金繰入額	661百万円	退職給付費用	193百万円	賃借料	756百万円	業務委託費	588百万円	開発試験研究費	4,507百万円	環境管理費	326百万円	環境対策引当金繰入額	809百万円	減価償却費	1,573百万円
役員報酬	349百万円																																																
給料手当	410百万円																																																
賞与引当金繰入額	64百万円																																																
退職給付費用	56百万円																																																
株式報酬費用	238百万円																																																
物品費	223百万円																																																
賃借料	437百万円																																																
業務委託費	464百万円																																																
証券代行費	147百万円																																																
環境管理費	1,245百万円																																																
環境対策引当金繰入額	225百万円																																																
統合関連費用	2,642百万円																																																
減価償却費	96百万円																																																
運賃及び諸掛	956百万円																																																
役員報酬	359百万円																																																
給料手当	1,630百万円																																																
賞与引当金繰入額	661百万円																																																
退職給付費用	193百万円																																																
賃借料	756百万円																																																
業務委託費	588百万円																																																
開発試験研究費	4,507百万円																																																
環境管理費	326百万円																																																
環境対策引当金繰入額	809百万円																																																
減価償却費	1,573百万円																																																
<p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費 1百万円</p>	<p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 5,729百万円</p>																																																
<p>4 _____</p>	<p>※4 主として機械及び装置の売却によるものです。</p>																																																
<p>※5 主として建物の除却損です。</p>	<p>※5 主として建物の除却損です。</p>																																																
<p>6 _____</p>	<p>※6 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は166百万円であり、売上原価に計上しています。</p>																																																

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
<p>※7 減損損失</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産は管理会計上の区分に基づいて区分し、遊休資産は1物件毎に区分しています。</p> <p>下記の資産36件については、地価が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額の合計額72百万円を減損損失として特別損失に計上しています。</p>				<p>※7 減損損失</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産は管理会計上の区分に基づいて区分し、貸貸資産及び遊休資産は1物件毎に区分しています。</p> <p>下記の資産2件については、事業環境の悪化等があったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額の合計額8,102百万円を減損損失として特別損失に計上しています。</p>			
用途	資産名称及び場所	種類	減損損失 (百万円)	用途	資産名称及び場所	種類	減損損失 (百万円)
遊休資産	旧製錬所跡地（富山県黒部市、他）36件	土地	72	事業用資産	金属事業設備（茨城県日立市）2件	機械及び装置 他	8,102
<p>遊休資産の回収可能価額については、重要性が乏しいため、主として路線価による相続税評価額に基づいた正味売却価額により測定しています。</p>				<p>事業用資産の回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを4.5パーセントで割り引いて算出しています。</p>			
8	—————			<p>※8 災害による損失は、東日本大震災に伴う災害損失引当金繰入額6,495百万円及び被災資産の原状回復費用、資産の滅失損失・評価損、操業・営業休止期間の固定費等1,418百万円です。</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式	1,437	203	1,192	447
合計	1,437	203	1,192	447

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加203千株は単元未満株式の買取りによるもの、減少1,192千株は単元未満株式の売渡し及びストック・オプションの行使によるものです。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	928,462	—	—	928,462
合計	928,462	—	—	928,462
自己株式				
普通株式（注）	447	—	447	—
合計	447	—	447	—

(注) 普通株式の自己株式の減少447千株は、経営統合に伴う株式移転によるものです。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月26日 取締役会	普通株式	6,960	7.5	平成22年3月31日	平成22年6月4日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高(401百万円)は、貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定に一致しています。

※2 吸収合併により増加した資産及び負債の主な内訳

当事業年度において、子会社の日鉱金属㈱を吸収合併したことにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりです。

流動資産	116,406百万円
固定資産	217,432百万円
資産計	<u>333,839百万円</u>
流動負債	127,173百万円
流動負債	87,278百万円
負債計	<u>214,452百万円</u>

※3 吸収分割により減少した資産及び負債の主な内訳

当事業年度において、子会社管理等の経営管理事業を親会社のJXホールディングス㈱へ吸収分割したことにより減少した資産及び負債の主な内訳は次のとおりです。

流動資産	68,879百万円
固定資産	478,989百万円
資産計	<u>547,868百万円</u>
流動負債	49,552百万円
固定負債	265,071百万円
負債計	<u>314,624百万円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																										
<p>(借手側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 乗用自動車です。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却方法」に記載のとおりです。</p> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、その内容は以下のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">-1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しています。</p> <p>2. _____</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	19	18	0	合計	19	18	0	1年内	0百万円	1年超	-1百万円	合計	0百万円	支払リース料	3百万円	減価償却費相当額	3百万円	<p>(借手側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 主として、分析機器、システムサーバー、特殊車両です。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、その内容は以下のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">54</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">93</td> <td style="text-align: center;">78</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">409百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">463百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	54	45	9	車両運搬具	18	14	4	ソフトウェア	20	18	1	合計	93	78	15	1年内	12百万円	1年超	3百万円	合計	15百万円	支払リース料	16百万円	減価償却費相当額	16百万円	1年内	53百万円	1年超	409百万円	合計	463百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																								
車両運搬具	19	18	0																																																								
合計	19	18	0																																																								
1年内	0百万円																																																										
1年超	-1百万円																																																										
合計	0百万円																																																										
支払リース料	3百万円																																																										
減価償却費相当額	3百万円																																																										
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																								
工具、器具及び備品	54	45	9																																																								
車両運搬具	18	14	4																																																								
ソフトウェア	20	18	1																																																								
合計	93	78	15																																																								
1年内	12百万円																																																										
1年超	3百万円																																																										
合計	15百万円																																																										
支払リース料	16百万円																																																										
減価償却費相当額	16百万円																																																										
1年内	53百万円																																																										
1年超	409百万円																																																										
合計	463百万円																																																										

(金融商品関係)

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、事業運営に係る資金調達をJX日鉱日石ファイナンス㈱、ニッポンマイニング オブ ネザーランド社、金融機関等からの借入によっており、資金運用については短期的な預金等に限定しています。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクについては、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っています。また、投資有価証券は非上場株式であり、定期的に発行会社の財務状態の把握を行っています。

借入金のうち短期借入金は主として運転資金に係るものであり、長期借入金は設備投資及び投融资等に係るものです。一部の長期借入金の金利変動リスクに対しては金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しています。なお、デリバティブ取引はリスクヘッジを目的としており、内部管理規程に従い、実需の範囲内で行うこととしています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
①現金及び預金	401	401	—
②受取手形及び売掛金	32,266	32,266	—
資産合計	32,668	32,668	—
③買掛金	20,985	20,985	—
④短期借入金	73,160	73,160	—
⑤長期借入金	69,300	70,765	1,464
負債合計	163,446	164,911	1,464
⑥デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(16)	(16)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(3,002)	(3,002)	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

①現金及び預金、②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

③買掛金、④短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

⑤長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

⑥デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照下さい。

(注2) 非上場の株式(貸借対照表計上額96,758百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、記載していません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	401	—	—	—
受取手形及び売掛金	32,266	—	—	—
合計	32,668	—	—	—

(注4) 長期借入金の決算日後の返済予定額については附属明細表「借入金等明細表」を参照下さい。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	14,087	59,864	45,777
関連会社株式	3,386	7,983	4,597
合計	17,473	67,848	50,374

(注) 時価を把握することが極めて困難であると認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	312,768
関連会社株式	204

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

当事業年度(平成23年3月31日)

1. 子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難であると認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	85,168
関連会社株式	9,815

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

2. その他有価証券

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの 株式	—	—	—
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの 株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 非上場の株式及び債券(貸借対照表計上額1,773百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めていません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について256百万円(関係会社株式256百万円)の減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないもの

(1) 通貨関連

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約 売建	6,896	—	△16	△16

(注) 時価の算定方法は、為替相場に基づいています。

2. ヘッジ会計が適用されているもの

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約 売建	商品及び製品の輸出	1,122	—	△25
為替予約の振当処理	為替予約 売建	売掛金	2,632	—	—
	為替予約 買建	短期借入金	33,394	—	—
合計			37,149	—	△25

(注) 時価の算定方法は、為替相場に基づいています。なお、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象となる売掛金及び短期借入金と一体として処理されているため、その時価は売掛金及び短期借入金の時価に含めて記載しています。

(2) 商品関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品先渡 売建	原材料の仕入	38,868	—	△2,977

(注) 時価の算定方法は、市場価格に基づいています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、規約型の企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、確定拠出型の制度として、DC企業型年金制度を設けています。さらに、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	当事業年度 (平成23年3月31日) (百万円)
イ. 退職給付債務	16,639
ロ. 年金資産	△2,404
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	14,234
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	—
ホ. 未認識数理計算上の差異	—
ヘ. 未認識過去勤務債務	—
ト. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	14,234
チ. 前払年金費用	—
リ. 退職給付引当金 (ト+チ)	14,234

3. 退職給付費用に関する事項

	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (百万円)
イ. 勤務費用	619
ロ. 利息費用	255
ハ. 期待運用収益	△36
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	54
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	△10
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	—
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	881

(注) 上記退職給付費用以外に、確定拠出年金に係る要拠出額として117百万円を計上しています。また、臨時に支払う割増退職金192百万円を計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度において一時処理
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	発生年度において一時処理

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">971</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">488</td></tr> <tr><td>投資有価証券の評価差額</td><td style="text-align: right;">120</td></tr> <tr><td>関係会社株式の評価差額</td><td style="text-align: right;">2,059</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,166</td></tr> <tr><td>土地の減損等による差額</td><td style="text-align: right;">3,455</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">466</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,775</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△10,054</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,721</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△3,266</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,266</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△545</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	29	役員退職慰労引当金	18	環境対策引当金	971	固定資産減価償却超過額	488	投資有価証券の評価差額	120	関係会社株式の評価差額	2,059	税務上の繰越欠損金	5,166	土地の減損等による差額	3,455	その他	466	繰延税金資産小計	12,775	評価性引当額	△10,054	繰延税金資産合計	2,721	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△3,266	繰延税金負債合計	△3,266	繰延税金負債の純額	△545	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">24,561</td></tr> <tr><td>有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">13,194</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,792</td></tr> <tr><td>土地の減損等評価減</td><td style="text-align: right;">5,323</td></tr> <tr><td>固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">4,368</td></tr> <tr><td>災害損失引当金</td><td style="text-align: right;">2,643</td></tr> <tr><td>事業撤退損失引当金</td><td style="text-align: right;">1,282</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">1,260</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">1,221</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,209</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,856</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△24,456</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">38,400</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">△2,100</td></tr> <tr><td>土地の評価差額</td><td style="text-align: right;">△1,685</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△317</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,103</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">34,296</td></tr> </table>	繰延税金資産		税務上の繰越欠損金	24,561	有価証券等評価損	13,194	退職給付引当金	5,792	土地の減損等評価減	5,323	固定資産償却超過額	4,368	災害損失引当金	2,643	事業撤退損失引当金	1,282	環境対策引当金	1,260	繰延ヘッジ損失	1,221	その他	3,209	繰延税金資産小計	62,856	評価性引当額	△24,456	繰延税金資産合計	38,400	繰延税金負債		繰延ヘッジ利益	△2,100	土地の評価差額	△1,685	その他	△317	繰延税金負債合計	△4,103	繰延税金資産の純額	34,296
繰延税金資産																																																																											
賞与引当金	29																																																																										
役員退職慰労引当金	18																																																																										
環境対策引当金	971																																																																										
固定資産減価償却超過額	488																																																																										
投資有価証券の評価差額	120																																																																										
関係会社株式の評価差額	2,059																																																																										
税務上の繰越欠損金	5,166																																																																										
土地の減損等による差額	3,455																																																																										
その他	466																																																																										
繰延税金資産小計	12,775																																																																										
評価性引当額	△10,054																																																																										
繰延税金資産合計	2,721																																																																										
繰延税金負債																																																																											
その他有価証券評価差額金	△3,266																																																																										
繰延税金負債合計	△3,266																																																																										
繰延税金負債の純額	△545																																																																										
繰延税金資産																																																																											
税務上の繰越欠損金	24,561																																																																										
有価証券等評価損	13,194																																																																										
退職給付引当金	5,792																																																																										
土地の減損等評価減	5,323																																																																										
固定資産償却超過額	4,368																																																																										
災害損失引当金	2,643																																																																										
事業撤退損失引当金	1,282																																																																										
環境対策引当金	1,260																																																																										
繰延ヘッジ損失	1,221																																																																										
その他	3,209																																																																										
繰延税金資産小計	62,856																																																																										
評価性引当額	△24,456																																																																										
繰延税金資産合計	38,400																																																																										
繰延税金負債																																																																											
繰延ヘッジ利益	△2,100																																																																										
土地の評価差額	△1,685																																																																										
その他	△317																																																																										
繰延税金負債合計	△4,103																																																																										
繰延税金資産の純額	34,296																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△49.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">△1.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△9.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△49.6%	評価性引当額の増減額	△1.6%	その他	1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△9.1%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△136.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△54.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△136.0%	評価性引当額の増減額	40.5%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△54.2%																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																										
(調整)																																																																											
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△49.6%																																																																										
評価性引当額の増減額	△1.6%																																																																										
その他	1.4%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△9.1%																																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																										
(調整)																																																																											
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△136.0%																																																																										
評価性引当額の増減額	40.5%																																																																										
その他	0.6%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△54.2%																																																																										

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

重要な企業結合等はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

共通支配下の取引(その1)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

新日鉱ホールディングス株式会社 石油事業、金属事業等を営む子会社の経営管理等

日鉱金属株式会社 非鉄金属製品及び電材加工製品の製造・販売

(2) 企業結合日 平成22年7月1日

(3) 企業結合の法的形式 当社を吸収合併存続会社、日鉱金属株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称 J X日鉱日石金属株式会社

(5) 取引の目的 当社及び新日本石油株式会社の経営統合にあたり、J Xグループにおいて中核事業会社の1つとなる金属事業会社を設立すること。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、「共通支配下の取引等」の会計処理を適用しました。当該合併に伴う抱合せ株式消滅差益4,677百万円を特別利益に、合併に伴う未実現利益修正損6,715百万円を特別損失に計上しました。

共通支配下の取引(その2)

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及び当該事業の内容 子会社管理等の経営管理事業

(2) 企業結合日 平成22年7月1日

(3) 企業結合の法的形式 当社を分割会社、J Xホールディングス株式会社を承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称 J Xホールディングス株式会社

(5) 取引の目的 当社及び新日本石油株式会社の経営統合にあたり、当社が保有する資産及び負債のうち、子会社管理等の経営管理事業に関するものについて、統合持株会社であるJ Xホールディングス株式会社に承継すること。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、「共通支配下の取引等」の会計処理を適用しました。

共通支配下の取引(その3)

1. 子会社が行った企業結合の概要

(1) 各結合企業の名称及び当該事業の内容

株式会社ジャパンエナジー(子会社) 石油製品の製造・販売

新日本石油株式会社 石油製品の製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社及び新日本石油株式会社の経営統合にあたり、J Xグループの石油精製販売事業を集約し、J Xグループにおいて中核事業会社の1つとなる石油精製販売事業会社を設立すること。

(3) 企業結合日 平成22年7月1日

(4) 取引の概要

新日本石油株式会社を存続会社、株式会社ジャパンエナジーを消滅会社とする吸収合併です。新日本石油株式会社は、本合併に際して普通株式4億1,180万株を新たに発行し、これを効力発生日前日の株式会社ジャパンエナジーの最終の株主である当社に対して割当交付しました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、「共通支配下の取引等」の会計処理を適用しました。

(資産除去債務関係)

当事業年度末（平成23年3月31日）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

主なものは、豊羽鉱山㈱の休山に伴う鉱山保安法等に基づく鉱山保安措置義務の履行義務等です。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

主なものは、豊羽鉱山㈱に係る環境対策引当金及び休山関連費用引当金の振替額であり、休山工事等の必要額を見積もって、資産除去債務の金額を算定しています。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注1）	1,479百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による調整額	1
資産除去債務の履行による減少額	△1,018
その他増加額（注2）	1,017
期末残高	1,479

(注) 1. 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高です。

2. 日鉱金属㈱の吸収合併に伴う受入額135百万円及び豊羽鉱山㈱の休山処理に伴う受入額881百万円です。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定方法及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、平成22年6月30日まで新日鉱グループの持株会社であり、平成22年7月1日からJXグループの金属事業に係る中核事業会社です。

当社の事業は、経営管理事業及び金属事業から構成されており、「経営管理事業」及び「金属事業」を報告セグメントとしています。

各報告セグメントの事業内容は以下のとおりです。

経営管理事業	石油事業、金属事業を営む子会社の経営管理等
金属事業	非鉄金属製品及び電材加工製品の製造・販売

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一です。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社は、経営管理事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	経営管理事業	金属事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	—	161,781	161,781
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	—	161,781	161,781
セグメント利益（注）	25,964	10,280	36,245
セグメント資産	—	335,449	335,449
セグメント負債	—	212,091	212,091
その他の項目			
減価償却費	29	8,264	8,293
受取利息	1,050	148	1,199
受取配当金（営業収益）	26,225	—	26,225
受取配当金（営業外収益）	389	8,210	8,600
支払利息及び社債利息	1,051	1,219	2,270
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	5,555	5,555

（注）セグメント利益は、損益計算書の経常利益です。

（追加情報）

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。

〔関連情報〕

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
113,323	42,594	5,862	161,781

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

日本に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
パンパシフィック・カッパー(株)	62,885	金属事業

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	経営管理事業	金属事業	合計
減損損失	—	8,102	8,102

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に対する情報)

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者取引)

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	J Xホールディングス(株)	東京都千代田区	100,000	石油精製販売事業、石油開発事業及び金属事業を行う子会社及びグループ会社の経営管理	被所有 直接100%	経営管理 役員の兼任	債務被保証 (注1)	13,300	—	—
							吸収分割 (注2)	547,868	—	—
							分割資産 分割負債		314,624	—
子会社等	日鉱金属(株)	東京都港区	24,500	非鉄金属製品及び電材加工製品の製造・販売並びに非鉄金属リサイクル	所有 直接100%	経営管理	吸収合併 (注2)	333,839	—	—
	承継資産 承継負債	214,452	—	—						
	パンパシフィック・カップル(株)	東京都千代田区	38,050	非鉄金属製品の製造・販売	所有 直接66%	原材料・商品及び製品の販売 債務保証 役員の兼任	原材料・商品及び製品の販売 (注3)	62,885	売掛金	6,849
							増資の引受 (注4)	8,316	—	—
							債務保証	161,734	—	—
	台湾日鉱金属股份有限公司	台湾	64 百万 台湾\$	電材加工製品等の製造・販売、非鉄金属リサイクル原料の集荷	所有 直接83.7% 間接16.3%	商品及び製品の販売 債務保証 役員の兼任	商品及び製品の販売 (注6)	14,498	売掛金	4,957
	日鉱商事(株)	東京都中央区	390	非鉄金属製品等の販売	所有 直接100%	原材料の仕入 商品及び製品の販売 役員の兼任	原材料の仕入 (注7)	33,673	買掛金	2,754
	ニッポンマイニング オブ ネザラント社	オランダ	10 百万 ユーロ	ロス・ベランプレス鉱山及びコジャワシ鉱山への投資	所有 直接100%	資金の借入 役員の兼任	資金の借入 (注8)	—	短期借入金	72,807
	日比共同製錬(株)	東京都千代田区	4,700	銅の製錬・精製	所有 間接63.5%	役員の兼任 債務保証	債務保証 (注9)	7,442	—	—
ニッコーメタルズ・フィリピン社	フィリピン	4 百万US\$	銅箔の製造・販売	所有 直接100%	資金の貸付 原材料の仕入 役員の兼任	資金の貸付 (注10)	—	短期貸付金	3,741	
JECO 2社	イギリス	243 百万US\$	銅鉱山への投資	所有 直接40%	債務保証 役員の兼任	債務保証 (注11)	4,789	—	—	
新日本ソーラーシリコン(株)	東京都千代田区	100	ポリシリコンの製造	所有 直接30%	債務保証 資金の貸付 役員の兼任	債務保証 (注9)	7,490	—	—	
兄弟会社	J X日鉱日石ファイナンス(株)	東京都千代田区	400	財務関係業務の受託	なし	資金の借入 役員の兼任	資金の借入 (注12)	—	短期借入金 長期借入金	176 56,000

(注)「役員の兼任」は、当社の取締役、監査役のほか、執行役員又は従業員が当該会社の役員を兼任している場合を含んでいます。

取引方針及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社の借入債務に対し、J Xホールディングス(株)が債務保証を行っています。

(注2) 吸収分割及び吸収合併についての詳細は、以下の「企業結合等関係」に関する注記に記載しています。

(注3) パンパシフィック・カップル(株)への原材料・商品及び製品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しています。なお、期末残高には消費税等を含めています。

(注4) 当社がパンパシフィック・カップル(株)の行った株主割当を引き受けたものです。

(注5) パンパシフィック・カップル(株)の借入債務、取引債務に対し債務保証を行っているもの及び納税債務に関して金融機関が行っている履

行保証に対し再保証を行っているものです。なお、取引保証に対する債務保証に係る保証料は受領していません。

(注6) 台湾日鉱金属股份有限公司への商品及び製品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しています。

(注7) 日鉱商事㈱からの原材料の仕入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しています。なお、期末残高には消費税等を含めています。また、日鉱商事㈱は、平成23年4月、JX金属商事㈱に商号変更しました。

(注8) ニッポンマイニング オブ ネザーランド社からの資金の借入については、市場金利を勘案して借入利率を合理的に決定しています。

(注9) 各社の借入債務に対し債務保証を行っているものであり、保証料は受領していません。

(注10) ニッコーメタルズ・フィリピン社への資金の貸付については、市場金利を勘案して貸付利率を合理的に決定しています。なお、ニッコーメタルズ・フィリピン社は、平成23年4月、JXニッポンマイニングアンドメタルズ・フィリピン社に商号変更しました。

(注11) JECO 2社の借入債務に対し債務保証を行っているものであり、保証料を受領しております。

(注12) グループ資金取引として、JX日鉱日石ファイナンス㈱より必要な事業資金を借入するとともに、余裕資金の預入れを行っています。借入利率及び預入利率とも市場金利を勘案して合理的に決定しています。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	377.00円	1株当たり純資産額	132.86円
1株当たり当期純利益金額	9.06円	1株当たり当期純利益金額	18.57円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	9.05円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在していないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	8,399	17,238
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	8,399	17,238
普通株式の期中平均株式数 (株)	927,192,339	928,462,002
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	1,056,668	—
(うち新株予約権 (株))	(1,056,668)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 平成22年1月27日開催の当社臨時株主総会において、当社及び新日本石油株式会社(以下「新日本石油」)が共同して株式移転により両社の完全親会社「JXホールディングス株式会社」を設立することが承認可決されました。

平成22年4月1日付で同社が設立され、当社は同社の完全子会社になりました。

名称	JXホールディングス株式会社
住所	東京都千代田区大手町二丁目6番3号
代表者の氏名	代表取締役会長 西尾 進路 代表取締役社長 高萩 光紀
資本金	100,000百万円
事業の内容	石油精製販売事業、石油開発事業、金属事業を行う子会社及びグループ会社の経営管理並びにこれに付帯する業務
株式移転を行った主な理由	両社グループの経営基盤を一層強固なものとするとともに、新たな経営理念の下で飛躍することを目的として、両社グループの全面的な経営統合を行うため
株式移転日	平成22年4月1日

2. 平成22年5月26日開催の当社取締役会において、同年7月1日をもって、当社が当社の特定子会社かつ完全子会社である日鉱金属株式会社(以下「日鉱金属」)と吸収合併することを決議しました。当該吸収合併の概要は以下のとおりです。

(1) 吸収合併の目的

当社及び新日本石油の経営統合にあたり、JXグループにおいて中核事業会社の1つとなる金属事業会社を設立すること。

(2) 吸収合併の方法等

当社を存続会社、日鉱金属を消滅会社とする吸収合併です。なお、当社は日鉱金属の発行済株式の全てを所有しているため、日鉱金属の株主に対する株式その他の金銭等の割当て及び交付は行いません。当社は、株主総会において当該吸収合併契約の承認を得ました。また、日鉱金属は、会社法第784条第1項の規定により、当該吸収合併契約につき同社の株主総会の承認を得ることなく合併を行います。

(3) 吸収合併存続会社となる会社の概要

商号	JX日鉱日石金属株式会社 (平成22年7月1日に新日鉱ホールディングス株式会社から商号変更予定)
本店の所在地	東京都千代田区大手町二丁目6番3号(平成22年7月1日に移転予定)
代表者の氏名	代表取締役社長 岡田 昌徳(平成22年7月1日に就任予定)
資本金の額	40,000百万円(予定)
事業の内容	非鉄金属製品及び電材加工製品の製造・販売

(4) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、「共通支配下の取引等」の会計処理を適用することとなります。

3. 平成22年5月26日開催の当社取締役会において、同年7月1日をもって、当社が行っている子会社管理等の経営管理事業に関して有する権利義務を、吸収分割によりJXホールディングス株式会社(以下「JXHD」)へ承継させることを決議しました。当該吸収分割の概要は以下のとおりです。

(1) 吸収分割の目的

当社及び新日本石油の経営統合にあたり、当社が保有する資産及び負債のうち、子会社管理等の経営管理事業に関するものについて、統合持株会社であるJXHDに承継すること。

(2) 吸収分割の方法等

当社を分割会社とし、JXHDを承継会社とする吸収分割です。なお、JXHDは当社の発行済株式の全てを所有しているため、当社に対する株式その他の金銭等の割当て及び交付は行いません。当社は会社法第784条第1項の規定により、当該吸収分割契約につき、当社の株主総会の承認を得ることなく分割を行います。また、JXHDは会社法第796条第3項の規定により、当該吸収分割契約につき、同社の株主総会の承認を得ることなく分割を行います。

(3) 吸収分割承継会社となる会社の概要

商号	J Xホールディングス株式会社
本店の所在地	東京都千代田区大手町二丁目6番3号
代表者の氏名	代表取締役社長 高萩 光紀
資本金の額	100,000百万円
事業の内容	石油精製販売事業、石油開発事業、金属事業を行う子会社及びグループ会社の経営管理並びにこれに付帯する業務

(4) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、「共通支配下の取引等」の会計処理を適用することとなります。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

⑤ 附属明細表

(有価証券明細表)

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124号の規定により記載を省略していません。

(有形固定資産等明細表)

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,078	41,078	4,703 (2,481)	38,454	16,073	976	22,380
構築物	1,124	9,447	494 (367)	10,077	4,527	326	5,549
機械及び装置	136	114,513	8,316 (5,077)	106,334	76,617	6,036	29,716
車両運搬具	0	275	8 (3)	268	206	20	62
工具、器具及び備品	354	6,834	372 (35)	6,816	5,441	394	1,374
土地	1,977	21,982	5,842 (-)	18,117	-	-	18,117
リース資産	9	-	- (-)	9	6	3	3
建設仮勘定	9	2,010	571 (136)	1,449	-	-	1,449
有形固定資産計	5,693	196,141	20,308 (8,102)	181,526	102,873	7,757	78,653
無形固定資産							
特許権	-	662	0	662	397	57	264
借地権	-	491	146	345	-	-	345
ソフトウェア	122	6,193	256	6,060	4,560	446	1,499
その他	3	665	0	668	430	30	237
無形固定資産計	126	8,014	402	7,737	5,389	535	2,348
長期前払費用	-	22	0	21	14	1	6

(注) 1. 「当期増加額」欄の主な内訳

①日鉱金属㈱の吸収合併による増加198,107百万円(有形固定資産190,707百万円、無形固定資産7,378百万円、長期前払費用22百万円)

②設備投資の主な内訳

(日立地区)	めっきラインの増設	151百万円
(磯原工場)	インジウムターゲット増産設備対応	224百万円
(磯原工場)	UBMめっきライン能力増強	199百万円
(磯原工場)	I T O焼結炉建設	196百万円
(倉見工場)	焼鈍酸洗ライン焼鈍炉補修	163百万円
(倉見工場)	仕上出荷・製品倉庫制御用コンピュータ更新	130百万円
(倉見工場)	横型真空焼鈍炉補修	118百万円
(その他)	金属原料受払システムの構築	102百万円

2. 「当期減少額」欄の主な内訳

①()内は内数で、当期の減損損失計上額です。

②日鉱金属㈱の吸収合併による未実現利益修正による減少 4,799百万円(有形固定資産4,653百万円、無形固定資産146百万円)

③J Xホールディングス㈱への吸収分割による減少 2,814百万円(有形固定資産2,706百万円、無形固定資産108百万円)

(社債明細表)

銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
第1回無担保社債	平成20年3月14日	15,000	—	1.37	なし	平成25年3月14日
第2回無担保社債	平成20年6月17日	10,000	—	1.78	なし	平成25年6月17日
第3回無担保社債	平成20年6月17日	10,000	—	2.32	なし	平成30年6月15日
合計	—	35,000	—	—	—	—

(注) 平成22年7月、経営統合に伴う吸収分割により、残高の全てがJXホールディングス株式会社に承継されました。

(借入金等明細表)

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	73,160	0.61	—
1年以内に返済予定の長期借入金	47,600	1,427	1.28	—
1年以内に返済予定のリース債務	3	3	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	228,400	67,873	1.34	平成24年4月 ～平成32年12月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	4	1	—	平成24年4月 ～平成24年8月
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー	35,000	—	—	—
合計	311,008	142,465	—	—

(注) 1. 平均利率を算定する際の利率及び残高は、期末時点のものを使用しています。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を計上しているため、記載していません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の決算日後における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	13,731	32,889	14,885	1,874	4,492
リース債務	1	—	—	—	—

(引当金明細表)

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	—	239 (80)	7	71	160
賞与引当金	64	2,111 (695)	759	0	1,415
役員退職慰労引当金	46	— (—)	46	—	—
環境対策引当金	2,388	2,684 (599)	494	1,481	3,097
遊休設備撤去工事引当金	—	1,868 (1,477)	429	—	1,438
事業撤退損失引当金	—	3,603 (3,603)	330	121	3,151
災害損失引当金	—	6,495 (—)	—	—	6,495

(注) 1. 当期増加額の下段の括弧内の数値は、日鉱金属㈱の吸収合併に伴う増加分です。

2. 当期減少額（その他）の内訳

- (1) 貸倒引当金…………… 一般債権の洗替によるもの
- (2) 賞与引当金…………… J Xホールディングス㈱への吸収分割によるもの
- (3) 環境対策引当金…………… 資産除去債務への科目替えに伴う減少1,479百万円、工事完了による余剰額2百万円
- (4) 事業撤退損失引当金… 損失見込み額の見直しによるもの

(資産除去債務明細表)

当事業年度末における資産除去債務の金額が、当該事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しています。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡請求 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取り・売渡請求手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 _____ 無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載URL http://www.hd.jx-group.co.jp/ir/public_notice.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- ①会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ②株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ③その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式の売渡しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 四半期報告書及び確認書

(第1期第1四半期) (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月13日関東財務局長に提出

(第1期第2四半期) (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成22年11月12日関東財務局長に提出

(第1期第3四半期) (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年2月14日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成22年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書です。

平成22年8月3日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(負ののれんの発生)に基づく臨時報告書です。

平成22年11月5日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(抱合せ株式消滅差益の発生)に基づく臨時報告書です。

平成23年4月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第13号及び19号(災害の発生)に基づく臨時報告書です。

(3) 有価証券届出書及びその添付書類

平成22年11月24日関東財務局長に提出

(4) 有価証券届出書の訂正届出書

平成22年12月6日関東財務局長に提出

平成22年11月24日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書です。

平成22年12月10日関東財務局長に提出

平成22年11月24日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書です。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月27日

J Xホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒尾 泰則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仙波 春雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯川 喜雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 一彦 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJ Xホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J Xホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、石油精製販売セグメントの建物を除く油槽、機械装置等の有形固定資産の減価償却方法は、主として定率法を採用していたが、当連結会計年度より定額法に変更している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、J Xホールディングス株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、J Xホールディングス株式会社の平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会社は、内部統制報告書に記載のとおり、平成23年3月1日付の株式の取得により連結子会社となったENEOSグループ株式会社の財務報告に係る内部統制について、株式の取得が事業年度末日直前に行われ、内部統制の評価には相当期間を要することから、やむを得ない事情により財務報告に係る内部統制の一部の範囲について、十分な評価手続が実施できなかった場合に該当すると判断し、期末日現在の内部統制評価から除外している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月27日

J Xホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒尾 泰則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仙波 春雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯川 喜雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 一彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJ Xホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J Xホールディングス株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。